

令和 5 事業年度決算資料

財 務 諸 表 1

- 勘 定 別 内 訳
- 高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
- 障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
- 障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
- 職 業 能 力 開 発 勘 定
- 認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
- 宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書 2

決 算 報 告 書 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

令和5事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		61,910,805,264	
有価証券		6,079,068,874	
未収金	2,876,150,545		
貸倒引当金	<u>△ 37,984,475</u>	2,838,166,070	
未収収益		9,532,382	
賞与引当金見返(注)		2,774,307,074	
棚卸資産		1,313,069	
仮払金		21,442	
前払金		3,849,588	
前払費用		<u>86,277,513</u>	
流動資産合計			73,703,341,276
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	72,527,448,656		
減価償却累計額	△ 28,916,886,798		
減損損失累計額	<u>△ 2,567,519</u>	43,607,994,339	
構築物	8,735,210,947		
減価償却累計額	<u>△ 4,644,471,054</u>	4,090,739,893	
機械装置	56,736,168,482		
減価償却累計額	<u>△ 38,543,907,599</u>	18,192,260,883	
車両運搬具	746,183,190		
減価償却累計額	<u>△ 641,589,819</u>	104,593,371	
工具器具備品	5,536,590,734		
減価償却累計額	<u>△ 3,616,084,208</u>	1,920,506,526	
土地	43,694,165,345		
減損損失累計額	<u>△ 3,102,000</u>	43,691,063,345	
建設仮勘定		<u>3,189,677,426</u>	
有形固定資産合計		114,796,835,783	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>1,291</u>	
無形固定資産合計		1,291	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		506,200,703	
敷金		258,057,708	
退職給付引当金見返(注)		41,580,575,012	
破産更生債権等	981,957,736		
貸倒引当金	<u>△ 981,957,736</u>	0	
差入保証金		<u>11,692,000</u>	
投資その他の資産合計		42,356,525,423	
固定資産合計			<u>157,153,362,497</u>
資産合計			<u><u>230,856,703,773</u></u>

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債			
	運営費交付金債務 (注)		4,142,277,000	
	未払金		5,254,880,099	
	未払費用		44,014,561	
	未払消費税等		52,477,100	
	前受金		206,887,868	
	短期リース債務		2,376,468,012	
	預り金		2,088,410,516	
	引当金			
	賞与引当金	2,940,915,134		2,940,915,134
	流動負債合計			17,106,330,290
II	固定負債			
	資産見返負債 (注)			
	資産見返運営費交付金	24,078,774,387		
	資産見返寄附金	16,321,398		
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,059,633,686		
	建設仮勘定見返施設費	2,130,043,740	27,284,773,211	
	長期リース債務		3,425,604,743	
	長期預り金		1,100,017	
	引当金			
	退職給付引当金	43,088,817,057	43,088,817,057	
	資産除去債務		101,372,336	
	固定負債合計			73,901,667,364
III	法令に基づく引当金等			
	納付金関係業務引当金 (注)		46,493,559,297	
	法令に基づく引当金等合計			46,493,559,297
	負債合計			137,501,556,951
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		91,182,179,316	
	地方公共団体出資金		207,934,437	
	資本金合計			91,390,113,753
II	資本剰余金			
	資本剰余金		33,437,735,865	
	その他行政コスト累計額 (注)		△ 41,771,167,176	
	減価償却相当累計額 (△)		△ 28,700,310,877	
	減損損失相当累計額 (△)		△ 32,720,388	
	利息費用相当累計額 (△)		△ 5,557,596	
	承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
	除売却差額相当累計額 (△)		△ 13,031,445,196	
	資本剰余金合計			△ 8,333,431,311
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,976,373,609	
	当期末処分利益		2,322,090,771	
	(うち当期総利益 2,322,090,771)			
	利益剰余金合計			10,298,464,380
	純資産合計			93,355,146,822
	負債純資産合計			230,856,703,773

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	25,781,443,578	
助成金	1,608,873,700	
支給金	30,971,271,322	
納付金等還付金	514,525,000	
業務委託費	2,005,427,515	
減価償却費	7,267,269,628	
貸倒引当金繰入	10,810,012	
賞与引当金繰入	2,783,695,193	
退職給付費用	232,317,731	
その他の業務費	30,248,208,701	101,423,842,380

一般管理費

人件費	1,709,777,263	
減価償却費	173,851,142	
賞与引当金繰入	157,219,941	
退職給付費用	13,202,893	
その他の一般管理費	2,031,159,283	4,085,210,522

財務費用

支払利息	126,550,883	126,550,883
------	-------------	-------------

経常費用合計

105,635,603,785

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	58,958,749,643	
資産見返運営費交付金戻入	4,721,785,663	63,680,535,306

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,630,446,694	1,630,446,694
--------	---------------	---------------

納付金収入

36,150,800,000

業務収益

職業能力開発収益	3,610,123,192	
その他の事業収益	250,544,016	3,860,667,208

受託収益

民間団体等受託収入	1,880,000	1,880,000
-----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

177,425,103

国庫納付控除金収益

6,170,981

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	4,853,315	4,853,315
-----------	-----------	-----------

賞与引当金見返に係る収益(注)

2,774,307,074

退職給付引当金見返に係る収益(注)

99,195,608

財務収益

受取利息	26,507,900	26,507,900
------	------------	------------

貸倒引当金戻入

10,835,137

雑益

295,407,418

経常収益合計

108,719,031,744

経常利益

3,083,427,959

(法人全体)

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	5,686,925	
納付金関係業務引当金繰入(注)	814,152,228	
減損損失	<u>308,751</u>	
臨時損失合計		<u>820,147,904</u>
臨時利益		
固定資産売却益	5,579,553	
資産見返運営費交付金戻入(注)	308,751	
その他の臨時利益	<u>18,957,000</u>	
臨時利益合計		<u>24,845,304</u>
当期純利益		<u>2,288,125,359</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>33,965,412</u>
当期総利益		<u><u>2,322,090,771</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	利益剰余金	純資産合計			
				施設費	運営費交付金	減価差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	滞積損失相当累計額(△)				利息費用相当累計額(△)		承継資産に係る費用相当累計額(△)
当期末残高	91,225,373,916	207,954,573	91,433,328,491	22,802,667,559	163,365,920	8,919,657,692	△ 364,964,702	384,602,992	△ 25,567,573,745	△ 172,928,237	△ 7,514,434	△ 1,133,119	△ 12,898,411,991	△ 7,562,232,105	43,903,724,172	127,754,620,556
当期末変動額																
I 資本金の当期末変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 43,194,602	△ 20,136	△ 43,214,738													
II 資本剰余金の当期末変動額																
固定資産の取得				1,412,152,209										1,412,152,209		1,412,152,209
固定資産の除売却									179,687,256	145,568,617				135,570,446		135,570,446
減価償却									△ 2,322,759,902					△ 2,322,759,902		△ 2,322,759,902
固定資産の減損										△ 5,360,768				△ 5,360,768		△ 5,360,768
時の経過による資産除去債務の調整額											△ 167,648			△ 167,648		△ 167,648
有形固定資産売却に伴う取り崩し									10,393,514		2,144,486			12,480,000		12,480,000
不要財産に係る国庫納付等													△ 3,347,778	16,906,457		16,906,457
III 利益剰余金の当期末変動額														△ 33,605,259,792		△ 33,605,259,792
当期末変動額合計	△ 43,194,602	△ 20,136	△ 43,214,738	1,412,152,209	0	20,254,235	0	0	△ 2,132,137,132	140,207,849	1,956,838	0	△ 183,033,205	△ 751,169,206	△ 34,399,673,736	
当期末残高	91,182,179,316	207,834,437	91,390,113,753	24,314,819,768	163,365,920	8,939,911,927	△ 364,964,702	384,602,992	△ 25,700,310,877	△ 32,720,388	△ 5,557,596	△ 1,133,119	△ 13,031,445,196	△ 8,333,431,311	102,984,464,380	83,355,146,822

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 34,279,112,842
人件費支出	△ 32,915,159,071
助成金支出	△ 1,608,873,700
支給金支出	△ 30,971,271,322
その他預り金支出	△ 322,562,792
納付金収入	36,177,548,193
運営費交付金収入	70,812,421,000
受託収入	1,880,000
補助金等収入	3,452,623,482
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,616,803,400
業務収入	3,614,562,295
その他預り金収入	341,275,929
その他業務収入	<u>559,787,171</u>
小計	12,246,314,943
利息の受取額	25,897,325
利息の支払額	△ 126,127,384
国庫納付金の支払額	<u>△ 35,893,305,958</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,747,221,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,585,688,695
有形固定資産の取得による支出	△ 6,416,333,202
有形固定資産の売却による収入	748,266,789
敷金及び保証金の差入による支出	△ 2,934,928
敷金及び保証金の回収による収入	3,987,173
施設費による収入	2,195,480,820
定期預金の預入による支出	△ 9,200,000,000
定期預金の払戻による収入	19,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 5,711,849</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,933,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 22,949,905
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,736,317,016
地方公共団体出資金の払戻による支出	<u>△ 10,598</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,759,277,519
IV 資金減少額	△ 26,769,432,485
V 資金期首残高	<u>79,480,237,749</u>
VI 資金期末残高	<u><u>52,710,805,264</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

12. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客(高校卒業者等)との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客(高校卒業者等)との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客(訓練受講者)に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客(訓練受講者)との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	43,088,817,057円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、486,478円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 前受金のうち、契約負債に係る金額	132,719,510 円
2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 30,489,000,099 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	108,639,357,339 円
自己収入等	△ 40,372,067,531 円
機会費用	1,090,237,078 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 814,152,228 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	68,543,374,658 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△ 6,916,050 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,329,006,821 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	21,943,434,825 円
法定福利費（職員）	3,794,816,572 円
役員報酬	38,305,397 円
法定福利費（役員）	4,886,784 円

(法人全体)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	11,963,874,537 円
維持管理・保守修繕費	4,751,690,149 円
賃借料	2,824,361,791 円
消耗品費	1,921,984,165 円
備品費	1,597,786,854 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,392,282,068 円
法定福利費（職員）	250,773,280 円
役員報酬	59,362,956 円
法定福利費（役員）	7,358,959 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	901,601,503 円
雑役務費	288,081,869 円
租税公課	186,647,210 円
謝金	166,051,821 円
備品費	125,280,674 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	106,923,962 円
その他の雑収入	64,311,962 円
自動販売機等設置手数料	47,602,272 円
その他の敷地使用料	29,364,313 円
不用品売却代	27,367,957 円
・臨時利益に計上したその他の臨時利益 18,957,000 円は、雇用促進住宅大阪桜島宿舍土地明け渡し請求に係る和解金を計上したことによるものであります。	

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	61,910,805,264 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 9,200,000,000 円
資金期末残高	52,710,805,264 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,560,343,661 円
重要な資産除去債務の計上	486,478 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	9,200,000,000円	9,219,526,021円	19,526,021円
(2) 有価証券	6,585,269,577円	6,587,326,722円	2,057,145円
(3) 敷金	258,057,708円	257,429,081円	△ 628,627円
(4) 差入保証金	11,692,000円	11,581,974円	△ 110,026円
資産 計	16,055,019,285円	16,075,863,798円	20,844,513円
(1) リース債務	(5,802,072,755円)	(5,931,952,943円)	(129,880,188円)
負債 計	(5,802,072,755円)	(5,931,952,943円)	(129,880,188円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び地方債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

地方債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

【不要財産に係る国庫納付等】

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和4年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
							(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：42,744,602円 地方公共団体外出資分：22,391円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		25,861,222円		
3,349,530円	22,499,905円	10,598円	令和6年3月4日	令和6年3月15日 令和6年3月22日	42,744,602円	20,136円	

令和5年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
							(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：450,000円	令和元年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に渡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-		
-	450,000円	-	令和6年3月19日	-	450,000円	-	

【雇用促進住宅の処分に係る会計処理について】

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分に伴う、資本金の減少はありません。

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 6,170,981 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 6,170,981 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和5年度	0 円	6,170,981 円	6,170,981 円	0 円

【資産除去債務関係】

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターのアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでいた資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度においてアスベスト除去に係る工事が履行されております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明したため計上した資産除去債務については、算定にあたり使用見込期間を当該有形固定資産の耐用年数満了時まで（15年）とし、割引率は1.15%を適用しております。

職業訓練施設等については、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7年から33年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの原状回復工事の実施計画に基づき、資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において原状回復義務に係る撤去工事が履行されております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	118,884,465 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	486,478 円
時の経過等による調整額	193,242 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 5,711,849 円
有形固定資産売却による減少額	△ 12,480,000 円
当事業年度末残高	101,372,336 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、486,478 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 31 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地3,558,736,813円、建物等1,195,526,446円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
地域障害者職業センター	土地、建物等	大分県別府市上野口町	36,569,520円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

地域障害者職業センターについて、施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	3,102,000円	0円	3,102,000円
建 物 等	2,258,768円	308,751円	2,567,519円
合 計	5,360,768円	308,751円	5,669,519円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	49,184,136,240円
勤務費用	1,755,523,478円
利息費用	53,912,518円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,350,256,913円
退職給付の支払額	△ 1,182,512,275円
期末における退職給付債務	44,460,803,048円

(法人全体)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,862,860,754 円
期待運用収益	228,953,212 円
数理計算上の差異の当期発生額	258,897,099 円
事業主からの拠出額	752,189,600 円
退職給付の支払額	△ 789,166,705 円
期末における年金資産	<u>12,313,733,960 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,741,467,520 円
年金資産	△ 12,313,733,960 円
積立型制度の未積立退職給付債務	4,427,733,560 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	27,719,335,528 円
小 計	<u>32,147,069,088 円</u>
未認識数理計算上の差異	3,023,709,294 円
未認識過去勤務費用	7,918,038,675 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,088,817,057 円</u>
退職給付引当金	43,088,817,057 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,088,817,057 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,755,523,478 円
利息費用	53,912,518 円
期待運用収益	△ 228,953,212 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,104,562 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,339,066,722 円
合 計	<u>245,520,624 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合 計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.914% (一時金)

1.215% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	譲渡性 預金	6,000,000,000 円	6,002,555,572 円	2,555,572 円
	地方債	41,081,646 円	41,083,600 円	1,954 円
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	譲渡性 預金	-	-	-
	地方債	544,187,931 円	543,687,550 円	△500,381 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
譲渡性預金	6,000,000,000 円	-
地方債	79,000,000 円	503,500,000 円
合 計	6,079,000,000 円	503,500,000 円

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとめりごとの区分のうち、会計基準第 8 6 における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,804,213,200 円、915,779,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、132,719,510 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事 (第1期) 監理業務	
契約金額	29,491,000 円
当期支払確定額	25,155,000 円
次期以降支払額	4,336,000 円
(2) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事 (第1期)	
契約金額	1,022,527,481 円
前期支払額	360,800,000 円
当期支払確定額	582,506,212 円
次期以降支払額	79,221,269 円
(3) 京都職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事	
契約金額	39,710,000 円
当期支払確定額	15,300,000 円
次期以降支払額	24,410,000 円
(4) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	30,800,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	30,800,000 円
(5) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	1,315,600,000 円
当期支払確定額	263,000,000 円
次期以降支払額	1,052,600,000 円
(6) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	42,350,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	42,350,000 円
(7) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	2,101,000,000 円
当期支払確定額	840,400,000 円
次期以降支払額	1,260,600,000 円

(法人全体)

(8) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	38,115,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	38,115,000 円
(9) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,404,700,000 円
当期支払確定額	280,940,000 円
次期以降支払額	1,123,760,000 円
(10) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事 (第1期) 監理業務	
契約金額	26,730,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	26,730,000 円
(11) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事 (第1期)	
契約金額	1,185,800,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,185,800,000 円
(12) 長崎職業能力開発促進センター教室棟建替その他工事監理業務	
契約金額	26,972,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	26,972,000 円
(13) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	66,162,800 円
当期支払確定額	19,848,840 円
次期以降支払額	46,313,960 円
(14) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	16,852,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	16,852,000 円

(法人全体)

(15) 鹿児島職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	79,200,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	79,200,000 円
(16) 鹿児島職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	9,350,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	9,350,000 円
(17) 沖縄職業能力開発促進センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	42,020,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	42,020,000 円
(18) 沖縄職業能力開発促進センター実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	14,410,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,410,000 円
(19) 埼玉職業能力開発促進センター本館・1号館昇降機設備更新工事監理業務	
契約金額	1,101,870 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,101,870 円
(20) 千葉職業能力開発促進センターイベントホール昇降機設備更新工事（設計・施工一括発注方式）	
契約金額	59,400,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	59,400,000 円
(21) 富山職業能力開発促進センター管理・教室棟昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	3,850,000 円
当期支払確定額	2,310,000 円
次期以降支払額	1,540,000 円

(法人全体)

(22) 富山職業能力開発促進センター管理・教室棟昇降機設備更新工事	
契約金額	22,000,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	22,000,000円
(23) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事設計業務	
契約金額	26,290,000円
当期支払確定額	5,258,000円
次期以降支払額	21,032,000円
(24) 障害者職業総合センター大規模改修工事(宿泊棟等)監理業務	
契約金額	20,240,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	20,240,000円
(25) 障害者職業総合センター大規模改修工事(宿泊棟等)	
契約金額	494,670,000円
当期支払確定額	197,868,000円
次期以降支払額	296,802,000円
(26) 山口障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	5,500,000円
当期支払確定額	3,300,000円
次期以降支払額	2,200,000円
(27) 愛媛障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	4,400,000円
当期支払確定額	2,640,000円
次期以降支払額	1,760,000円
上記(1)～(27)合計額	
契約金額 計	8,129,242,151円
前期支払額 計	360,800,000円
当期支払確定額 計	2,238,526,052円
次期以降支払額 計	5,529,916,099円

〔令和6年能登半島地震関係〕

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、当機構では主に石川県穴水町に所在する石川職業能力開発短期大学校において建物等の一部損壊等の被害を受けました。

当機構では、現時点で当該地震による具体的な損失額や復旧等にかかる原状回復費用等を見積ることが困難であることから、災害損失引当金等を計上しておりません。なお、石川職業能力開発短期大学校の当事業年度末の有形固定資産の帳簿価額は283,024,415円であります。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和5事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	10,555,986,856	761,596,411	39,405,690	11,278,177,577	3,758,527,819	514,796,196	308,751	308,751	7,519,341,007	
構築物	2,914,569,940	433,749,484	9,662,097	3,338,657,327	1,484,844,704	192,588,502	0	0	1,853,812,623	
機械装置	54,688,241,044	4,018,836,908	2,247,622,777	56,459,455,157	38,267,194,485	5,995,031,935	0	0	18,192,260,690	
車両運搬具	740,619,640	19,186,391	13,622,841	746,183,190	641,589,819	52,906,963	0	0	104,593,371	
工具器具備品	5,073,450,688	419,042,226	61,774,892	5,430,718,022	3,510,471,774	685,797,174	0	0	1,920,246,248	
計	73,972,868,168	5,652,411,420	2,372,088,297	77,253,191,291	47,662,628,601	7,441,120,770	308,751	308,751	29,590,253,939	
有形固定資産 (減価償却相当額)	60,168,771,797	1,269,509,548	189,010,266	61,249,271,079	25,158,358,979	2,078,778,005	2,258,768	2,258,768	36,088,653,332	
構築物	5,277,542,912	142,660,114	23,649,406	5,396,553,620	3,159,626,350	243,326,832	0	0	2,236,927,270	
機械装置	293,390,063	0	16,676,756	276,713,307	276,713,307	0	0	0	193	
工具器具備品	109,874,485	0	4,001,773	105,872,712	105,612,434	655,065	0	0	260,278	
計	65,849,579,257	1,412,169,662	233,338,201	67,028,410,718	28,700,310,877	2,322,759,902	2,258,768	2,258,768	38,325,841,073	
非償却資産	44,397,067,670	0	702,902,325	43,694,165,345	0	0	3,102,000	3,102,000	43,691,063,345	
建設仮勘定	1,086,954,114	5,632,148,355	3,529,425,043	3,189,677,426	0	0	0	0	3,189,677,426	
計	45,484,021,784	5,632,148,355	4,232,327,368	46,883,842,771	0	0	3,102,000	3,102,000	46,880,740,771	
有形固定資産 合計	70,724,758,653	2,031,105,959	228,415,956	72,527,448,656	28,916,886,798	2,593,574,201	2,567,519	2,567,519	43,607,994,339	
構築物	8,192,112,852	576,409,598	33,311,503	8,735,210,947	4,644,471,054	435,915,334	0	0	4,090,739,893	
機械装置	54,981,631,107	4,018,836,908	2,264,299,533	56,736,168,482	38,543,907,599	5,995,031,935	0	0	18,192,260,883	
車両運搬具	740,619,640	19,186,391	13,622,841	746,183,190	641,589,819	52,906,963	0	0	104,593,371	
工具器具備品	5,183,325,173	419,042,226	65,776,665	5,536,590,734	3,616,084,208	686,452,239	0	0	1,920,506,526	
土地	44,397,067,670	0	702,902,325	43,694,165,345	0	0	3,102,000	3,102,000	43,691,063,345	
建設仮勘定	1,086,954,114	5,632,148,355	3,529,425,043	3,189,677,426	0	0	0	0	3,189,677,426	
計	185,306,469,209	12,696,729,437	6,837,753,866	191,165,444,780	76,362,939,478	9,763,880,672	5,669,519	5,669,519	114,796,835,783	
無形固定資産	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
計	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
投資その他の資産	259,112,208	95,000	1,149,500	258,057,708	0	0	0	0	258,057,708	
投資有価証券	0	506,590,261	389,558	506,200,703	0	0	0	0	506,200,703	
退職給付引当金見返	42,578,767,505	99,195,608	1,097,388,101	41,580,575,012	0	0	0	0	41,580,575,012	
破産更生債権等	1,121,551,210	753,946	140,347,420	981,957,736	0	0	0	0	981,957,736	
貸倒引当金	△ 1,121,551,210	△ 753,946	△ 140,347,420	△ 981,957,736	0	0	0	0	△ 981,957,736	
差入保証金	11,692,000	2,839,928	2,839,928	11,692,000	0	0	0	0	11,692,000	
計	42,849,571,713	608,720,797	1,101,767,087	42,356,525,423	0	0	0	0	42,356,525,423	

(注1) 機械装置の当期増加額 4,018,836,908円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 5,632,148,355円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 3,529,425,043円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,183,930	1,313,069	0	1,167,821	16,109	1,313,069	
計	1,183,930	1,313,069	0	1,167,821	16,109	1,313,069	

(注1) 当期減少額の「その他」については、不要となった駐車券であり、今般使用見込みが無いこと及び換金性が無いことを鑑み廃棄処理を行ったものである。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	京都市平成26年度第7回公募公債	19,059,090	19,000,000	19,040,744	0	
	京都市平成26年度第2回公募公債	22,062,040	22,000,000	22,040,902	0	
	第56回川崎市5年公募公債	37,979,100	38,000,000	37,987,228	0	
	譲渡性預金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
	計	6,079,100,230	6,079,000,000	6,079,068,874	0	
貸借対照表 計上額合計				6,079,068,874		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第747回東京都公債	484,519,005	481,500,000	484,139,783	0	
	長崎県平成27年度1回公募公債	12,083,760	12,000,000	12,073,424	0	
	神奈川県第84回5年公募公債	9,985,700	10,000,000	9,987,496	0	
	計	506,588,465	503,500,000	506,200,703	0	
貸借対照表 計上額合計				506,200,703		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,741,390,232	2,940,915,134	2,741,390,232	0	2,940,915,134	
計	2,741,390,232	2,940,915,134	2,741,390,232	0	2,940,915,134	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	2,550,197,182	498,506,428	3,048,703,610	△ 5,604,179	210,537,540
一般債権	2,323,014,648	510,728,912	2,833,743,560	160,558	16,770,696
貸倒懸念債権	55,328,415	△ 12,921,430	42,406,985	△ 6,463,683	21,213,779
破産更生債権等	171,854,119	698,946	172,553,065	698,946	172,553,065
未収貸付料等収入	949,697,091	△ 140,292,420	809,404,671	△ 140,292,420	809,404,671
一般債権	0	0	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	949,697,091	△ 140,292,420	809,404,671	△ 140,292,420	809,404,671
計	3,499,894,273	358,214,008	3,858,108,281	△ 145,896,599	1,019,942,211

※算定方法については、注記を参照

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	49,184,136,240	△ 3,540,820,917	1,182,512,275	44,460,803,048	
退職一時金に係る債務	29,579,583,243	△ 1,466,902,145	393,345,570	27,719,335,528	
企業年金基金等に係る債務	19,604,552,997	△ 2,073,918,772	789,166,705	16,741,467,520	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,667,556,117	5,609,154,012	1,334,962,160	10,941,747,969	
③年金資産	11,862,860,754	1,240,039,911	789,166,705	12,313,733,960	
退職給付引当金 (①+②-③)	43,988,831,603	828,293,184	1,728,307,730	43,088,817,057	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	113,172,616	187,648	12,480,000	100,880,264	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	1,041,000	492,072	1,041,000	492,072	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	4,670,849	0	4,670,849	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	118,884,465	679,720	18,191,849	101,372,336	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
納付金関係業務引当金	45,679,407,069	814,152,228	0	46,493,559,297	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	45,679,407,069	814,152,228	0	46,493,559,297	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	70,812,421,000	58,958,749,643	4,027,704,337	0	3,683,690,020	4,142,277,000
			62,986,453,980			

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細
① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	費用		主な用途
		費用	費用	
業務達成基準による振替額	55,662,192,950	53,396,446,396		
高齢者雇用支援事業	3,344,315,754	3,171,314,077		人件費 829,925,139 円 高齢者等雇用関係業務費 2,341,388,938 円
障害者雇用支援事業	8,515,208,687	8,262,069,326		人件費 3,463,548,357 円 障害者職業センター業務費 4,798,520,969 円
障害者職業能力開発事業	563,189,315	529,332,597		人件費 353,759,388 円 障害者職業能力開発校運営費 175,573,209 円
職業能力開発事業	41,152,552,749	39,437,390,726		人件費 18,700,579,311 円 職業能力開発関係業務費 20,736,811,415 円
認定特定求職者職業訓練事業	2,086,926,445	1,996,339,670		人件費 1,149,844,255 円 特定求職者職業訓練認定関係業務費 846,495,415 円
期間進行基準による振替額	3,296,556,693	3,248,147,822		人件費 1,625,998,173 円 謝金 127,980,798 円 その他一般管理費 1,494,168,851 円
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	58,958,749,643	56,644,594,218		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高齢者雇用支援事業	0		0	
障害者雇用支援事業	120,301,203	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	108,201,582円 6,665,301円 5,402,320円 32,000円	
障害者職業能力開発事業	0		0	
職業能力開発事業	3,905,353,394	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他	2,078,021,125円 1,457,866,247円 12,521,090円 356,881,932円 63,000円	
認定特定求職者職業訓練事業	2,049,740	工具器具備品	2,049,740円	
法人共通	0		0	
合計	4,027,704,337		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺		主な相殺額の内訳	
	相殺額			
高齢者雇用支援事業	159,499,246	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	112,694,902円 46,804,344円	
障害者雇用支援事業	618,949,110	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	417,665,508円 201,283,602円	
障害者職業能力開発事業	47,605,280	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	36,075,805円 11,529,475円	
職業能力開発事業	2,655,702,257	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	1,869,636,431円 786,065,826円	
認定特定求職者職業訓練事業	163,537,482	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	125,390,756円 38,146,726円	
法人共通	38,396,645	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	24,838,517円 13,558,128円	
合計	3,683,690,020			

(単位：円)

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	4,142,277,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：4,142,277,000円 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 〇天災地変等による施設の修繕等 〇予定外の退職者の発生に対応
計	4,142,277,000	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	569,285,492	493,503,192	64,957,455	10,824,845	
職業能力開発勘定	2,163,088,860	1,165,587,648	830,900,954	166,600,258	
計	2,732,374,352	1,659,090,840	895,858,409	177,425,103	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,608,873,700	0	0	0	0	収益計上
雇用開発支援事業費等補助金	21,572,994	0	0	0	0	21,572,994
計	1,630,446,694	0	0	0	0	1,630,446,694

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,892) 107,022	(1) 7	(-) 0	(-) 2
職員	(-) 27,381,306	(-) 3,737	(-) 0	(-) 118
合計	(2,892) 27,488,328	(1) 3,744	(-) 0	(-) 120

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和5事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額及び支給人員は非常勤監事、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。
- (注5) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、1,059,738千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に232,317千円及び一般管理費に13,202千円を計上している。
- (注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

1 2. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

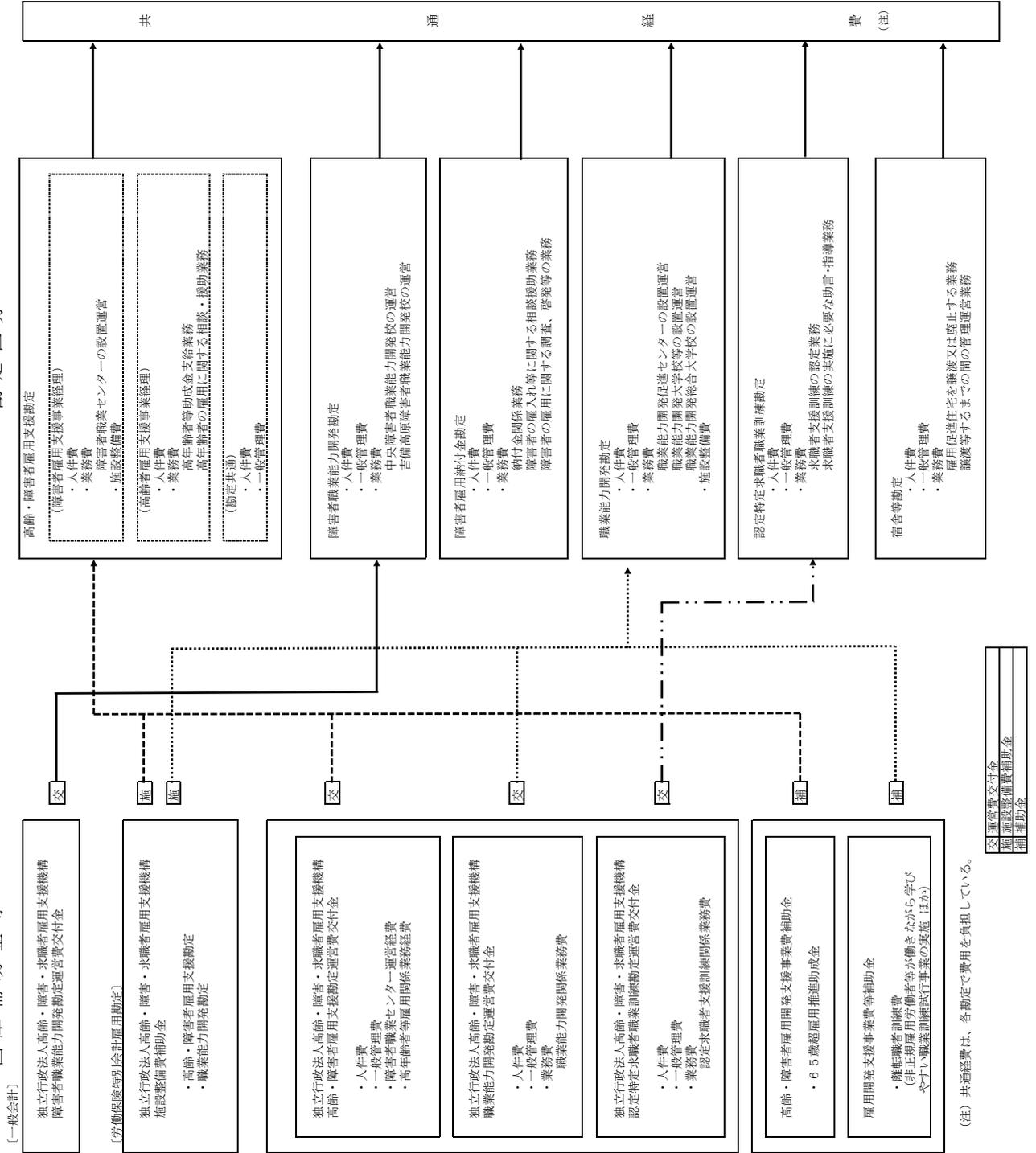
種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(1,000,000) 300,000	1	
基盤研究 (C)	(7,000,000) 2,100,000	9	
若手研究	(2,600,000) 780,000	2	
挑戦的研究 (萌芽)	(800,000) 240,000	1	
合 計	(11,400,000) 3,420,000	13	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

1.3. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等

勘定区分



(注) 共通経費は、各勘定で費用を負担している。

1 4. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

B S 勘定区分		高年齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
(単位：円)									
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	4,568,369,571	200,930,039	44,729,616,551	5,594,462,897	677,380,213	6,140,045,993	61,910,805,264		
有価証券	572,008,764	29,160	4,079,068,874	4,113,221,694		2,000,000,000	6,079,068,874		
未収金	△ 400,000		△ 37,584,475				△ 1,919,718,660		
貸倒引当金		61,764	103,676		5	374,496	△ 37,984,475		
未収消費税等			2,688,543			6,843,834	0		
未収収益	600,039,992	38,541,413	130,979	1,992,318,775	143,406,894		9,532,382		
賞与引当金見返(注)	733,807			419,215	29,068		2,774,307,074		
棚卸資産	21,442						1,313,069		
仮払金	860,257		632,140	2,356,024	1,167		21,442		
前払金	48,127,182	929,337	217,800	32,066,682	4,936,512		3,849,588		
前払費用							86,277,513		
流動資産合計	5,789,761,015	240,491,713	48,885,483,675	11,734,845,292	825,753,854	8,147,264,323	73,703,341,276		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	5,366,540,063		67,160,908,593	67,160,908,593			72,527,448,656		
減価償却累計額	△ 1,785,189,834		△ 27,131,696,964	△ 27,131,696,964			△ 28,916,886,798		
減損損失累計額	△ 2,567,519						△ 2,567,519		
構築物	322,370,518		8,412,840,429	8,412,840,429			8,735,210,947		
減価償却累計額	△ 168,044,236		△ 4,476,426,818	△ 4,476,426,818			△ 4,644,471,054		
機械装置			56,736,168,482	56,736,168,482			56,736,168,482		
減価償却累計額			△ 38,543,907,599	△ 38,543,907,599			△ 38,543,907,599		
車両運搬具	294,062,857		417,252,993	417,252,993	34,867,340		746,183,190		
減価償却累計額	△ 243,713,261		△ 364,215,096	△ 364,215,096	△ 33,661,462		△ 641,589,819		
工具器具備品	505,936,599	69,600,484	182,986,112	4,722,998,452	55,069,087		5,536,590,734		
減価償却累計額	△ 387,653,694	△ 56,895,880	△ 42,083,462	△ 3,092,138,467	△ 37,312,705		△ 3,616,084,208		
土地	5,221,509,000		38,472,656,345	38,472,656,345			43,694,165,345		
減価償却累計額	△ 3,102,000						△ 3,102,000		
建設仮勘定	688,179,315		2,501,498,111	2,501,498,111			3,189,677,426		
有形固定資産合計	9,808,327,808	12,704,604	140,902,650	104,815,938,461	18,962,260		114,796,835,783		
2 無形固定資産									
電話加入権	324	11	45	911			1,291		
無形固定資産合計	324	11	45	911			1,291		

B.S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産								
投資有価証券	254,992,208		506,200,703	3,065,500				506,200,703
敷金	6,098,523,922	449,160,522	55,981,596	31,941,950,225	3,090,940,343			258,057,708
退職給付引当金見返(注)	1,564,304		△ 55,981,596			924,411,836		41,580,575,012
破産更生債権等	△ 1,564,304			11,692,000		△ 924,411,836		981,957,736
貸倒引当金								△ 981,957,736
差入保証金								11,692,000
投資その他の資産合計	6,353,516,130	449,160,522	506,200,703	31,956,707,725	3,090,940,343			42,356,525,423
固定資産合計	16,161,844,262	461,865,137	647,103,398	136,772,647,097	3,109,902,603			157,153,362,497
資産合計	21,951,605,277	702,356,850	49,532,587,073	148,507,492,389	3,935,656,457	8,147,264,323	△ 1,920,258,596	230,856,703,773
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務(注)	1,035,378,000	81,974,000		2,899,919,000	125,006,000			4,142,277,000
未払金	1,891,886,739	74,219,065	832,457,391	3,892,964,389	463,059,107	20,012,068	△ 1,919,718,660	5,254,880,099
未払費用	5,617,853	3,308,820	57,535	34,065,912	964,441			44,014,561
未払消費税等	5,167,404			47,827,944	21,688		△ 539,936	52,477,100
前受金	4,500		66,925,000	139,958,368				206,887,868
短期リース債務			24,765,044	2,351,702,968				2,376,468,012
預り金	1,808,235,974	41,464	310,095	279,822,983				2,088,410,516
引当金								
賞与引当金	600,039,992	38,541,413	163,242,601	1,992,318,775	143,406,894	3,365,459		2,940,915,134
流動負債合計	5,346,330,462	198,084,762	1,087,757,666	11,638,580,339	732,458,130	23,377,527	△ 1,920,258,596	17,106,330,290
II 固定負債								
資産見返負債(注)								
資産見返運営費交付金	636,822,837	12,668,475		23,410,320,815	18,962,260			24,078,774,387
資産見返寄附金	33,041	9	52,069	16,236,279				16,321,398
建設仮勘定見返運営費交付金	56,443,420			1,003,190,266				1,059,633,686
建設仮勘定見返施設費	631,735,895			1,498,307,845				2,130,043,740
長期リース債務			72,490,373	3,353,114,370				3,425,604,743
長期預り金								1,100,017
退職給付引当金	6,098,523,922	449,160,522	1,359,177,854	31,941,950,225	3,090,940,343	1,100,017		43,088,817,057
資産除去債務	492,072			100,880,264		149,064,191		101,372,336
固定負債合計	7,424,051,187	461,829,006	1,431,720,296	61,324,000,064	3,109,902,603	150,164,208		73,901,667,364

	B.S. 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
III	法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金 (注)			46,493,559,297					46,493,559,297
	法令に基づく引当金等合計			46,493,559,297					46,493,559,297
	負債合計	12,770,381,649	659,913,768	49,013,037,259	72,962,580,403	3,842,360,733	173,541,735	△ 1,920,258,596	137,501,556,951
	純資産の部								
I	資本金 政府出資金 地方公共団体出資金	10,110,040,901	30,117,042	703,174,570	80,338,846,803 207,934,437				91,182,179,316 207,934,437
	資本金合計	10,110,040,901	30,117,042	703,174,570	80,546,781,240				91,390,113,753
II	資本剰余金 資本剰余金 その他行政コスト累計額 (注) 減価償却相当累計額 (△) 減損損失相当累計額 (△) 利息費用相当累計額 (△) 承継資産に係る費用相当累計額 (△) 除売却差額相当累計額 (△)	2,160,658,271 △ 3,531,798,606 △ 1,883,373,775 △ 28,688,444 △ 1,619,736,387 △ 1,371,140,335	△ 30,080,912 △ 6,140,747 △ 791,989 △ 1,133,119 △ 22,015,057 △ 30,080,912	△ 186,275,777 △ 963,207 △ 3,239,955 △ 182,072,615 △ 186,275,777	31,277,077,594 △ 38,023,011,881 △ 26,809,833,148 △ 5,557,596 △ 11,207,621,137 △ 6,745,934,287				33,437,735,865 △ 41,771,167,176 △ 28,700,310,877 △ 32,720,388 △ 5,557,596 △ 1,133,119 △ 13,031,445,196 △ 8,333,431,311
	資本剰余金合計								
III	利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 (注) 当期末処分利益 (うち当期総利益)	442,323,062 442,323,062	42,406,952 42,406,952	2,651,021	1,744,065,033 1,744,065,033	93,295,724 93,295,724	7,973,722,588		7,976,373,609 2,322,090,771 2,322,090,771
	利益剰余金合計	442,323,062	42,406,952	2,651,021	1,744,065,033	93,295,724	7,973,722,588		10,298,464,380
	純資産合計	9,181,223,628	42,443,082	519,549,814	75,544,911,986	93,295,724	7,973,722,588		93,355,146,822
	負債純資産合計	21,951,605,277	702,356,850	49,532,587,073	148,507,492,389	3,935,656,457	8,147,264,323	△ 1,920,258,596	230,856,703,773

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(単位：円)

勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 損益計算書上の費用								
業務費	14,028,327,327	619,667,870	35,347,989,672	49,448,200,557	1,901,387,801	78,269,153		101,423,842,380
一般管理費	796,553,334	169,633,671	258,004,245	2,664,835,025	177,908,378	18,275,869		4,085,210,522
財務費用			1,847,967	124,702,916				126,550,883
臨時損失	321,444	1	814,152,237	5,674,221	1			820,147,904
損益計算書上の費用合計	14,825,202,105	789,301,542	36,421,994,121	52,243,412,719	2,079,296,180	96,545,022		106,455,751,689
II その他行政コスト								
減価償却相当額 (注)	147,439,369	12,012		2,164,973,007				2,312,424,388
減損損失相当額 (注)	5,360,768			△ 1,956,838				5,360,768
利息費用相当額 (注)	4,770,141			△ 136,992,809				△ 1,956,838
除売却差額相当額 (注)	157,570,278	12,012		2,026,023,360				△ 132,222,668
その他行政コスト合計								2,183,605,650
III 行政コスト	14,982,772,383	789,313,554	36,421,994,121	54,269,436,079	2,079,296,180	96,545,022		108,639,357,339

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(単位：円)

	P.L. 勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用										
業務費	14,028,327,327	619,667,870	35,347,989,672	49,448,200,557	1,901,387,801	78,269,153	101,423,842,380			
人件費	4,293,473,496	353,759,388	1,245,576,929	18,700,579,311	1,149,844,255	38,210,199	25,781,443,578			
助成金	1,608,873,700						1,608,873,700			
支給金			30,971,271,322				30,971,271,322			
納付金等還付金			514,525,000				514,525,000			
業務委託費	81,795,707	5,121,000	6,338,269	1,912,172,539	10,114,460		2,005,427,515			
減価償却費	105,070,352	5,651,027	26,831,453	7,119,602,336			7,267,269,628			
貸倒引当金繰入			10,810,012				10,810,012			
賞与引当金繰入	574,306,294	35,411,749	155,756,437	1,878,310,669	136,700,542	3,209,502	2,783,695,193			
退職給付費用	284,788,888	41,176,497	146,690,124	11,168,770	△ 241,793,621	△ 9,712,927	232,317,731			
その他の業務費	7,080,018,890	178,548,209	2,270,190,126	19,826,366,932	846,522,165	46,562,379	30,248,208,701			
一般管理費	796,553,334	169,633,671	258,004,245	2,664,835,025	177,908,378	18,275,869	4,085,210,522			
人件費	282,405,158	20,517,331	82,069,310	1,249,117,397	73,958,287	1,709,777,263	1,709,777,263			
減価償却費	10,303,250	176,053	364,996	163,006,843			173,851,142			
賞与引当金繰入	25,733,698	3,129,664	7,486,164	114,008,106	6,706,352	155,957	157,219,941			
退職給付費用	17,169,496	2,281,446	9,758,327	△ 584,334	△ 15,011,534	△ 410,508	13,202,893			
その他の一般管理費	460,941,732	143,529,177	158,325,448	1,139,287,013	112,255,273	16,820,640	2,031,159,283			
財務費用										
支払利息				124,702,916			126,550,883			
				1,847,967			126,550,883			
				1,847,967						
経常費用合計	14,824,880,661	789,301,541	35,607,841,884	52,237,738,498	2,079,296,179	96,545,022	105,635,603,785			
経常収益										
運営費交付金収益(注)	12,715,041,298	747,502,801		47,937,779,968	2,280,211,239		63,680,535,306			
運営費交付金収益	12,590,592,796	733,579,720		43,364,480,349	2,270,096,778		58,958,749,643			
資産見返運営費交付金戻入	124,448,502	13,923,081		4,573,299,619	10,114,461		4,721,785,663			
補助金等収益(注)	1,608,873,700			21,572,994			1,630,446,694			
補助金等収益	1,608,873,700			21,572,994			1,630,446,694			
納付金収入			36,150,800,000				36,150,800,000			
業務収益	4,965,724	550,587	245,027,705	3,610,123,192			3,860,667,208			
職業能力開発収益				3,610,123,192			3,610,123,192			
その他の事業収益	4,965,724	550,587	245,027,705				250,544,016			

PL 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益 民間団体等受託収入				1,880,000 1,880,000				1,880,000 1,880,000
施設費収益 (注)	10,824,845			166,600,258		6,170,981		177,425,103
国庫納付控除金収益 (注)								6,170,981
寄附金収益 (注) 資産見返寄附金戻入	10,973 10,973		14,861 14,861	4,827,481 4,827,481				4,853,315 4,853,315
賞与引当金見返に係る収益 (注)	600,039,992	38,541,413		1,992,318,775	143,406,894			2,774,307,074
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	301,958,384	43,457,943		10,584,436	△ 256,805,155			99,195,608
財務収益 受取利息			19,664,046 19,664,046	20 20		6,843,834 6,843,834		26,507,900 26,507,900
貸倒引当金戻入						10,835,137		10,835,137
雑益	25,501,500	1,655,750	6,487,509	236,211,075	5,778,926	19,772,658		295,407,418
経常収益合計	15,267,216,416	831,708,494	36,421,994,121	53,981,898,199	2,172,591,904	43,622,610		108,719,031,744
経常利益 (経常損失 (△))	442,335,755	42,406,953	814,152,237	1,744,159,701	93,295,725	△ 52,922,412		3,083,427,959
臨時損失								
固定資産除却損	12,693	1	9	5,674,221	1			5,686,925
納付金関係業務引当金繰入 (注)			814,152,228					814,152,228
減損損失	308,751							308,751
臨時損失合計	321,444	1	814,152,237	5,674,221	1			820,147,904

PL 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
臨時利益								
固定資産売却益				5,579,553				5,579,553
資産見返運営費交付金戻入 (注)	308,751							308,751
その他の臨時利益						18,957,000		18,957,000
臨時利益合計	308,751			5,579,553		18,957,000		24,845,304
当期純利益 (当期純損失 (△))	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	△ 33,965,412		2,288,125,359
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)						33,965,412		33,965,412
当期総利益	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0		2,322,090,771

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

C.F. 勘定区分	(単位：円)						
	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	借舎等勘定	法人全体
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,733,023,277	△ 298,043,435	△ 2,806,460,671	△ 22,486,427,847	△ 908,119,994	△ 47,037,618	△ 34,279,112,842
人件費支出	△ 5,551,172,080	△ 420,862,419	△ 1,557,632,054	△ 23,936,854,514	△ 1,404,411,637	△ 44,226,367	△ 32,915,159,071
助成金支出	△ 1,608,873,700		△ 30,971,271,322	△ 320,781,484			△ 1,608,873,700
支給金支出	△ 1,750,268		△ 40			△ 31,000	△ 30,971,271,322
その他預り金支出			36,177,548,193				△ 322,562,792
納付金収入	14,563,117,000	863,159,000		52,825,455,000	2,560,690,000		36,177,548,193
運営費交付金収入				1,880,000			70,812,421,000
受託収入				42,416,482			1,880,000
補助金等収入	3,410,207,000						3,452,623,482
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,616,803,400						△ 2,616,803,400
業務収入				3,603,727,158		10,835,137	3,614,562,295
その他預り金収入	3,360,268			337,882,708		32,953	3,341,275,929
その他業務収入	35,012,158	2,311,877	246,394,527	233,945,864	5,954,504	36,168,241	559,787,171
小計	500,073,701	146,565,023	1,088,578,633	10,301,243,367	254,112,873	△ 44,258,654	12,246,314,943
利息の受取額			24,024,866	20		1,872,439	25,897,325
利息の支払額			△ 1,847,967	△ 124,279,417			△ 126,127,384
国庫納付金の支払額	△ 3,938,499,417	△ 516,229,820		△ 8,673,251,682	△ 2,140,386,108	△ 20,624,938,931	△ 35,893,305,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,438,425,716	△ 369,664,797	1,110,755,532	1,503,712,288	△ 1,886,273,235	△ 20,667,325,146	△ 23,747,221,074

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舎等勘定	法人全体
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 敷金及び保証金の差入による支出 敷金及び保証金の回収による収入 施設費による収入 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 資産除去債務の履行による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,931,466 △ 32,000 125,500 321,217,153 △ 5,711,849 △ 405,332,662	△ 15,331,800	△ 4,585,688,695 △ 1,700,300	△ 5,672,111,021 742,175,001 △ 2,902,928 3,861,673 1,874,263,667	△ 6,258,615	△ 2,000,000,000 6,091,788	△ 6,585,688,695 △ 6,416,333,202 748,266,789 △ 2,934,928 3,987,173 2,195,480,820 △ 9,200,000,000 19,000,000,000 △ 5,711,849 △ 262,933,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 不要財産に係る国庫納付等による支出 ファイナンス・リース債務の返済による支出 地方公共団体出資金の払戻による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,000 △ 450,000		△ 24,381,489	△ 22,499,905 △ 2,711,935,527 △ 10,598			△ 22,949,905 △ 2,736,317,016 △ 10,598
IV 資金増加額（又は減少額（△））	△ 3,844,208,378	△ 384,996,597	11,498,985,048	△ 4,285,447,350	△ 1,892,531,850	△ 27,861,233,358	△ 2,759,277,519
V 資金期首残高	8,412,577,949	585,926,636	29,230,631,503	9,879,910,247	2,569,912,063	28,801,279,351	79,480,237,749
VI 資金期末残高	4,568,369,571	200,930,039	40,729,616,551	5,594,462,897	677,380,213	940,045,993	52,710,805,264

15. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0	2,322,090,771
当期総利益	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0	2,322,090,771
II 利益処分額	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0	2,322,090,771
積立金	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0	2,322,090,771

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額		債権の相殺額	
勘定名	費目	勘定名	費目
	金額		金額
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払金	高年齢・障害者雇用支援勘定	未収金
障害者職業能力開発勘定	未払金	障害者雇用納付金勘定	未収金
障害者雇用納付金勘定	未払金	職業能力開発勘定	未収金
職業能力開発勘定	未払金		
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金		
宿舍等勘定	未払金		
小計	97,430,334	小計	97,430,334
共通経費の配賦			
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払金	職業能力開発勘定	未収金
障害者職業能力開発勘定	未払金		
障害者雇用納付金勘定	未払金		
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金		
宿舍等勘定	未払金		
小計	1,822,288,326	小計	1,822,288,326
消費税額の相殺			
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払消費税等	障害者職業能力開発勘定	未収消費税等
認定特定求職者職業訓練勘定	未払消費税等	障害者雇用納付金勘定	未収消費税等
		宿舍等勘定	未収消費税等
小計	539,936	小計	539,936
合計	1,920,258,596	合計	1,920,258,596

17. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
I 行政コスト										
損益計算上の費用合計	4,998,753,196	9,029,895,575	789,301,542	36,421,994,121	52,243,412,719	2,079,296,180	96,545,022	105,659,198,355	796,553,334	106,455,751,689
その他行政コスト	-	-	12,012	-	2,164,973,007	-	-	2,312,424,388	-	2,312,424,388
減価償却相当額	-	147,439,369	-	-	-	-	-	5,360,768	-	5,360,768
減損損失相当額	-	5,360,768	-	-	-	-	-	△1,956,838	-	△1,956,838
利息費用相当額	-	-	-	-	△1,956,838	-	-	△132,222,668	-	△132,222,668
除売却差額相当額	-	4,770,141	-	-	△136,992,809	-	-	△132,222,668	-	△132,222,668
その他行政コスト合計	-	157,570,278	12,012	-	2,026,023,360	-	-	2,183,605,650	-	2,183,605,650
行政コスト	4,998,753,196	9,187,465,853	789,313,554	36,421,994,121	54,269,436,079	2,079,296,180	96,545,022	107,842,804,005	796,553,334	108,639,357,339
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,998,963,065	9,438,569,352	972,371,239	△804,318,552	51,026,631,942	2,074,020,670	40,583,608	67,746,821,324	796,553,334	68,543,374,658
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
人件費	829,925,139	3,463,548,357	353,759,388	1,245,576,929	18,700,579,311	1,149,844,255	38,210,199	25,781,443,578	-	25,781,443,578
助成金	1,608,873,700	-	-	-	-	-	-	1,608,873,700	-	1,608,873,700
支給金	-	-	-	30,971,271,322	-	-	-	30,971,271,322	-	30,971,271,322
納付金等還付金	-	-	-	514,525,000	-	-	-	514,525,000	-	514,525,000
業務委託費	76,238,307	5,557,400	5,121,000	6,338,269	1,912,172,539	-	-	2,005,427,515	-	2,005,427,515
減価償却費	22,175,882	82,894,470	5,651,027	26,831,453	7,119,602,336	10,114,460	-	7,267,269,628	-	7,267,269,628
貸倒引当金繰入	-	-	-	10,810,012	-	-	-	10,810,012	-	10,810,012
賞与引当金繰入	125,369,791	448,936,503	35,411,749	155,756,437	1,878,310,669	136,700,542	3,209,502	2,783,695,193	-	2,783,695,193
退職給付費用	68,416,421	216,372,467	41,176,497	146,690,124	11,168,770	△241,793,621	△9,712,927	232,317,731	-	232,317,731
その他の業務費	2,267,753,948	4,812,264,942	178,548,209	2,270,190,126	19,826,366,932	846,522,165	46,562,379	30,248,208,701	-	30,248,208,701
一般管理費										
人件費	-	-	20,517,331	82,069,310	1,249,117,397	73,958,287	1,709,780	1,427,372,105	282,405,158	1,709,777,263
減価償却費	-	-	176,053	364,996	163,006,843	-	-	163,547,892	10,303,250	173,851,142
賞与引当金繰入	-	-	3,129,664	7,486,164	114,008,106	6,706,352	155,957	131,486,243	25,733,698	157,219,941
退職給付費用	-	-	2,281,446	9,758,327	△584,334	△15,011,594	△410,508	△3,966,603	17,169,496	13,202,893
その他の一般管理費	-	-	143,529,177	158,325,448	1,139,287,013	112,255,273	16,820,640	1,570,217,551	460,941,732	2,031,159,283
財務費用	-	-	-	1,847,967	124,702,916	-	-	126,550,883	-	126,550,883
計	4,998,753,188	9,029,574,139	789,301,541	35,607,841,884	52,237,738,498	2,079,296,179	96,545,022	104,839,050,451	796,553,334	105,635,603,785
事業収益										
運営費交付金収益	3,366,480,671	8,602,018,482	747,502,801	-	47,937,779,968	2,280,211,239	-	62,933,993,161	746,542,145	63,680,535,306
補助金等収益	1,608,873,700	-	-	-	21,572,994	-	-	1,630,446,694	-	1,630,446,694
納付金収入	-	-	-	36,150,800,000	-	-	-	36,150,800,000	-	36,150,800,000
業務収益	2,043,877	2,921,847	550,587	245,027,705	3,610,123,192	-	-	3,860,667,208	-	3,860,667,208
受託収益	-	-	-	-	1,880,000	-	-	1,880,000	-	1,880,000
施設費収益	-	10,824,845	-	-	166,600,258	-	-	177,425,103	-	177,425,103
国庫納付控除金収益	-	-	-	-	-	-	6,170,981	6,170,981	-	6,170,981
寄附金収益	10,973	-	-	14,861	4,827,481	-	-	4,853,315	-	4,853,315
賞与引当金見返に係る収益	125,369,791	448,936,503	38,541,413	-	1,992,318,775	143,406,894	-	2,748,573,376	25,733,698	2,774,307,074
退職給付引当金見返に係る収益	68,416,421	216,372,467	43,457,943	-	10,584,436	△256,805,155	-	82,026,112	17,169,496	99,195,608
財務収益	-	-	-	19,664,046	20	-	6,843,834	26,507,900	-	26,507,900
貸倒引当金戻入	-	-	-	-	-	-	10,835,137	10,835,137	-	10,835,137
雑益	582,570	7,276,476	1,655,750	6,487,509	236,211,075	5,778,926	19,772,658	277,764,964	17,642,454	295,407,418
計	5,171,778,003	9,288,350,620	831,708,494	36,421,994,121	53,981,898,199	2,172,591,904	43,622,610	107,911,943,951	807,087,793	108,719,031,744
事業損益	173,024,815	258,776,481	42,406,953	814,152,237	1,744,159,701	93,295,725	△52,922,412	3,072,893,500	10,534,459	3,083,427,959

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	障害者職業能力開発事業	障害者雇用納付金事業	職業能力開発事業	認定特定求職者職業訓練事業	宿舎等事業	計	法人共通	法人全体
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産売却損	8	12,685	1	9	5,674,221	1	-	5,686,925	-	5,686,925
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	814,152,228	-	-	-	814,152,228	-	814,152,228
減損損失	-	308,751	-	-	-	-	-	308,751	-	308,751
計	8	321,436	1	814,152,237	5,674,221	1	-	820,147,904	-	820,147,904
臨時利益										
固定資産売却益	-	-	-	-	5,579,553	-	-	5,579,553	-	5,579,553
資産見返運営費交付金戻入	-	308,751	-	-	-	-	-	308,751	-	308,751
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	18,957,000	18,957,000	-	18,957,000
計	-	308,751	-	-	5,579,553	-	18,957,000	24,845,304	-	24,845,304
当期純利益(△当期純損失)	173,024,807	258,763,796	42,406,952	-	1,744,065,033	93,295,724	△33,965,412	2,277,590,900	10,534,459	2,288,125,359
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	33,965,412	33,965,412	-	33,965,412
当期総利益	173,024,807	258,763,796	42,406,952	-	1,744,065,033	93,295,724	-	2,311,556,312	10,534,459	2,322,090,771
V総資産										
現金及び預金	2,936,652,143	1,631,717,428	200,930,039	44,729,616,551	5,594,462,897	677,380,213	6,140,045,993	61,910,805,264	-	61,910,805,264
土地	-	5,218,407,000	-	-	38,472,656,345	-	-	43,691,063,345	-	43,691,063,345
建物	-	3,578,782,710	-	-	40,029,211,629	-	-	43,607,994,339	-	43,607,994,339
機械装置	-	-	-	-	18,192,260,883	-	-	18,192,260,883	-	18,192,260,883
退職給付引当金見返	962,983,735	5,135,540,187	449,160,522	4,802,970,522	31,941,950,225	3,090,940,343	-	41,580,575,012	-	41,580,575,012
その他	168,172,720	2,280,202,743	52,266,289	4,802,970,522	14,276,950,410	167,335,901	2,007,218,330	23,755,116,915	△1,881,111,985	21,874,004,930
計	4,067,808,598	17,844,650,068	702,356,850	49,532,587,073	148,507,492,389	3,935,656,457	8,147,264,323	232,737,815,758	△1,881,111,985	230,856,703,773

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金関係業務(障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・宿舎等事業・・・雇用促進住宅の譲渡等に関する業務

2 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は796,553,334円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は807,087,793円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△1,881,111,985円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品39,146,611円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△1,920,258,596円である。

18. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

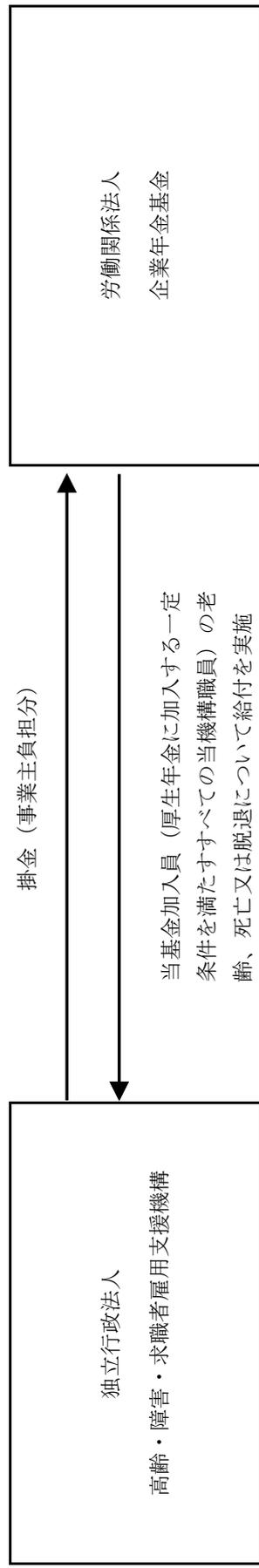
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752,189,600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,492,600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928,323,511	0	—

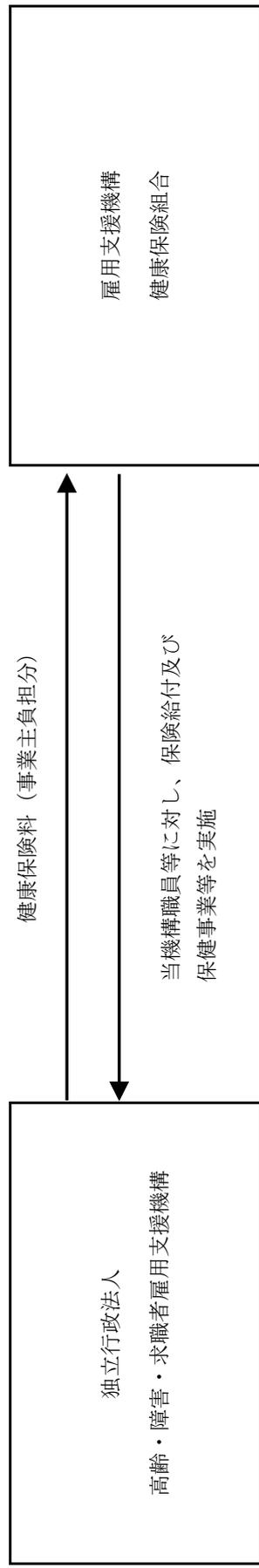
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

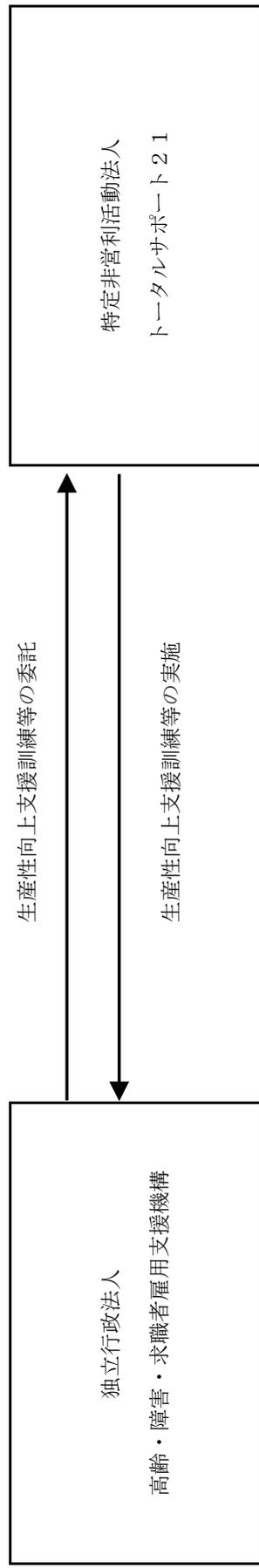
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,323,940	1,507,000	64.8%

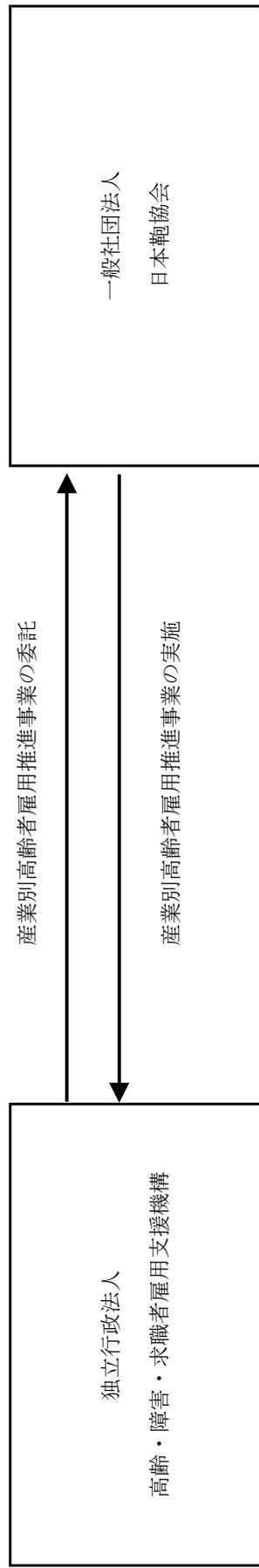
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会			青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本鞆協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

令和5事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,568,369,571	
未収金	572,008,764		
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	571,608,764	
賞与引当金見返(注)		600,039,992	
棚卸資産		733,807	
仮払金		21,442	
前払金		860,257	
前払費用		<u>48,127,182</u>	

流動資産合計

5,789,761,015

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,366,540,063		
減価償却累計額	△ 1,785,189,834		
減損損失累計額	<u>△ 2,567,519</u>	3,578,782,710	
構築物	322,370,518		
減価償却累計額	<u>△ 168,044,236</u>	154,326,282	
車両運搬具	294,062,857		
減価償却累計額	<u>△ 243,713,261</u>	50,349,596	
工具器具備品	505,936,599		
減価償却累計額	<u>△ 387,653,694</u>	118,282,905	
土地	5,221,509,000		
減損損失累計額	<u>△ 3,102,000</u>	5,218,407,000	
建設仮勘定		<u>688,179,315</u>	

有形固定資産合計

9,808,327,808

2 無形固定資産

電話加入権		324	
-------	--	-----	--

無形固定資産合計

324

3 投資その他の資産

敷金		254,992,208	
退職給付引当金見返(注)		6,098,523,922	
破産更生債権等	1,564,304		
貸倒引当金	<u>△ 1,564,304</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産合計

6,353,516,130

固定資産合計

16,161,844,262

資産合計

21,951,605,277

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		1,035,378,000	
未払金		1,891,886,739	
未払費用		5,617,853	
未払消費税等		5,167,404	
前受金		4,500	
預り金		1,808,235,974	
引当金			
賞与引当金	600,039,992	600,039,992	
流動負債合計			5,346,330,462
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	636,822,837		
資産見返寄附金	33,041		
建設仮勘定見返運営費交付金	56,443,420		
建設仮勘定見返施設費	631,735,895	1,325,035,193	
引当金			
退職給付引当金	6,098,523,922	6,098,523,922	
資産除去債務		492,072	
固定負債合計			7,424,051,187
負債合計			12,770,381,649

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		10,110,040,901	
資本金合計			10,110,040,901
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,160,658,271	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 3,531,798,606	
減価償却相当累計額 (△)		△ 1,883,373,775	
減損損失相当累計額 (△)		△ 28,688,444	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 1,619,736,387	
資本剰余金合計			△ 1,371,140,335
III 利益剰余金			
当期末処分利益		442,323,062	
(うち当期総利益 442,323,062)			
利益剰余金合計			442,323,062
純資産合計			9,181,223,628
負債純資産合計			21,951,605,277

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	4,293,473,496	
助成金	1,608,873,700	
業務委託費	81,795,707	
減価償却費	105,070,352	
賞与引当金繰入	574,306,294	
退職給付費用	284,788,888	
その他の業務費	7,080,018,890	14,028,327,327

一般管理費

人件費	282,405,158	
減価償却費	10,303,250	
賞与引当金繰入	25,733,698	
退職給付費用	17,169,496	
その他の一般管理費	460,941,732	796,553,334

経常費用合計

14,824,880,661

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	12,590,592,796	
資産見返運営費交付金戻入	124,448,502	12,715,041,298

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,608,873,700	1,608,873,700
--------	---------------	---------------

業務収益

その他の事業収益	4,965,724	4,965,724
----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

10,824,845

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	10,973	10,973
-----------	--------	--------

賞与引当金見返に係る収益(注)

600,039,992

退職給付引当金見返に係る収益(注)

301,958,384

雑益

25,501,500

経常収益合計

15,267,216,416

経常利益

442,335,755

臨時損失

固定資産除却損

12,693

減損損失

308,751

臨時損失合計

321,444

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入(注)

308,751

臨時利益合計

308,751

当期純利益

442,323,062

当期総利益

442,323,062

純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金			純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益	うち当期繰利益		利益剰余金合計	
			施設費	運営費交付金	減算差益	国庫納付差額	減価償却累計額(△)	減損損失等当累計額(△)						除売却差損相当累計額(△)
当期末残高	10,110,490,901	10,110,490,901	1,548,628,938	163,365,920	486,460,156	△ 108,813,000	△ 1,741,482,371	△ 23,327,676	△ 1,609,418,275	2,828,147,283	1,110,352,134	-	3,938,499,417	12,764,404,006
当期末変動額														
I 資本金の当期末変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 450,000	△ 450,000												△ 450,000
II 資本剰余金の当期末変動額														
固定資産の取得			71,016,255											71,016,255
固定資産の除売却							5,547,971		△ 10,318,112					△ 4,770,141
減価償却							△ 147,439,369							△ 147,439,369
固定資産の減損								△ 5,360,768						△ 5,360,768
III 利益剰余金の当期末変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による剰立て										1,110,352,134	△ 1,110,352,134		0	0
国庫納付金の繰付										△ 3,938,499,417			△ 3,938,499,417	△ 3,938,499,417
(2) その他														
当期純利益											442,323,062	442,323,062	442,323,062	442,323,062
当期末変動額合計	△ 450,000	△ 450,000	71,016,255	0	0	0	△ 141,891,398	△ 5,360,768	△ 10,318,112	△ 2,828,147,283	△ 666,029,072	442,323,062	△ 3,496,176,355	△ 3,583,180,378
当期末残高	10,110,040,901	10,110,040,901	1,619,645,193	163,365,920	486,460,156	△ 108,813,000	△ 1,883,373,775	△ 28,688,444	△ 1,619,736,387	0	442,323,062	442,323,062	442,323,062	9,181,223,628

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,733,023,277
人件費支出	△ 5,551,172,080
助成金支出	△ 1,608,873,700
その他預り金支出	△ 1,750,268
運営費交付金収入	14,563,117,000
補助金等収入	3,410,207,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,616,803,400
その他預り金収入	3,360,268
その他業務収入	35,012,158
小計	500,073,701
国庫納付金の支払額	△ 3,938,499,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,438,425,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 720,931,466
敷金及び保証金の差入による支出	△ 32,000
敷金及び保証金の回収による収入	125,500
施設費による収入	321,217,153
資産除去債務の履行による支出	△ 5,711,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,332,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,000
IV 資金減少額	△ 3,844,208,378
V 資金期首残高	8,412,577,949
VI 資金期末残高	4,568,369,571

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	442,323,062	442,323,062
II 利益処分類 積立金		<u>442,323,062</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～16年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費

交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	6,098,523,922円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、486,478円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 2,896,074,856 円
-----------------------------------	-------------------

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	14,982,772,383 円
自己収入等	△ 30,478,197 円
機会費用	281,791,565 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	15,234,085,751 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	3,647,568,911 円
法定福利費（職員）	632,307,850 円
役員報酬	12,046,058 円
法定福利費（役員）	1,550,677 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	4,491,248,262 円
賃借料	761,317,504 円
維持管理・保守修繕費	666,760,981 円
広告宣伝費	209,356,796 円
雑役務費	178,813,454 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	229,969,964 円
法定福利費 (職員)	41,416,695 円
役員報酬	9,803,247 円
法定福利費 (役員)	1,215,252 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	231,100,612 円
雑役務費	77,624,585 円
備品費	36,976,326 円
謝金	22,607,285 円
光熱水道料	18,273,914 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	17,642,454 円
その他の雑収入	7,146,297 円
自動販売機等設置手数料	667,867 円
電柱等土地敷地使用料	28,500 円
情報公開開示手数料	14,090 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,568,369,571 円
資金期末残高	4,568,369,571 円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	486,478 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	254,992,208円	254,369,757円	△ 622,451円
資産 計	254,992,208円	254,369,757円	△ 622,451円

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産**(1) 敷金**

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和5年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：450,000円	令和元年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に渡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	450,000円	-	令和6年3月19日	-	450,000円	-

[資産除去債務関係]**1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの****(1) 当該資産除去債務の概要****① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務**

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターのアスベスト除去の実施計画に基づき、1 年以内の履行を見込んでいた資産除去債務を計上していましたが、当事業年度においてアスベスト除去に係る工事が履行されております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明したため計上した資産除去債務については、算定にあたり使用見込期間を当該有形固定資産の耐用年数満了時まで（15 年）とし、割引率は 1.15% を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

原状回復工事の実施計画に基づき、資産除去債務を計上していましたが、当事業年度において原状回復義務に係る撤去工事が履行されております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	5,711,849 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	486,478 円
時の経過等による調整額	5,594 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 5,711,849 円
当事業年度末残高	492,072 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、486,478 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
地域障害者職業センター	土地、建物等	大分県別府市上野口町	36,569,520 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	3,102,000円	0円	3,102,000円
建物、構築物	2,258,768円	308,751円	2,567,519円
合 計	5,360,768円	308,751円	5,669,519円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,640,927,076円
勤務費用	277,297,898円
利息費用	8,602,229円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 849,946,924円
退職給付の支払額	△ 241,578,989円
期末における退職給付債務	6,835,301,290円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,892,826,636円
期待運用収益	36,531,554円
数理計算上の差異の当期発生額	17,013,302円
事業主からの拠出額	146,092,858円
退職給付の支払額	△ 126,025,773円
期末における年金資産	1,966,438,577円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	2,673,524,349 円
年金資産	△ 1,966,438,577 円
積立型制度の未積立退職給付債務	707,085,772 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,161,776,941 円
小計	4,868,862,713 円
未認識数理計算上の差異	40,726,417 円
未認識過去勤務費用	1,188,934,792 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,098,523,922 円
退職給付引当金	6,098,523,922 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,098,523,922 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	277,297,898 円
利息費用	8,602,229 円
期待運用収益	△ 36,531,554 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	252,110,920 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 199,521,109 円
合計	301,958,384 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.914% (一時金)

1.215% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター大規模改修工事（宿泊棟等）監理業務	
契約金額	20,240,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	20,240,000 円
(2) 障害者職業総合センター大規模改修工事（宿泊棟等）	
契約金額	494,670,000 円
当期支払確定額	197,868,000 円
次期以降支払額	296,802,000 円
(3) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	7,961,800 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	7,961,800 円
(4) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	394,988,000 円
当期支払確定額	157,995,200 円
次期以降支払額	236,992,800 円
(5) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	8,053,700 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	8,053,700 円
(6) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	296,813,110 円
当期支払確定額	59,362,622 円
次期以降支払額	237,450,488 円
(7) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	8,091,160 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	8,091,160 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(8) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	345,608,120円
当期支払確定額	69,090,100円
次期以降支払額	276,518,020円
(9) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事(第1期) 監理業務	
契約金額	8,711,307円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	8,711,307円
(10) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事(第1期)	
契約金額	386,452,220円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	386,452,220円
(11) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	10,824,234円
当期支払確定額	3,247,270円
次期以降支払額	7,576,964円
(12) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	2,756,987円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	2,756,987円
(13) 鹿児島職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	10,866,240円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	10,866,240円
(14) 鹿児島職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	1,282,820円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	1,282,820円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(15) 山口障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	5,500,000 円
当期支払確定額	3,300,000 円
次期以降支払額	2,200,000 円
(16) 愛媛障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	4,400,000 円
当期支払確定額	2,640,000 円
次期以降支払額	1,760,000 円
上記(1)～(16)合計額	
契約金額 計	2,007,219,698 円
当期支払確定額 計	493,503,192 円
次期以降支払額 計	1,513,716,506 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

令和5事業年度

附 属 明 細 書 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	378,880,121	36,373,246	5,762,663	409,490,704	98,318,229	308,751	19,539,102	308,751	310,863,724	
構築物	152,008,108	19,699,394	0	171,707,502	30,592,130	0	8,557,513	0	141,115,372	
車両運搬具	293,025,159	6,665,301	5,627,603	294,062,857	243,713,261	0	24,648,459	0	50,349,596	
工具器具備品	447,172,249	6,458,488	6,968,315	446,662,422	328,603,630	0	62,628,528	0	118,058,792	
計	1,271,085,637	69,196,429	18,358,581	1,321,923,485	701,227,250	308,751	115,373,602	308,751	620,387,484	
有形固定資産 (減価償却相当額)	4,898,625,736	66,976,192	8,552,569	4,957,049,359	1,686,871,605	2,258,768	144,984,586	2,258,768	3,267,918,986	
構築物	147,545,123	4,040,063	922,170	150,663,016	137,452,106	0	2,416,623	0	13,210,910	
工具器具備品	60,117,550	0	843,373	59,274,177	59,050,064	0	38,160	0	224,113	
計	5,106,288,409	71,016,255	10,318,112	5,166,986,552	1,883,373,775	3,102,000	147,439,369	2,258,768	3,281,354,009	
非償却資産	5,221,509,000	0	0	5,221,509,000	0	0	0	0	5,218,407,000	
建設仮勘定	158,255,783	723,809,424	193,885,892	688,179,315	0	0	0	0	688,179,315	
計	5,379,764,783	723,809,424	193,885,892	5,909,688,315	0	0	0	0	5,906,586,315	
有形固定資産 合計	5,277,505,857	103,349,438	14,315,232	5,366,540,063	1,785,189,834	2,567,519	164,523,688	2,567,519	3,578,782,710	
構築物	299,553,231	23,739,457	922,170	322,370,518	168,044,236	0	10,974,136	0	154,326,282	
車両運搬具	293,025,159	6,665,301	5,627,603	294,062,857	243,713,261	0	24,648,459	0	50,349,596	
工具器具備品	507,289,799	6,458,488	7,811,688	505,936,599	387,653,694	0	62,666,688	0	118,282,905	
土地	5,221,509,000	0	0	5,221,509,000	0	0	0	0	5,218,407,000	
建設仮勘定	158,255,783	723,809,424	193,885,892	688,179,315	0	0	0	0	688,179,315	
計	11,757,138,829	864,022,108	222,562,585	12,398,598,352	2,584,601,025	5,669,519	262,812,971	5,669,519	9,808,327,808	
無形固定資産	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	255,085,708	32,000	125,500	254,992,208	0	0	0	0	254,992,208	
退職給付引当金返	6,058,211,612	301,958,384	261,646,074	6,098,523,922	0	0	0	0	6,098,523,922	
破産更生債権等	1,564,304	0	0	1,564,304	0	0	0	0	1,564,304	
貸倒引当金	△ 1,564,304	0	0	△ 1,564,304	0	0	0	0	△ 1,564,304	
計	6,313,297,320	301,990,384	261,771,574	6,353,516,130	0	0	0	0	6,353,516,130	

(注1) 建設仮勘定の当期増加額 723,809,424円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	660,065	733,807	0	643,956	16,109	733,807	
計	660,065	733,807	0	643,956	16,109	733,807	

(注1) 当期減少額の「その他」については、不要となった駐車券であり、今般使用見込みが無いこと及び換金性が無いことを鑑み廃棄処理を行ったものである。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	555,198,927	600,039,992	555,198,927	0	600,039,992	
計	555,198,927	600,039,992	555,198,927	0	600,039,992	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	325,395,692	248,177,376	573,573,068	0	1,964,304
一般債権	323,031,388	248,177,376	571,208,764	0	0
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	0	400,000
破産更生債権等	1,564,304	0	1,564,304	0	1,564,304
計	325,395,692	248,177,376	573,573,068	0	1,964,304

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	7,640,927,076	△ 564,046,797	241,578,989	6,835,301,290	
退職一時金に係る債務	4,512,843,483	△ 235,513,326	115,553,216	4,161,776,941	
企業年金基金等に係る債務	3,128,083,593	△ 328,533,471	126,025,773	2,673,524,349	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	310,111,172	866,960,226	△ 52,589,811	1,229,661,209	
③年金資産	1,892,826,636	199,637,714	126,025,773	1,966,438,577	
退職給付引当金 (①+②-③)	6,058,211,612	103,275,715	62,963,405	6,098,523,922	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	1,041,000	492,072	1,041,000	492,072	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	4,670,849	0	4,670,849	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	5,711,849	492,072	5,711,849	492,072	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	14,563,117,000	12,590,592,796	120,301,203	0	816,845,001	1,035,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	11,859,524,441	11,433,383,403	
高齢者雇用支援事業	3,344,315,754	3,171,314,077	人件費 高齢者等雇用関係業務費
障害者雇用支援事業	8,515,208,687	8,262,069,326	人件費 障害者職業センター業務費
期間進行基準による振替額	731,068,355	720,533,896	人件費 謝金 その他一般管理費
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	12,590,592,796	12,153,917,299	

(3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

② 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高齢者雇用支援事業	0		0	
障害者雇用支援事業	120,301,203	改修工事等 (建物、構築物、建設仮働定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
勘定共通	0		0	
合計	120,301,203		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	159,499,246	賞与引当金見返 112,694,902 円 退職給付引当金見返 46,804,344 円
障害者雇用支援事業	618,949,110	賞与引当金見返 417,665,508 円 退職給付引当金見返 201,283,602 円
勘定共通	38,396,645	賞与引当金見返 24,838,517 円 退職給付引当金見返 13,558,128 円
合計	816,845,001	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,035,378,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,035,378,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	1,035,378,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	569,285,492	493,503,192	64,957,455	10,824,845	
計	569,285,492	493,503,192	64,957,455	10,824,845	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,608,873,700	0	0	0	0	1,608,873,700
計	1,608,873,700	0	0	0	0	1,608,873,700

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(477)	(-)	(-)	(-)
	24,138	-	0	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	4,551,263	-	0	-
合計	(477)	(-)	(-)	(-)
	4,575,401	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、3,930,898千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に284,788千円及び一般管理費に17,169千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	4,998,753,196	9,029,895,575	14,028,648,771	796,553,334	14,825,202,105
その他行政コスト	-	147,439,369	147,439,369	-	147,439,369
減価償却相当額	-	5,360,768	5,360,768	-	5,360,768
減損損失相当額	-	4,770,141	4,770,141	-	4,770,141
除売却差額相当額	-	157,570,278	157,570,278	-	157,570,278
その他行政コスト合計	-	157,570,278	157,570,278	-	157,570,278
行政コスト	4,998,753,196	9,187,465,853	14,186,219,049	796,553,334	14,982,772,383
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,998,963,065	9,438,569,352	14,437,532,417	796,553,334	15,234,085,751
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	829,925,139	3,463,548,357	4,293,473,496	-	4,293,473,496
助成金	1,608,873,700	-	1,608,873,700	-	1,608,873,700
業務委託費	76,238,307	5,557,400	81,795,707	-	81,795,707
減価償却費	22,175,882	82,894,470	105,070,352	-	105,070,352
賞与引当金繰入	125,369,791	448,936,503	574,306,294	-	574,306,294
退職給付費用	68,416,421	216,372,467	284,788,888	-	284,788,888
その他の業務費	2,267,753,948	4,812,264,942	7,080,018,890	-	7,080,018,890
一般管理費	-	-	-	282,405,158	282,405,158
人件費	-	-	-	10,303,250	10,303,250
減価償却費	-	-	-	25,733,698	25,733,698
賞与引当金繰入	-	-	-	17,169,496	17,169,496
退職給付費用	-	-	-	460,941,732	460,941,732
その他の一般管理費	-	-	-	796,553,334	796,553,334
計	4,998,753,188	9,029,574,139	14,028,327,327	796,553,334	14,824,880,661
事業収益					
運営費交付金収益	3,366,480,671	8,602,018,482	11,968,499,153	746,542,145	12,715,041,298
補助金等収益	1,608,873,700	-	1,608,873,700	-	1,608,873,700
業務収益	2,043,877	2,921,847	4,965,724	-	4,965,724
施設費収益	-	10,824,845	10,824,845	-	10,824,845
寄附金収益	10,973	-	10,973	-	10,973
賞与引当金見返に係る収益	125,369,791	448,936,503	574,306,294	25,733,698	600,039,992
退職給付引当金見返に係る収益	68,416,421	216,372,467	284,788,888	17,169,496	301,958,384
雑益	582,570	7,276,476	7,859,046	17,642,454	25,501,500
計	5,171,778,003	9,288,350,620	14,460,128,623	807,087,793	15,267,216,416
事業損益	173,024,815	258,776,481	431,801,296	10,534,459	442,335,755

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失	8	12,685	12,693	-	12,693
固定資産除却損	-	308,751	308,751	-	308,751
減損損失	8	321,436	321,444	-	321,444
臨時利益	-	308,751	308,751	-	308,751
資産見返運営費交付金戻入	-	308,751	308,751	-	308,751
計	173,024,807	258,763,796	431,788,603	10,534,459	442,323,062
当期純利益	173,024,807	258,763,796	431,788,603	10,534,459	442,323,062
当期総利益	173,024,807	258,763,796	431,788,603	10,534,459	442,323,062
V総資産					
現金及び預金	2,936,652,143	1,631,717,428	4,568,369,571	-	4,568,369,571
土地	-	5,218,407,000	5,218,407,000	-	5,218,407,000
建物	-	3,578,782,710	3,578,782,710	-	3,578,782,710
退職給付引当金見返	962,983,735	5,135,540,187	6,098,523,922	-	6,098,523,922
その他	168,172,720	2,280,202,743	2,448,375,463	39,146,611	2,487,522,074
計	4,067,808,598	17,844,650,068	21,912,458,666	39,146,611	21,951,605,277

(注)

- 1 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - ① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
 - ② 事業の内容は次のとおりである。
 - ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に關する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- 2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は796,553,334円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は807,087,793円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は39,146,611円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

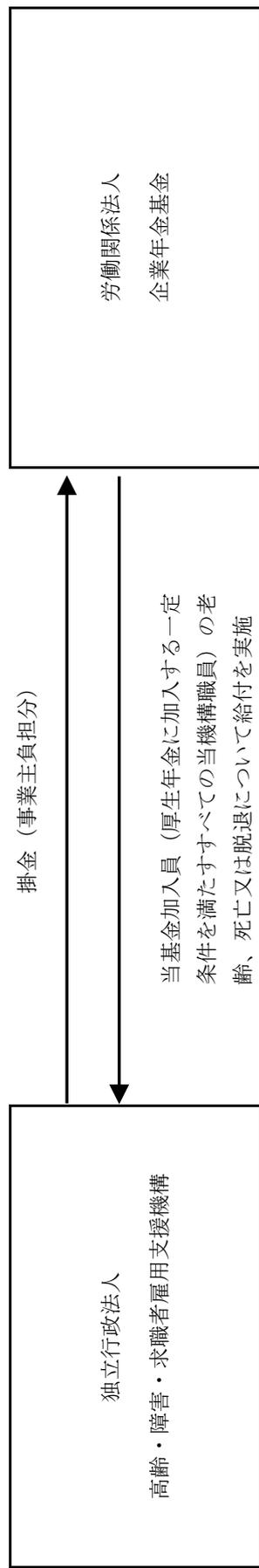
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 ※ 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752,189,600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,492,600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928,323,511	0	—

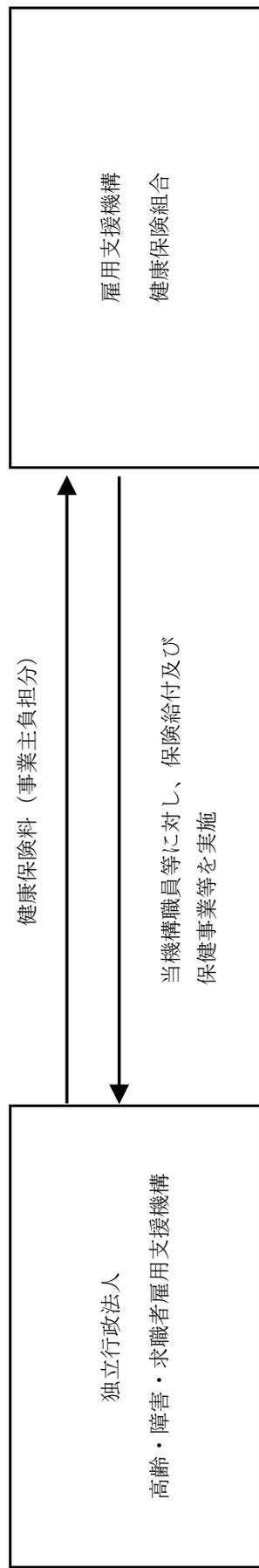
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

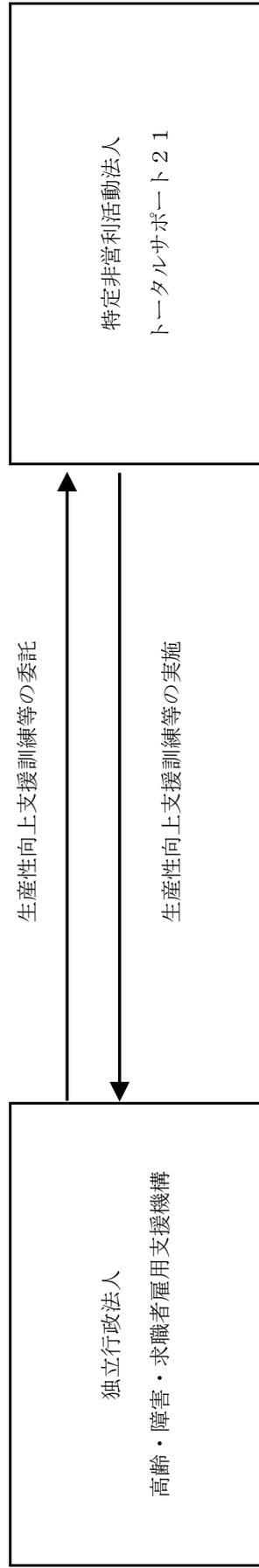
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,323,940	1,507,000	64.8%

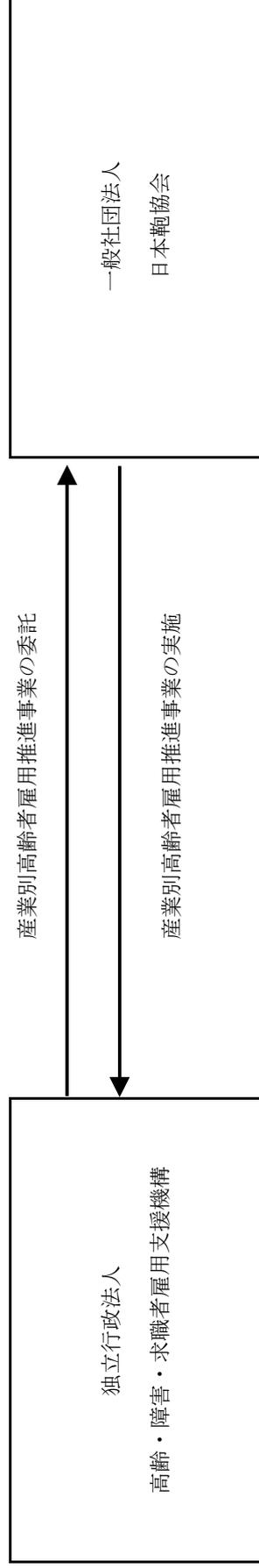
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会			青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

令和5事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		200,930,039	
未収金		29,160	
未収消費税等		61,764	
賞与引当金見返(注)		38,541,413	
前払費用		929,337	
流動資産合計			240,491,713
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	69,600,484		
減価償却累計額	△ 56,895,880	12,704,604	
有形固定資産合計		12,704,604	
2 無形固定資産			
電話加入権		11	
無形固定資産合計		11	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		449,160,522	
投資その他の資産合計		449,160,522	
固定資産合計			461,865,137
資産合計			702,356,850

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		81,974,000	
未払金		74,219,065	
未払費用		3,308,820	
預り金		41,464	
引当金			
賞与引当金	38,541,413	38,541,413	
流動負債合計			198,084,762
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	12,668,475		
資産見返寄附金	9	12,668,484	
引当金			
退職給付引当金	449,160,522	449,160,522	
固定負債合計			461,829,006
負債合計			659,913,768

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		30,117,042	
資本金合計			30,117,042
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 30,080,912	
減価償却相当累計額 (△)		△ 6,140,747	
減損損失相当累計額 (△)		△ 791,989	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 22,015,057	
資本剰余金合計			△ 30,080,912
III 利益剰余金			
当期末処分利益		42,406,952	
(うち当期総利益 42,406,952)			
利益剰余金合計			42,406,952
純資産合計			42,443,082
負債純資産合計			702,356,850

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	619,667,870	
一般管理費	169,633,671	
臨時損失	<u>1</u>	
損益計算書上の費用合計		789,301,542
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	<u>12,012</u>	
その他行政コスト合計		<u>12,012</u>
III 行政コスト		<u><u>789,313,554</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	353,759,388	
業務委託費	5,121,000	
減価償却費	5,651,027	
賞与引当金繰入	35,411,749	
退職給付費用	41,176,497	
その他の業務費	178,548,209	619,667,870

一般管理費

人件費	20,517,331	
減価償却費	176,053	
賞与引当金繰入	3,129,664	
退職給付費用	2,281,446	
その他の一般管理費	143,529,177	169,633,671

経常費用合計

789,301,541

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	733,579,720	
資産見返運営費交付金戻入	13,923,081	747,502,801

業務収益

その他の事業収益	550,587	550,587
----------	---------	---------

賞与引当金見返に係る収益(注)

38,541,413

退職給付引当金見返に係る収益(注)

43,457,943

雑益

1,655,750

経常収益合計

831,708,494

経常利益

42,406,953

臨時損失

固定資産除却損

1

臨時損失合計

1

当期純利益

42,406,952

当期総利益

42,406,952

純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計			
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)					除売却差額相当累計額(△)		資本剰余金合計
当期首残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,128,735	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,068,900	314,273,147	201,956,673	-	516,229,820	516,277,962
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
減価償却			△ 12,012				△ 12,012					△ 12,012
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
利益処分による積立て								201,956,673	△ 201,956,673			0
国庫納付金の納付								△ 516,229,820				△ 516,229,820
(2) その他												
当期純利益									42,406,952	42,406,952	42,406,952	42,406,952
当期変動額合計	0	0	△ 12,012	0	0	0	△ 12,012	△ 314,273,147	△ 159,549,721	42,406,952	△ 473,822,868	△ 473,834,880
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,140,747	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,080,912	0	42,406,952	42,406,952	42,406,952	42,443,082

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 298,043,435
人件費支出	△ 420,862,419
運営費交付金収入	863,159,000
その他業務収入	<u>2,311,877</u>
小計	146,565,023
国庫納付金の支払額	<u>△ 516,229,820</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,664,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 15,331,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,331,800
III 資金減少額	△ 384,996,597
IV 資金期首残高	<u>585,926,636</u>
V 資金期末残高	<u><u>200,930,039</u></u>

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	42,406,952	42,406,952
II 利益処分類 積立金		<u>42,406,952</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～18年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費

交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	449,160,522円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 30,080,912 円
-----------------------------------	----------------

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	789,313,554 円
自己収入等	△ 2,206,337 円
機会費用	185,264,022 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	972,371,239 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	302,088,567 円
法定福利費（職員）	51,670,821 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	113,445,927 円
維持管理・保守修繕費	22,608,047 円
消耗品費	16,258,361 円
備品費	14,932,958 円
実習損耗教材費	3,801,001 円

(障害者職業能力開発勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	16,707,386 円
法定福利費 (職員)	3,009,280 円
役員報酬	712,357 円
法定福利費 (役員)	88,308 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	60,945,193 円
光熱水道料	19,978,037 円
謝金	19,275,205 円
雑役務費	15,281,394 円
燃料費	6,549,998 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	1,283,087 円
その他の雑収入	372,663 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	200,930,039 円
資金期末残高	200,930,039 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[退職給付債務関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	618,998,941 円
勤務費用	24,279,691 円
利息費用	641,257 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,857,187 円
退職給付の支払額	△ 10,910,902 円
期末における退職給付債務	<u>624,151,800 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	141,101,622 円
期待運用収益	2,723,261 円
数理計算上の差異の当期発生額	5,214,701 円
事業主からの拠出額	10,209,915 円
退職給付の支払額	△ 9,591,342 円
期末における年金資産	<u>149,658,157 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	203,471,764 円
年金資産	△ 149,658,157 円
積立型制度の未積立退職給付債務	53,813,607 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	420,680,036 円
小計	474,493,643 円
未認識数理計算上の差異	△ 129,853,244 円
未認識過去勤務費用	104,520,123 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,160,522 円
退職給付引当金	449,160,522 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>449,160,522 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	24,279,691 円
利息費用	641,257 円
期待運用収益	△ 2,723,261 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	39,451,418 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 18,191,162 円
合計	<u>43,457,943 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.914%（一時金）
	1.215%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

令和5事業年度

附 属 明 細 書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	63,543,318	0	119,700	63,423,618	50,755,133	5,827,080	0	12,668,485		
有形固定資産 (減価償却相当額)	63,543,318	0	119,700	63,423,618	50,755,133	5,827,080	0	12,668,485		
非償却資産	6,176,866	0	0	6,176,866	6,140,747	12,012	0	36,119		
建設仮勘定	6,176,866	0	0	6,176,866	6,140,747	12,012	0	36,119		
計	8,096,000	7,235,800	15,331,800	0	0	0	0	0		
計	8,096,000	7,235,800	15,331,800	0	0	0	0	0		
有形固定資産	69,720,184	0	119,700	69,600,484	56,895,880	5,839,092	0	12,704,604		
計	8,096,000	7,235,800	15,331,800	0	0	0	0	0		
計	77,816,184	7,235,800	15,451,500	69,600,484	56,895,880	5,839,092	0	12,704,604		
無形固定資産	11	0	0	11	0	0	0	11		
計	11	0	0	11	0	0	0	11		
投資その他の資産	417,232,054	43,457,943	11,529,475	449,160,522	0	0	0	449,160,522		
計	417,232,054	43,457,943	11,529,475	449,160,522	0	0	0	449,160,522		

(注1) 建設仮勘定の当期増加額 7,235,800円は、広域障害者職業センターの改修工事等によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期減少額 15,331,800円は、広域障害者職業センターの改修工事等によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,075,805	38,541,413	36,075,805	0	38,541,413	
計	36,075,805	38,541,413	36,075,805	0	38,541,413	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	618,998,941	16,063,761	10,910,902	624,151,800	
退職一時金に係る債務	385,814,528	36,185,068	1,319,560	420,680,036	
企業年金基金等に係る債務	233,184,413	△ 20,121,307	9,591,342	203,471,764	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 60,665,265	14,071,888	△ 21,260,256	△ 25,333,121	
③年金資産	141,101,622	18,147,877	9,591,342	149,658,157	
退職給付引当金 (①+②-③)	417,232,054	11,987,772	△ 19,940,696	449,160,522	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
0	863,159,000	733,579,720	0	733,579,720	81,974,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細
 ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	563,189,315	529,332,597	人件費 障害者職業能力開発校運営費 353,759,388 円 175,573,209 円
期間進行基準による振替額	170,390,405	161,840,171	人件費 謝金 その他一般管理費 20,517,331 円 16,743,591 円 124,579,249 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	733,579,720	691,172,768	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細
 ② 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
障害者職業能力開発事業	0		0	
合計	0		0	

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
障害者職業能力開発事業	47,605,280	賞与引当金見返 36,075,805 円 退職給付引当金見返 11,529,475 円
合計	47,605,280	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	81,974,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：81,974,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	81,974,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(34)	(-)	(-)	(-)
	765	-	0	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	373,476	-	0	-
合計	(34)	(-)	(-)	(-)
	374,242	-	0	-

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、128,614千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に41,176千円及び一般管理費に2,281千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

6. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

7. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

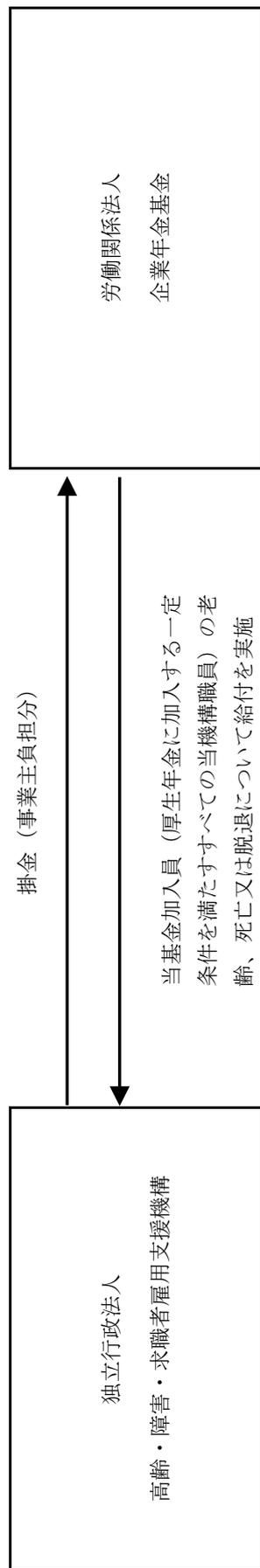
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 ※ 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752,189,600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,492,600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928,323,511	0	—

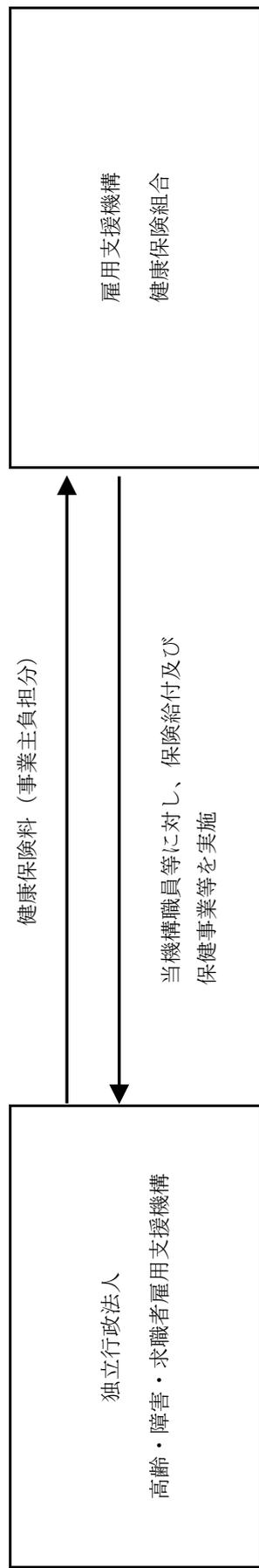
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

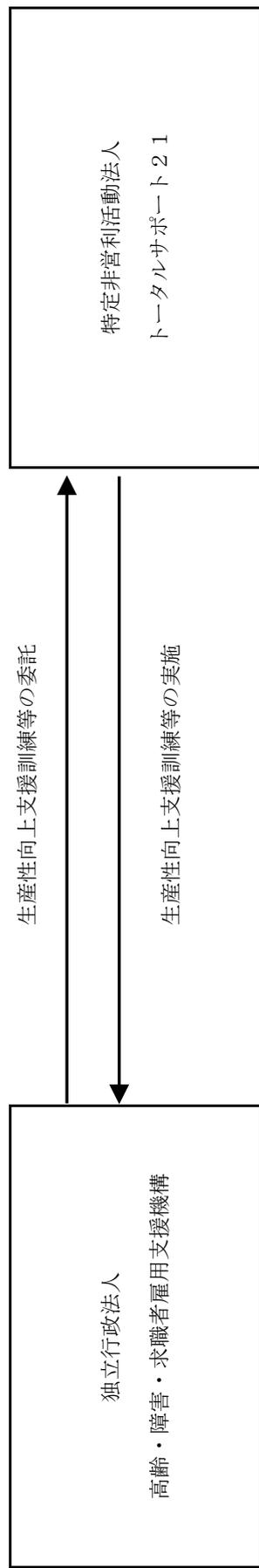
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,323,940	1,507,000	64.8%

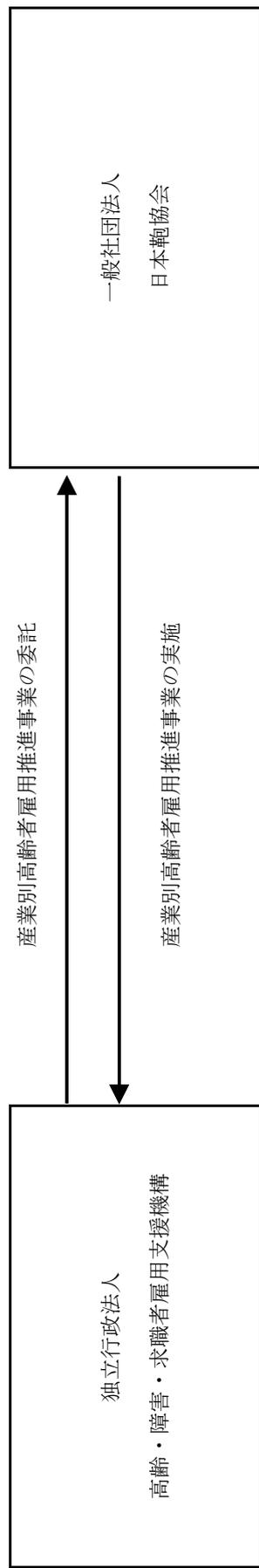
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
<p>一般社団法人 日本鞆協会</p>			<p>青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆</p>	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本鞆協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

令和5事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		44,729,616,551	
有価証券		4,079,068,874	
未収金	110,609,587		
貸倒引当金	<u>△ 37,584,475</u>	73,025,112	
未収消費税等		103,676	
未収収益		2,688,543	
棚卸資産		130,979	
前払金		632,140	
前払費用		<u>217,800</u>	
流動資産合計			48,885,483,675
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	182,986,112		
減価償却累計額	<u>△ 42,083,462</u>	<u>140,902,650</u>	
有形固定資産合計			140,902,650
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>45</u>	
無形固定資産合計			45
3 投資その他の資産			
投資有価証券		506,200,703	
破産更生債権等	55,981,596		
貸倒引当金	<u>△ 55,981,596</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			506,200,703
固定資産合計			<u>647,103,398</u>
資産合計			<u>49,532,587,073</u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		832,457,391	
未払費用		57,535	
前受金		66,925,000	
短期リース債務		24,765,044	
預り金		310,095	
引当金			
賞与引当金	163,242,601	163,242,601	
流動負債合計			1,087,757,666
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返寄附金	52,069	52,069	
長期リース債務		72,490,373	
引当金			
退職給付引当金	1,359,177,854	1,359,177,854	
固定負債合計			1,431,720,296
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金(注)		46,493,559,297	
法令に基づく引当金等合計			46,493,559,297
負債合計			49,013,037,259

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		703,174,570	
資本金合計			703,174,570
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		△ 186,275,777	
減価償却相当累計額(△)		△ 963,207	
減損損失相当累計額(△)		△ 3,239,955	
除売却差額相当累計額(△)		△ 182,072,615	
資本剰余金合計			△ 186,275,777
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,651,021	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			2,651,021
純資産合計			519,549,814
負債純資産合計			49,532,587,073

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,245,576,929	
支給金	30,971,271,322	
納付金等還付金	514,525,000	
業務委託費	6,338,269	
減価償却費	26,831,453	
貸倒引当金繰入	10,810,012	
賞与引当金繰入	155,756,437	
退職給付費用	146,690,124	
その他の業務費	2,270,190,126	35,347,989,672

一般管理費

人件費	82,069,310	
減価償却費	364,996	
賞与引当金繰入	7,486,164	
退職給付費用	9,758,327	
その他の一般管理費	158,325,448	258,004,245

財務費用

支払利息	1,847,967	1,847,967
------	-----------	-----------

経常費用合計

35,607,841,884

経常収益

納付金収入		36,150,800,000
-------	--	----------------

業務収益

その他の事業収益	245,027,705	245,027,705
----------	-------------	-------------

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	14,861	14,861
-----------	--------	--------

財務収益

受取利息	19,664,046	19,664,046
------	------------	------------

雑益

6,487,509

経常収益合計

36,421,994,121

経常利益

814,152,237

臨時損失

固定資産除却損		9
---------	--	---

納付金関係業務引当金繰入(注)

814,152,228

臨時損失合計

814,152,237

当期純利益

0

当期総利益

0

純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	2,651,021	0	0	-	2,651,021	519,549,814
当期変動額											
I 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
前中期目標期間からの繰越し						2,651,021	△ 2,651,021				0
(2) その他											
当期純利益								0	0		0
利益処分による積立金の振替						△ 2,651,021	2,651,021				0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	2,651,021	0	0	0	2,651,021	519,549,814

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 2,806,460,671
人件費支出	△ 1,557,632,054
支給金支出	△ 30,971,271,322
その他預り金支出	△ 40
納付金収入	36,177,548,193
その他業務収入	<u>246,394,527</u>
小計	1,088,578,633
利息の受取額	24,024,866
利息の支払額	<u>△ 1,847,967</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,755,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,585,688,695
有形固定資産の取得による支出	△ 1,700,300
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>19,000,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,412,611,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 24,381,489</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,381,489
IV 資金増加額	11,498,985,048
V 資金期首残高	<u>29,230,631,503</u>
VI 資金期末残高	<u><u>40,729,616,551</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分類 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

(障害者雇用納付金勘定)

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	1,359,177,854円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 186,275,777 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	36,421,994,121 円
自己収入等	△ 36,421,994,121 円
機会費用	9,833,676 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 814,152,228 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 804,318,552 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	1,045,606,007 円
法定福利費（職員）	184,095,104 円
役員報酬	14,058,901 円
法定福利費（役員）	1,816,917 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	950,798,463 円
雑役務費	587,329,355 円
維持管理・保守修繕費	162,347,784 円
賃借料	140,192,728 円
広告宣伝費	115,152,766 円

(障害者雇用納付金勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	66,829,539 円
法定福利費 (職員)	12,037,117 円
役員報酬	2,849,424 円
法定福利費 (役員)	353,230 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	69,636,131 円
雑役務費	43,592,254 円
光熱水道料	14,097,907 円
謝金	6,523,543 円
備品費	6,140,046 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	5,132,350 円
その他の雑収入	1,347,269 円
情報公開開示手数料	7,890 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	44,729,616,551 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 4,000,000,000 円
資金期末残高	40,729,616,551 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金 (定期預金を除く)、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	4,000,000,000円	4,005,599,172円	5,599,172円
(2) 有価証券	4,585,269,577円	4,586,208,383円	938,806円
資産 計	8,585,269,577円	8,591,807,555円	6,537,978円
(1) リース債務	(97,255,417円)	(99,810,859円)	(2,555,442円)
負債 計	(97,255,417円)	(99,810,859円)	(2,555,442円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び地方債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

地方債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,273,423,378 円
勤務費用	79,962,961 円
利息費用	2,533,747 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 237,169,424 円
退職給付の支払額	△ 48,738,427 円
期末における退職給付債務	<u>2,070,012,235 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	557,523,482 円
期待運用収益	10,760,203 円
数理計算上の差異の当期発生額	21,599,706 円
事業主からの拠出額	36,004,176 円
退職給付の支払額	△ 37,696,205 円
期末における年金資産	<u>588,191,362 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	799,691,354 円
年金資産	△ 588,191,362 円
積立型制度の未積立退職給付債務	211,499,992 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,270,320,881 円
小計	1,481,820,873 円
未認識数理計算上の差異	△ 425,982,567 円
未認識過去勤務費用	303,339,548 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,359,177,854 円
退職給付引当金	1,359,177,854 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,359,177,854 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	79,962,961 円
利息費用	2,533,747 円
期待運用収益	△ 10,760,203 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	130,497,718 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 45,785,772 円
合計	<u>156,448,451 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.914%（一時金）
	1.215%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	4,001,437,233円	1,437,233円
	地方債	41,081,646円	41,083,600円	1,954円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	0円	0円	0円
	地方債	544,187,931円	543,687,550円	△500,381円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内
譲渡性預金	4,000,000,000円	0円
地方債	79,000,000円	503,500,000円
合 計	4,079,000,000円	503,500,000円

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和5事業年度

附 属 明 細 書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産										
(減価償却費)										
工具器具備品	141,614,758	42,571,512	2,163,372	182,022,898	41,120,255	27,196,449	0	0	140,902,643	
計	141,614,758	42,571,512	2,163,372	182,022,898	41,120,255	27,196,449	0	0	140,902,643	
有形固定資産										
(減価償却相当額)										
工具器具備品	963,214	0	0	963,214	963,207	0	0	0	7	
計	963,214	0	0	963,214	963,207	0	0	0	7	
有形固定資産										
工具器具備品	142,577,972	42,571,512	2,163,372	182,986,112	42,083,462	27,196,449	0	0	140,902,650	
計	142,577,972	42,571,512	2,163,372	182,986,112	42,083,462	27,196,449	0	0	140,902,650	
無形固定資産										
電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産										
投資有価証券	0	506,590,261	389,558	506,200,703	0	0	0	0	506,200,703	
破産更生債権等	55,227,650	753,946	0	55,981,596	0	0	0	0	55,981,596	
貸倒引当金	△ 55,227,650	△ 753,946	0	△ 55,981,596	0	0	0	0	△ 55,981,596	
計	0	506,590,261	389,558	506,200,703	0	0	0	0	506,200,703	

(注1) 投資有価証券の当期増加額 506,590,261円は、満期保有目的債券の取得によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	88,721	130,979	0	88,721	0	130,979	
計	88,721	130,979	0	88,721	0	130,979	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	京都市平成26年度第7回公募公債	19,059,090	19,000,000	19,040,744	0	
	京都市平成26年度第2回公募公債	22,062,040	22,000,000	22,040,902	0	
	第56回川崎市5年公募公債	37,979,100	38,000,000	37,987,228	0	
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
	計	4,079,100,230	4,079,000,000	4,079,068,874	0	
貸借対照表 計上額合計				4,079,068,874		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第747回東京都公債	484,519,005	481,500,000	484,139,783	0	
	長崎県平成27年度1回公募公債	12,083,760	12,000,000	12,073,424	0	
	神奈川県第84回5年公募公債	9,985,700	10,000,000	9,987,496	0	
	計	506,588,465	503,500,000	506,200,703	0	
貸借対照表 計上額合計				506,200,703		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	151,892,519	163,242,601	151,892,519	0	163,242,601	
計	151,892,519	163,242,601	151,892,519	0	163,242,601	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	176,322,926	△ 9,731,743	166,591,183	△ 5,549,179	93,566,071
一般債権	66,566,861	2,435,741	69,002,602	160,558	16,770,696
貸倒懸念債権	54,528,415	△ 12,921,430	41,606,985	△ 6,463,683	20,813,779
破産更生債権等	55,227,650	753,946	55,981,596	753,946	55,981,596
計	176,322,926	△ 9,731,743	166,591,183	△ 5,549,179	93,566,071

※算定方法については、注記を参照

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	2,273,423,378	△ 154,672,716	48,738,427	2,070,012,235	
退職一時金に係る債務	1,352,060,574	△ 70,697,471	11,042,222	1,270,320,881	
企業年金基金等に係る債務	921,362,804	△ 83,975,245	37,696,205	799,691,354	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 466,124,095	258,769,130	△ 84,711,946	△ 122,643,019	
③年金資産	557,523,482	68,364,085	37,696,205	588,191,362	
退職給付引当金 (①+②-③)	1,249,775,801	35,732,329	△ 73,669,724	1,359,177,854	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	45,679,407,069	814,152,228	0	46,493,559,297	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	45,679,407,069	814,152,228	0	46,493,559,297	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(138)	(-)	(-)	(-)
	18,939	-	0	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,308,567	-	0	-
合計	(138)	(-)	(-)	(-)
	1,327,507	-	0	-

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、929,155千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に146,690千円及び一般管理費に9,758千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

10. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

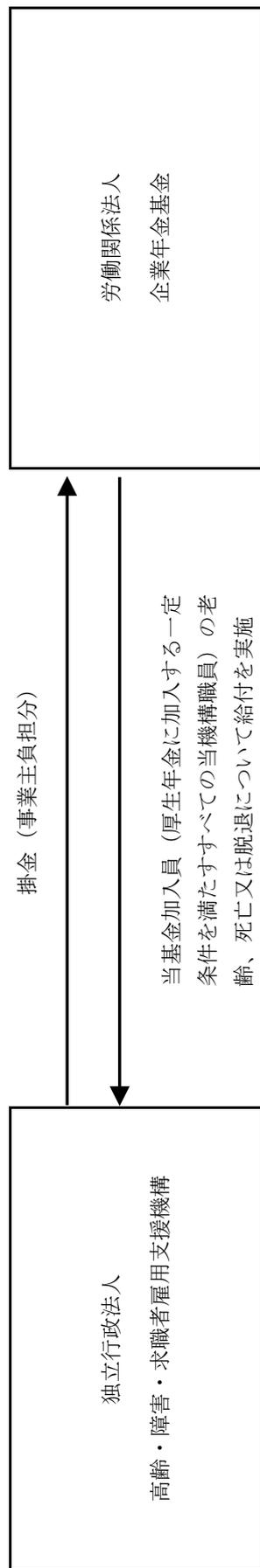
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752,189,600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,492,600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928,323,511	0	—

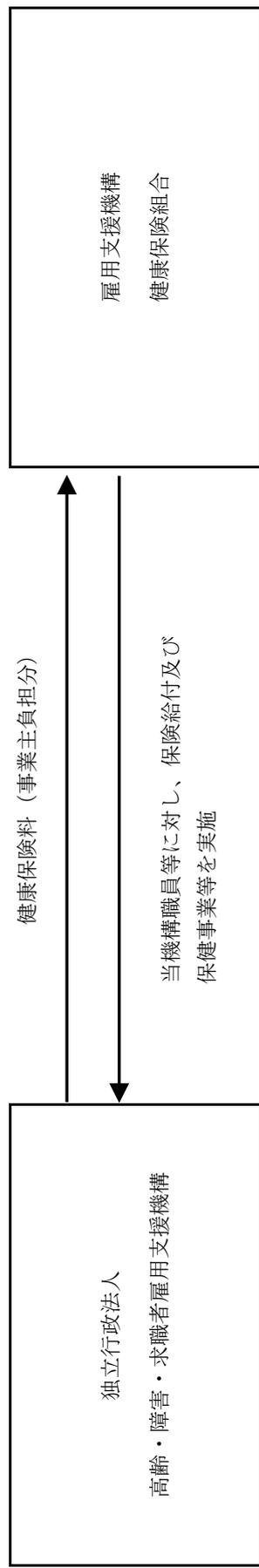
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

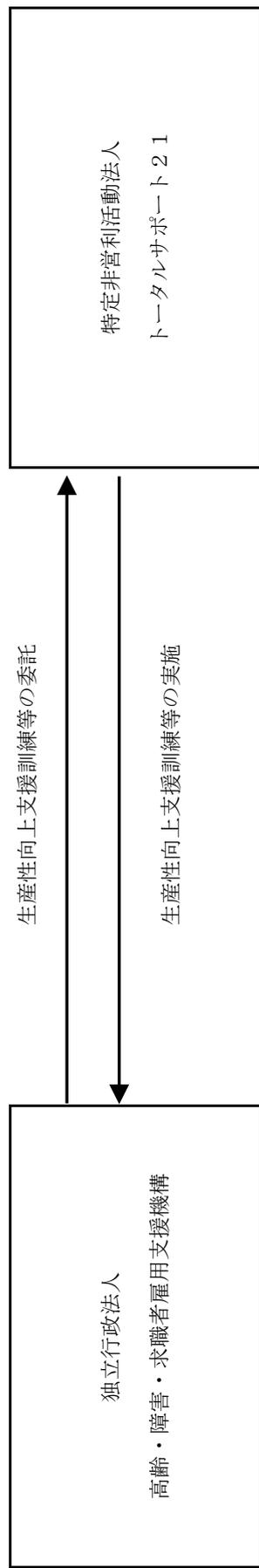
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,323,940	1,507,000	64.8%

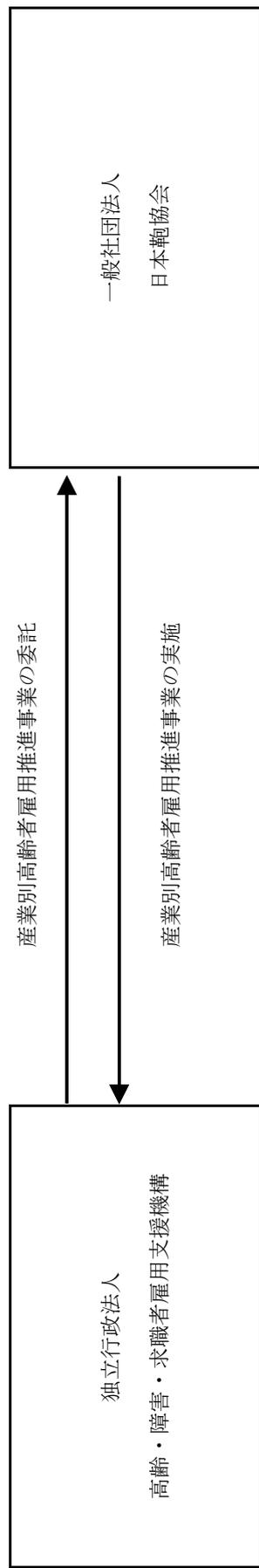
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会			青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

令和5事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		5,594,462,897	
未収金		4,113,221,694	
未収収益		5	
賞与引当金見返(注)		1,992,318,775	
棚卸資産		419,215	
前払金		2,356,024	
前払費用		<u>32,066,682</u>	
流動資産合計			11,734,845,292
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	67,160,908,593		
減価償却累計額	<u>△ 27,131,696,964</u>	40,029,211,629	
構築物	8,412,840,429		
減価償却累計額	<u>△ 4,476,426,818</u>	3,936,413,611	
機械装置	56,736,168,482		
減価償却累計額	<u>△ 38,543,907,599</u>	18,192,260,883	
車両運搬具	417,252,993		
減価償却累計額	<u>△ 364,215,096</u>	53,037,897	
工具器具備品	4,722,998,452		
減価償却累計額	<u>△ 3,092,138,467</u>	1,630,859,985	
土地		38,472,656,345	
建設仮勘定		<u>2,501,498,111</u>	
有形固定資産合計			104,815,938,461
2 無形固定資産			
電話加入権			<u>911</u>
無形固定資産合計			911
3 投資その他の資産			
敷金		3,065,500	
退職給付引当金見返(注)		31,941,950,225	
差入保証金		<u>11,692,000</u>	
投資その他の資産合計			31,956,707,725
固定資産合計			<u>136,772,647,097</u>
資産合計			<u>148,507,492,389</u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)		2,899,919,000
	未払金		3,892,964,389
	未払費用		34,065,912
	未払消費税等		47,827,944
	前受金		139,958,368
	短期リース債務		2,351,702,968
	預り金		279,822,983
	引当金		
	賞与引当金	1,992,318,775	1,992,318,775
	流動負債合計		11,638,580,339
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	23,410,320,815	
	資産見返寄附金	16,236,279	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,003,190,266	
	建設仮勘定見返施設費	1,498,307,845	25,928,055,205
	長期リース債務		3,353,114,370
	引当金		
	退職給付引当金	31,941,950,225	31,941,950,225
	資産除去債務		100,880,264
	固定負債合計		61,324,000,064
	負債合計		72,962,580,403

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金		80,338,846,803
	地方公共団体出資金		207,934,437
	資本金合計		80,546,781,240
II	資本剰余金		
	資本剰余金	31,277,077,594	
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 38,023,011,881	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 26,809,833,148	
	利息費用相当累計額 (△)	△ 5,557,596	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 11,207,621,137	
	資本剰余金合計		△ 6,745,934,287
III	利益剰余金		
	当期未処分利益		1,744,065,033
	(うち当期総利益 1,744,065,033)		1,744,065,033
	利益剰余金合計		1,744,065,033
	純資産合計		75,544,911,986
	負債純資産合計		148,507,492,389

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	49,448,200,557	
一般管理費	2,664,835,025	
財務費用	124,702,916	
臨時損失	5,674,221	
損益計算書上の費用合計	<u>52,243,412,719</u>	52,243,412,719
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,164,973,007	
利息費用相当額(注)	△ 1,956,838	
除売却差額相当額(注)	△ 136,992,809	
その他行政コスト合計	<u>2,026,023,360</u>	2,026,023,360
III 行政コスト		<u>54,269,436,079</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	18,700,579,311		
業務委託費	1,912,172,539		
減価償却費	7,119,602,336		
賞与引当金繰入	1,878,310,669		
退職給付費用	11,168,770		
その他の業務費	<u>19,826,366,932</u>	49,448,200,557	
一般管理費			
人件費	1,249,117,397		
減価償却費	163,006,843		
賞与引当金繰入	114,008,106		
退職給付費用	△ 584,334		
その他の一般管理費	<u>1,139,287,013</u>	2,664,835,025	
財務費用			
支払利息	<u>124,702,916</u>	<u>124,702,916</u>	
経常費用合計			<u>52,237,738,498</u>
経常収益			
運営費交付金収益 (注)			
運営費交付金収益	43,364,480,349		
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,573,299,619</u>	47,937,779,968	
補助金等収益 (注)			
補助金等収益	<u>21,572,994</u>	21,572,994	
業務収益			
職業能力開発収益	<u>3,610,123,192</u>	3,610,123,192	
受託収益			
民間団体等受託収入	<u>1,880,000</u>	1,880,000	
施設費収益 (注)			166,600,258
寄附金収益 (注)			
資産見返寄附金戻入	<u>4,827,481</u>	4,827,481	
賞与引当金見返に係る収益 (注)			1,992,318,775
退職給付引当金見返に係る収益 (注)			10,584,436
財務収益			
受取利息	<u>20</u>	20	
雑益		<u>236,211,075</u>	
経常収益合計			<u>53,981,898,199</u>
経常利益			1,744,159,701

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>5,674,221</u>	
臨時損失合計		<u>5,674,221</u>
臨時利益		
固定資産売却益	<u>5,579,553</u>	
臨時利益合計		<u>5,579,553</u>
当期純利益		<u>1,744,065,033</u>
当期総利益		<u><u>1,744,065,033</u></u>

純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計				
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	施設費	減価差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減積損当相当累計額(△)	再取得相当累計額(△)	その他行財政コスト累計額	資本剰余金合計		積立金	当期処分利益	うち当期除利益	利益剰余金合計
当期首残高	80,381,931,405	207,864,575	80,589,795,979	21,364,038,621	8,433,197,534	△ 2,956,151,702	384,602,952	△ 245,839,954,236	△ 145,568,617	△ 75,144,424	△ 11,024,900,044	△ 6,081,301,116	8,657,255,967	105,995,715	-	8,673,251,682	83,181,498,544
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
不量財産に係る国庫納付等による減算	△ 42,744,602	△ 201,368	△ 42,764,738														△ 42,764,738
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得				1,341,135,954								1,341,135,954					1,341,135,954
固定資産の処分							174,132,285				△ 179,387,315	140,340,587					140,340,587
減価償却							△ 2,175,308,521					△ 2,175,308,521					△ 2,175,308,521
時の経過による資産除去債務の増加額										△ 187,648		△ 187,648					△ 187,648
有形固定資産売却に伴う取り崩し							10,335,514					12,489,000					12,489,000
不量財産に係る国庫納付等					20,264,235							16,906,457					16,906,457
III 利益剰余金の当期変動額																	
(1)利益の処分																	
利益処分による積立て													105,995,715	△ 105,995,715		0	0
国庫納付金の納付													△ 8,673,251,682			△ 8,673,251,682	
(2)その他																	
当期純利益														17,444,065,033	17,444,065,033	17,444,065,033	17,444,065,033
当期変動額合計	△ 42,744,602	△ 201,368	△ 42,764,738	1,341,135,954	20,264,235	0	0	△ 1,940,833,722	145,568,617	19,966,838	△ 182,715,003	△ 664,633,171	△ 8,657,255,967	16,938,069,318	17,444,065,033	△ 6,829,186,649	△ 7,809,584,558
当期末残高	80,338,946,803	207,834,437	80,546,781,240	22,895,174,575	8,453,451,769	△ 2,956,151,702	384,602,952	△ 263,009,833,148	0	△ 5,557,596	△ 11,207,821,137	△ 6,745,934,287	0	17,444,065,033	17,444,065,033	1,744,065,033	75,544,911,886

(職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 22,486,427,847
人件費支出	△ 23,936,854,514
その他預り金支出	△ 320,781,484
運営費交付金収入	52,825,455,000
受託収入	1,880,000
補助金等収入	42,416,482
業務収入	3,603,727,158
その他預り金収入	337,882,708
その他業務収入	233,945,864

小計 10,301,243,367

利息の受取額	20
利息の支払額	△ 124,279,417
国庫納付金の支払額	△ 8,673,251,682

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,503,712,288

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,672,111,021
有形固定資産の売却による収入	742,175,001
敷金及び保証金の差入による支出	△ 2,902,928
敷金及び保証金の回収による収入	3,861,673
施設費による収入	1,874,263,667

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,054,713,608

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 22,499,905
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,711,935,527
地方公共団体出資金の払戻による支出	△ 10,598

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,734,446,030

IV 資金減少額 △ 4,285,447,350

V 資金期首残高 9,879,910,247

VI 資金期末残高 5,594,462,897

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,744,065,033	1,744,065,033
II 利益処分類 積立金		<u>1,744,065,033</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客（訓練受講者）に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（訓練受講者）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	31,941,950,225円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額

(職業能力開発勘定)

を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 前受金のうち、契約負債に係る金額	132,719,510 円
2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 27,376,568,554 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	54,269,436,079 円
自己収入等	△ 3,855,201,321 円
機会費用	612,397,184 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	51,026,631,942 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△ 6,916,050 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,750,981,083 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	15,939,237,209 円
法定福利費 (職員)	2,747,622,474 円
役員報酬	12,200,438 円
法定福利費 (役員)	1,519,190 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	5,729,061,925 円
維持管理・保守修繕費	3,872,125,224 円
賃借料	1,895,501,252 円
消耗品費	1,684,432,708 円
備品費	1,513,663,001 円

(職業能力開発勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,017,149,631 円
法定福利費 (職員)	183,217,506 円
役員報酬	43,373,419 円
法定福利費 (役員)	5,376,841 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	494,419,489 円
租税公課	163,571,948 円
雑役務費	111,629,004 円
謝金	99,269,623 円
備品費	74,671,258 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	78,161,417 円
自動販売機等設置手数料	46,934,405 円
その他の雑収入	36,472,162 円
その他の敷地使用料	29,364,313 円
不用品売却代	27,367,957 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,594,462,897 円
資金期末残高	5,594,462,897 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,560,343,661 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	3,065,500円	3,059,324円	△ 6,176円
(2) 差入保証金	11,692,000円	11,581,974円	△ 110,026円
資産 計	14,757,500円	14,641,298円	△ 116,202円
(1) リース債務	(5,704,817,338円)	(5,832,142,084円)	(127,324,746円)
負債 計	(5,704,817,338円)	(5,832,142,084円)	(127,324,746円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和4年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
土地、建物(職員用宿舍) 帳簿価額 政府出資分: 42,744,602円 地方公共団体出資分: 22,391円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		25,861,222円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
3,349,530円	22,499,905円	10,598円	令和6年3月4日	令和6年3月15日 令和6年3月22日	42,744,602円	20,136円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	113,172,616 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	187,648 円
有形固定資産売却による減少額	△ 12,480,000 円
当事業年度末残高	100,880,264 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 31 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 3,558,736,813 円、建物等 1,195,526,446 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、減損を認識している対象資産はありません。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	36,431,854,304 円
勤務費用	1,296,239,157 円
利息費用	39,867,425 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,149,502,869 円
退職給付の支払額	△ 838,289,155 円
期末における退職給付債務	32,780,168,862 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,772,391,084 円
期待運用収益	169,307,148 円
数理計算上の差異の当期発生額	156,142,556 円
事業主からの拠出額	527,495,233 円
退職給付の支払額	△ 579,718,562 円
期末における年金資産	9,045,617,459 円

(職業能力開発勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	12,298,212,010 円
年金資産	△ 9,045,617,459 円
積立型制度の未積立退職給付債務	3,252,594,551 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	20,481,956,852 円
小計	23,734,551,403 円
未認識数理計算上の差異	2,294,255,721 円
未認識過去勤務費用	5,913,143,101 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,941,950,225 円
退職給付引当金	31,941,950,225 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,941,950,225 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,296,239,157 円
利息費用	39,867,425 円
期待運用収益	△ 169,307,148 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 156,377,688 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 999,837,310 円
合計	10,584,436 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.914% (一時金)

1.215% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

【収益認識関係】

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第86における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,804,213,200円、915,779,500円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、132,719,510円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

【重要な債務負担行為】

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第1期）監理業務	
契約金額	29,491,000円
当期支払確定額	25,155,000円
次期以降支払額	4,336,000円
(2) 秋田職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第1期）	
契約金額	1,022,527,481円
前期支払額	360,800,000円
当期支払確定額	582,506,212円
次期以降支払額	79,221,269円
(3) 京都職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事	
契約金額	39,710,000円
当期支払確定額	15,300,000円
次期以降支払額	24,410,000円
(4) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	22,708,840円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	22,708,840円

(職業能力開発勘定)

(5) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	969,991,880円
当期支払確定額	193,909,900円
次期以降支払額	776,081,980円
(6) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	34,388,200円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	34,388,200円
(7) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,706,012,000円
当期支払確定額	682,404,800円
次期以降支払額	1,023,607,200円
(8) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	30,061,300円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	30,061,300円
(9) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,107,886,890円
当期支払確定額	221,577,378円
次期以降支払額	886,309,512円
(10) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事(第1期) 監理業務	
契約金額	18,018,693円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	18,018,693円
(11) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事(第1期)	
契約金額	799,347,780円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	799,347,780円

(職業能力開発勘定)

(12) 長崎職業能力開発促進センター教室棟建替その他工事監理業務	
契約金額	26,972,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	26,972,000 円
(13) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	55,338,566 円
当期支払確定額	16,601,570 円
次期以降支払額	38,736,996 円
(14) 石川職業能力開発促進センター実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	14,095,013 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,095,013 円
(15) 鹿児島職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	68,333,760 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	68,333,760 円
(16) 鹿児島職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	8,067,180 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	8,067,180 円
(17) 沖縄職業能力開発促進センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	42,020,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	42,020,000 円
(18) 沖縄職業能力開発促進センター実習場建替その他工事敷地調査業務	
契約金額	14,410,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,410,000 円

(職業能力開発勘定)

(19) 埼玉職業能力開発促進センター本館・1号館昇降機設備更新工事監理業務	
契約金額	1,101,870円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	1,101,870円
(20) 千葉職業能力開発促進センターイベントホール昇降機設備更新工事(設計・施工一括発注方式)	
契約金額	59,400,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	59,400,000円
(21) 富山職業能力開発促進センター管理・教室棟昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	3,850,000円
当期支払確定額	2,310,000円
次期以降支払額	1,540,000円
(22) 富山職業能力開発促進センター管理・教室棟昇降機設備更新工事	
契約金額	22,000,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	22,000,000円
(23) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事設計業務	
契約金額	26,290,000円
当期支払確定額	5,258,000円
次期以降支払額	21,032,000円
上記(1)～(23)合計額	
契約金額 計	6,122,022,453円
前期支払額 計	360,800,000円
当期支払確定額 計	1,745,022,860円
次期以降支払額 計	4,016,199,593円

〔令和6年能登半島地震関係〕

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、当機構では主に石川県穴水町に所在する石川職業能力開発短期大学校において建物等の一部損壊等の被害を受けました。

当機構では、現時点で当該地震による具体的な損失額や復旧等にかかる原状回復費用等を見積ることが困難であることから、災害損失引当金等を計上しておりません。なお、石川職業能力開発短期大学校の当事業年度末の有形固定資産の帳簿価額は283,024,415円であります。

(職業能力開発勘定)

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

令和5事業年度

附 属 明 細 書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	10,177,106,735	725,223,165	33,643,027	10,868,686,873	3,660,209,590	495,257,094	0	0	7,208,477,283	
構築物	2,762,561,832	414,050,090	9,662,097	3,166,949,825	1,454,252,574	184,030,989	0	0	1,712,697,251	
機械装置	54,688,241,044	4,018,836,908	2,247,622,777	56,459,455,175	38,267,194,485	5,995,031,935	0	0	18,192,260,690	
車両運搬具	412,727,141	12,521,090	7,995,238	417,252,993	364,215,096	27,311,380	0	0	53,037,897	
工具器具備品	4,366,890,156	367,962,486	51,312,645	4,683,539,997	3,052,680,051	580,977,781	0	0	1,630,859,946	
計	72,407,526,908	5,538,593,739	2,350,235,784	75,595,884,863	46,798,551,796	7,282,609,179	0	0	28,797,333,067	
有形固定資産 (減価償却相当額)	55,270,146,061	1,202,533,356	180,457,697	56,292,221,720	23,471,487,374	1,933,793,419	0	0	32,820,734,346	
構築物	5,129,997,789	138,620,051	22,727,236	5,245,890,604	3,022,174,244	240,910,209	0	0	2,223,716,360	
機械装置	293,390,063	0	16,676,756	276,713,307	276,713,114	0	0	0	193	
工具器具備品	42,616,855	0	3,158,400	39,458,455	39,458,416	604,893	0	0	39	
計	60,736,150,768	1,341,153,407	223,020,089	61,854,284,086	26,809,833,148	2,175,308,521	0	0	35,044,450,938	
非償却資産	39,175,558,670	0	702,902,325	38,472,656,345	0	0	0	0	38,472,656,345	
建設仮勘定	920,602,331	4,901,103,131	3,320,207,351	2,501,498,111	0	0	0	0	2,501,498,111	
計	40,096,161,001	4,901,103,131	4,023,109,676	40,974,154,456	0	0	0	0	40,974,154,456	
有形固定資産 合計	65,447,252,796	1,927,756,521	214,100,724	67,160,908,593	27,131,696,964	2,429,050,513	0	0	40,029,211,629	
構築物	7,892,559,621	552,670,141	32,389,333	8,412,840,429	4,476,426,818	424,941,198	0	0	3,936,413,611	
機械装置	54,981,631,107	4,018,836,908	2,264,299,533	56,736,168,482	38,543,907,599	5,995,031,935	0	0	18,192,260,883	
車両運搬具	412,727,141	12,521,090	7,995,238	417,252,993	364,215,096	27,311,380	0	0	53,037,897	
工具器具備品	4,409,507,011	367,962,486	54,471,045	4,722,998,452	3,092,138,467	581,582,674	0	0	1,630,859,985	
土地	39,175,558,670	0	702,902,325	38,472,656,345	0	0	0	0	38,472,656,345	
建設仮勘定	920,602,331	4,901,103,131	3,320,207,351	2,501,498,111	0	0	0	0	2,501,498,111	
計	173,239,838,677	11,780,850,277	6,596,365,549	178,424,323,405	73,608,384,944	9,457,917,700	0	0	104,815,938,461	
無形固定資産	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産	4,026,500	63,000	1,024,000	3,065,500	0	0	0	0	3,065,500	
退職給付引当金見返	32,717,431,615	10,584,436	786,065,826	31,941,950,225	0	0	0	0	31,941,950,225	
差入保証金	11,692,000	2,839,928	2,839,928	11,692,000	0	0	0	0	11,692,000	
計	32,733,150,115	13,487,364	789,929,754	31,956,707,725	0	0	0	0	31,956,707,725	

(注1) 建物の当期増加額 1,927,756,521円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 4,018,836,908円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 2,264,299,533円は、職業訓練用機器の売却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 4,901,103,131円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 3,320,207,351円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	422,670	419,215	0	422,670	0	419,215	
計	422,670	419,215	0	422,670	0	419,215	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,869,636,431	1,992,318,775	1,869,636,431	0	1,992,318,775	
計	1,869,636,431	1,992,318,775	1,869,636,431	0	1,992,318,775	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	36,431,854,304	△ 2,813,396,287	838,289,155	32,780,168,862	
退職一時金に係る債務	21,934,608,700	△ 1,194,081,255	258,570,593	20,481,956,852	
企業年金基金等に係る債務	14,497,245,604	△ 1,619,315,032	579,718,562	12,298,212,010	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	5,057,968,395	4,305,645,425	1,156,214,998	8,207,398,822	
③年金資産	8,772,391,084	852,944,937	579,718,562	9,045,617,459	
退職給付引当金 (①+②-③)	32,717,431,615	639,304,201	1,414,785,591	31,941,950,225	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	113,172,616	187,648	12,480,000	100,880,264	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	113,172,616	187,648	12,480,000	100,880,264	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	52,825,455,000	43,364,480,349	3,905,353,394	0	2,655,702,257	2,899,919,000
		小計		47,269,833,743		

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	41,152,552,749	39,437,390,726	人件費 職業能力開発関係業務 18,700,579,311 円 20,736,811,415 円
期間進行基準による振替額	2,211,927,600	2,185,295,777	人件費 謝金 その他一般管理費 1,249,117,397 円 86,426,622 円 849,751,758 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	43,364,480,349	41,622,686,503	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

② 資産見返運営費交付金への振替額及び資本剰余金への振替

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
職業能力開発事業	3,905,353,394	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他 2,078,021,125 円 1,457,866,247 円 12,521,090 円 356,881,932 円 63,000 円	0	
合計	3,905,353,394		0	

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
職業能力開発事業	2,655,702,257	賞与引当金見返 1,869,636,431 円 退職給付引当金見返 786,065,826 円
合計	2,655,702,257	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額は少ない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額は少ない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	2,899,919,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：2,899,919,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	2,899,919,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,163,088,860	1,165,587,648	830,900,954	166,600,258	
計	2,163,088,860	1,165,587,648	830,900,954	166,600,258	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	21,572,994	0	0	0	0	21,572,994
計	21,572,994	0	0	0	0	21,572,994

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,114)	(-)	(-)	(-)
	60,355	-	0	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	19,887,226	-	0	-
合計	(2,114)	(-)	(-)	(-)
	19,947,582	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。

(注4) 上記明細のほか、パートナ一職員に係る給与等として、4,380,342千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に11,168千円及び一般管理費に△584千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(1,000,000) 300,000	1	
基盤研究 (C)	(7,000,000) 2,100,000	9	
若手研究	(2,600,000) 780,000	2	
挑戦的研究 (萌芽)	(800,000) 240,000	1	
合 計	(11,400,000) 3,420,000	13	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

10. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

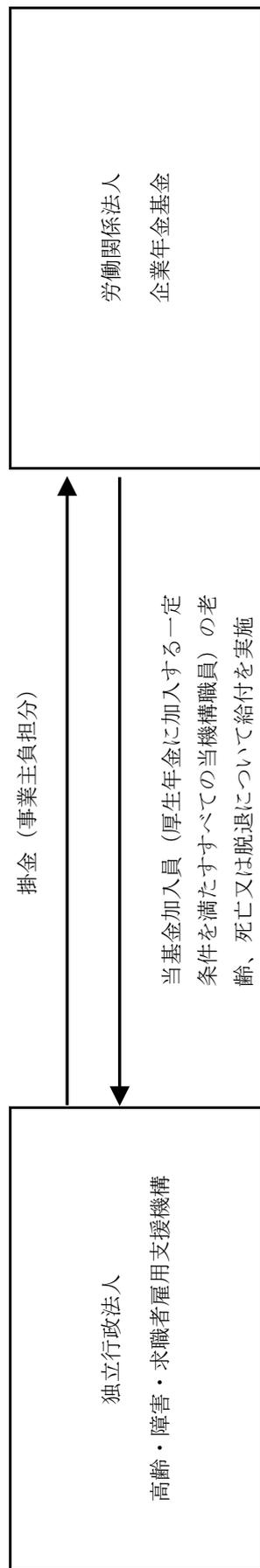
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752,189,600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,492,600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928,323,511	0	—

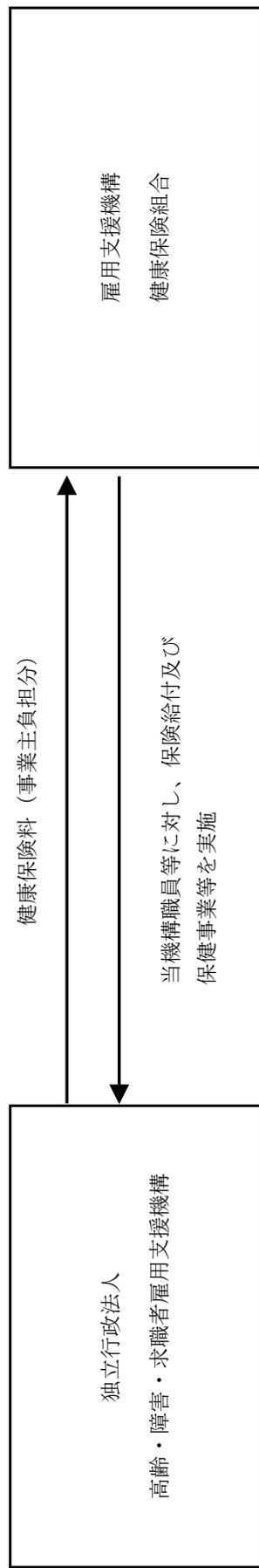
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	鈴木 一光 ※ 真下 和雄 ※ 飯田 剛 ※ 横山 真樹 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 佐藤 長彦 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

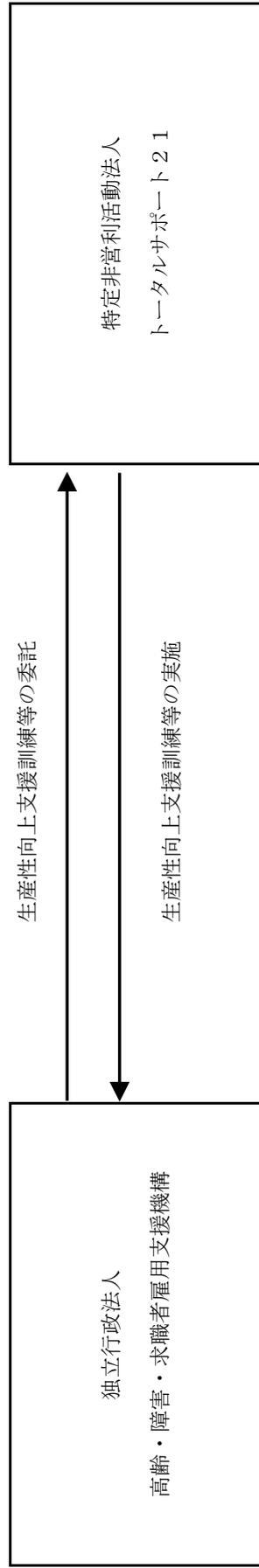
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,323,940	1,507,000	64.8%

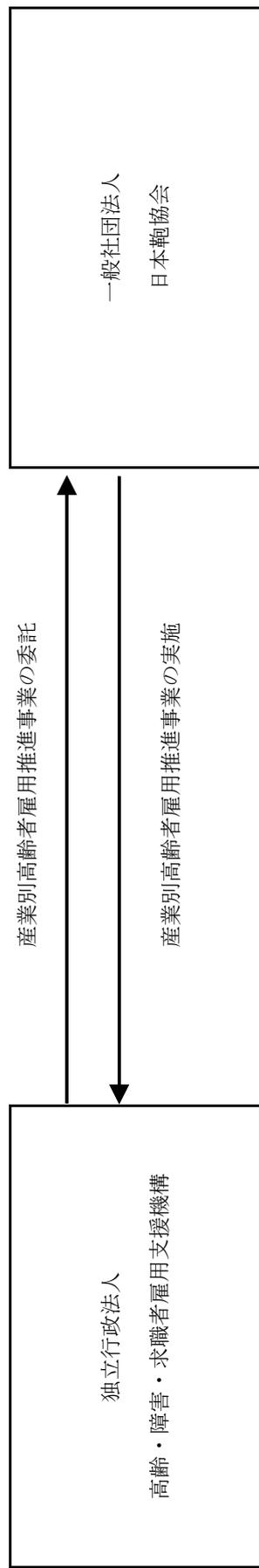
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会			青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本鞆協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

令和5事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		677,380,213	
賞与引当金見返(注)		143,406,894	
棚卸資産		29,068	
前払金		1,167	
前払費用		4,936,512	
流動資産合計			825,753,854
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	34,867,340		
減価償却累計額	△ 33,661,462	1,205,878	
工具器具備品	55,069,087		
減価償却累計額	△ 37,312,705	17,756,382	
有形固定資産合計		18,962,260	
2 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		3,090,940,343	
投資その他の資産合計		3,090,940,343	
固定資産合計			3,109,902,603
資産合計			3,935,656,457

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	125,006,000	
	未払金	463,059,107	
	未払費用	964,441	
	未払消費税等	21,688	
	引当金		
	賞与引当金	143,406,894	143,406,894
	流動負債合計		732,458,130
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	18,962,260	18,962,260
	引当金		
	退職給付引当金	3,090,940,343	3,090,940,343
	固定負債合計		3,109,902,603
	負債合計		3,842,360,733

純資産の部

I	利益剰余金		
	当期末処分利益	93,295,724	
	(うち当期総利益 93,295,724)		
	利益剰余金合計		93,295,724
	純資産合計		93,295,724
	負債純資産合計		3,935,656,457

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政コスト計算書
(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,901,387,801	
一般管理費	177,908,378	
臨時損失	<u>1</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>2,079,296,180</u>
II 行政コスト		<u>2,079,296,180</u>

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,149,844,255		
減価償却費	10,114,460		
賞与引当金繰入	136,700,542		
退職給付費用	△ 241,793,621		
その他の業務費	846,522,165	1,901,387,801	
一般管理費			
人件費	73,958,287		
賞与引当金繰入	6,706,352		
退職給付費用	△ 15,011,534		
その他の一般管理費	112,255,273	177,908,378	
経常費用合計			<u>2,079,296,179</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			
運営費交付金収益	2,270,096,778		
資産見返運営費交付金戻入	10,114,461	2,280,211,239	
賞与引当金見返に係る収益(注)		143,406,894	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 256,805,155	
雑益		5,778,926	
経常収益合計			<u>2,172,591,904</u>
経常利益			93,295,725
臨時損失			
固定資産除却損		1	
臨時損失合計			<u>1</u>
当期純利益			<u>93,295,724</u>
当期総利益			<u><u>93,295,724</u></u>

純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期末残高	1,084,376,243	1,056,009,865	-	2,140,386,108	2,140,386,108
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分					
利益処分による積立て	1,056,009,865	△ 1,056,009,865		0	0
国庫納付金の納付	△ 2,140,386,108			△ 2,140,386,108	△ 2,140,386,108
(2) その他					
当期純利益		93,295,724	93,295,724	93,295,724	93,295,724
当期変動額合計	△ 1,084,376,243	△ 962,714,141	93,295,724	△ 2,047,090,384	△ 2,047,090,384
当期末残高	0	93,295,724	93,295,724	93,295,724	93,295,724

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 908,119,994
人件費支出	△ 1,404,411,637
運営費交付金収入	2,560,690,000
その他業務収入	<u>5,954,504</u>
小計	254,112,873
国庫納付金の支払額	<u>△ 2,140,386,108</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,886,273,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 6,258,615</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,258,615
III 資金減少額	△ 1,892,531,850
IV 資金期首残高	<u>2,569,912,063</u>
V 資金期末残高	<u><u>677,380,213</u></u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	93,295,724	93,295,724
II 利益処分類 積立金		<u>93,295,724</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4年
工具器具備品	3～10年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	3,090,940,343円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,079,296,180 円
自己収入等	△ 5,778,926 円
機会費用	503,416 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 2,074,020,670 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	976,549,988 円
法定福利費（職員）	173,294,267 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	674,266,900 円
維持管理・保守修繕費	27,696,435 円
旅費交通費	27,076,500 円
賃借料	25,769,174 円
賃金	24,931,132 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	60,233,265 円
法定福利費（職員）	10,841,907 円
役員報酬	2,565,146 円
法定福利費（役員）	317,969 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

維持管理・保守修繕費	43,355,789 円
雑役務費	39,045,234 円
謝金	5,863,403 円
備品費	5,490,423 円
租税公課	2,858,087 円

・雑益の内訳		
職員宿舍使用料		4,597,730 円
その他の雑収入		1,181,196 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定		677,380,213 円
資金期末残高		677,380,213 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,168,601,811 円
勤務費用	76,048,457 円
利息費用	2,220,939 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 100,100,003 円
退職給付の支払額	△ 42,281,949 円
期末における退職給付債務	2,104,489,255 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	488,693,422 円
期待運用収益	9,431,783 円
数理計算上の差異の当期発生額	59,397,157 円
事業主からの拠出額	31,330,437 円
退職給付の支払額	△ 35,465,660 円
期末における年金資産	553,387,139 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	752,372,339 円
年金資産	△ 553,387,139 円
積立型制度の未積立退職給付債務	198,985,200 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,352,116,916 円
小 計	1,551,102,116 円
未認識数理計算上の差異	1,145,447,904 円
未認識過去勤務費用	394,390,323 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,090,940,343 円
退職給付引当金	3,090,940,343 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,090,940,343 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	76,048,457 円
利息費用	2,220,939 円
期待運用収益	△ 9,431,783 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 252,682,154 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 72,960,614 円
合 計	△ 256,805,155 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.914% (一時金)

1.215% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和5事業年度

附 属 明 細 書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)										
車両運搬具	34,867,340	0	0	34,867,340	33,661,462	947,124	0	0	1,205,878	
工具器具備品	54,230,207	2,049,740	1,210,860	55,069,087	37,312,705	9,167,336	0	0	17,756,382	
計	89,097,547	2,049,740	1,210,860	89,936,427	70,974,167	10,114,460	0	0	18,962,260	
有形固定資産										
車両運搬具	34,867,340	0	0	34,867,340	33,661,462	947,124	0	0	1,205,878	
工具器具備品	54,230,207	2,049,740	1,210,860	55,069,087	37,312,705	9,167,336	0	0	17,756,382	
合計	89,097,547	2,049,740	1,210,860	89,936,427	70,974,167	10,114,460	0	0	18,962,260	
投資その他の資産	3,385,892,224	△ 256,805,155	38,146,726	3,090,940,343	0	0	0	0	3,090,940,343	
計	3,385,892,224	△ 256,805,155	38,146,726	3,090,940,343	0	0	0	0	3,090,940,343	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,474	29,068	0	12,474	0	29,068	
計	12,474	29,068	0	12,474	0	29,068	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	125,390,756	143,406,894	125,390,756	0	143,406,894	
計	125,390,756	143,406,894	125,390,756	0	143,406,894	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	2,168,601,811	△ 21,830,607	42,281,949	2,104,489,255	
退職一時金に係る債務	1,360,987,502	△ 2,054,297	6,816,289	1,352,116,916	
企業年金基金等に係る債務	807,614,309	△ 19,776,310	35,465,660	752,372,339	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,705,983,835	159,497,160	325,642,768	1,539,838,227	
③年金資産	488,693,422	100,159,377	35,465,660	553,387,139	
退職給付引当金 (①+②-③)	3,385,892,224	37,507,176	332,459,057	3,090,940,343	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
0	2,560,690,000	2,270,096,778	2,049,740	0	163,537,482	125,006,000
			2,272,146,518			

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	2,086,926,445	1,996,339,670	人件費 特定求職者職業訓練認定関係業務 1,149,844,255 円 846,495,415 円
期間進行基準による振替額	183,170,333	180,477,978	人件費 謝金 その他一般管理費 73,958,287 円 5,104,993 円 101,414,698 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	2,270,096,778	2,176,817,648	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
認定特定求職者職業訓練事業	2,049,740	工具器具備品	0	
合計	2,049,740		0	

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
認定特定求職者職業訓練事業	163,537,482	賞与引当金見返 125,390,756 円 退職給付引当金見返 38,146,726 円
合計	163,537,482	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	125,006,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：125,006,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○予定外の退職者の発生に対応
計	125,006,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(124)	(-)	(-)	(-)
	2,758	-	0	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,220,919	-	0	-
合計	(124)	(-)	(-)	(-)
	1,223,678	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、678,223千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△241,793千円及び一般管理費に△15,011千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

認定特定求職者職業訓練勘定は、単一セグメントであり、認定特定求職者職業訓練事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、認定特定求職者職業訓練事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

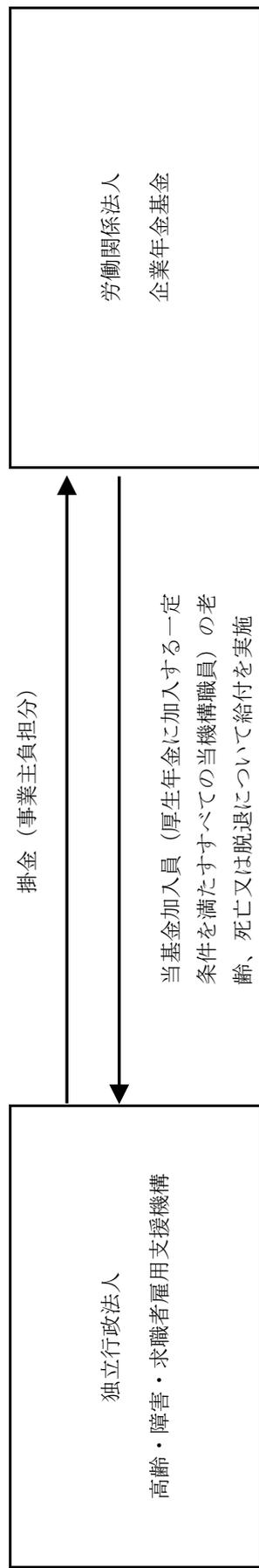
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752,189,600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,492,600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928,323,511	0	—

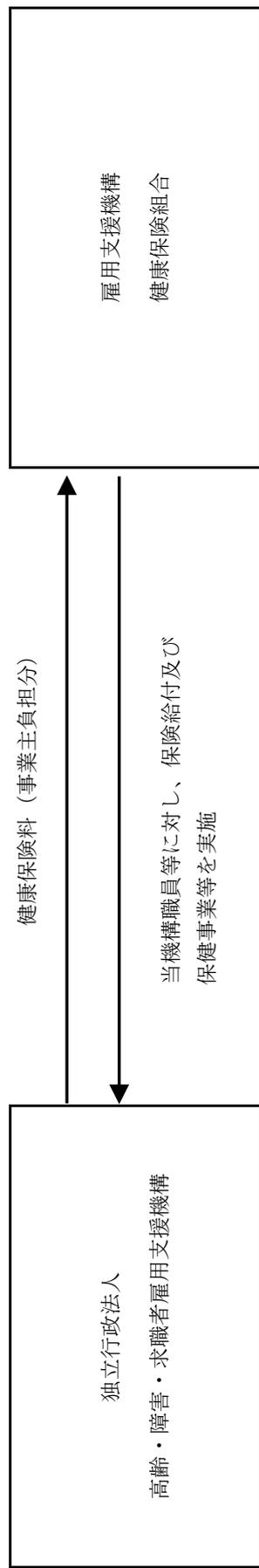
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

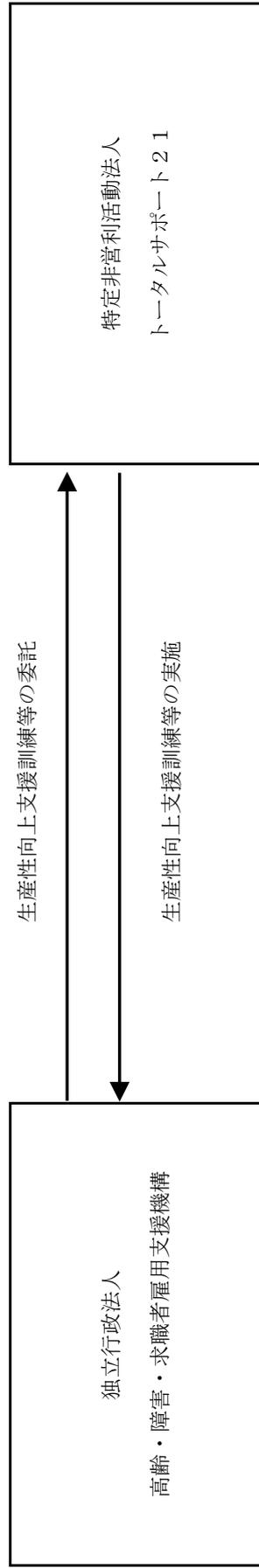
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,323,940	1,507,000	64.8%

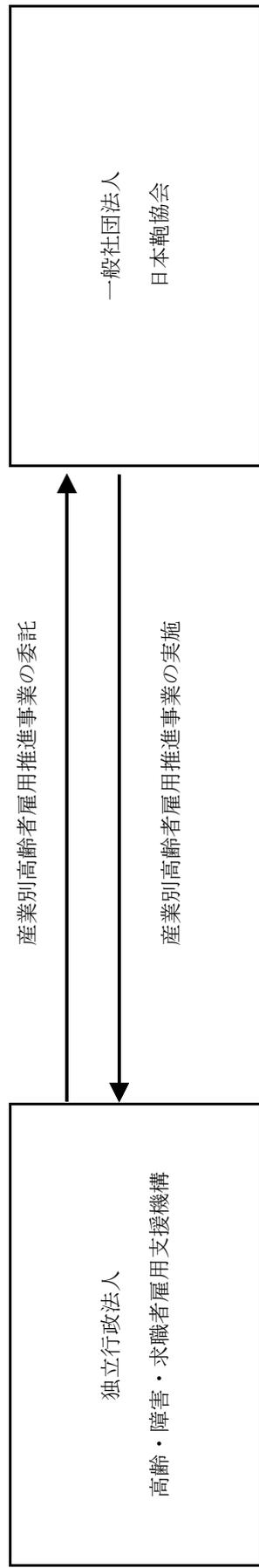
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会			青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

令和5事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		6,140,045,993	
有価証券		2,000,000,000	
未収消費税等		374,496	
未収収益		6,843,834	
流動資産合計			8,147,264,323
II 固定資産			
1 投資その他の資産			
破産更生債権等	924,411,836		
貸倒引当金	△ 924,411,836	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			0
資産合計			8,147,264,323

(宿舎等勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 : 円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		20,012,068	
引当金			
賞与引当金	3,365,459	<u>3,365,459</u>	
流動負債合計			23,377,527
II 固定負債			
長期預り金		1,100,017	
引当金			
退職給付引当金	149,064,191	<u>149,064,191</u>	
固定負債合計			<u>150,164,208</u>
負債合計			173,541,735

純資産の部

I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,973,722,588	
当期未処分利益		<u>0</u>	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			<u>7,973,722,588</u>
純資産合計			<u>7,973,722,588</u>
負債純資産合計			<u>8,147,264,323</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	78,269,153	
一般管理費	18,275,869	
損益計算書上の費用合計	96,545,022	96,545,022
II 行政コスト		96,545,022

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用			
業務費			
人件費	38,210,199		
賞与引当金繰入	3,209,502		
退職給付費用	△ 9,712,927		
その他の業務費	46,562,379	78,269,153	
一般管理費			
人件費	1,709,780		
賞与引当金繰入	155,957		
退職給付費用	△ 410,508		
その他の一般管理費	16,820,640	18,275,869	
経常費用合計			<u>96,545,022</u>
経常収益			
国庫納付控除金収益		6,170,981	
財務収益			
受取利息	6,843,834	6,843,834	
貸倒引当金戻入		10,835,137	
雑益		19,772,658	
経常収益合計			<u>43,622,610</u>
経常損失			△ 52,922,412
臨時利益			
その他の臨時利益		18,957,000	
臨時利益合計			<u>18,957,000</u>
当期純損失			<u>△ 33,965,412</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			<u>33,965,412</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舎等勘定)

(単位:円)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	27,657,806,568	974,899,556	0	-	28,632,706,124	28,632,706,124
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
前中期目標期間からの繰越し	8,007,688,000	△ 8,007,688,000			0	0
国庫納付金の納付		△ 20,625,018,124			△ 20,625,018,124	△ 20,625,018,124
(2) その他						
当期純損失			△ 33,965,412	△ 33,965,412	△ 33,965,412	△ 33,965,412
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 33,965,412		33,965,412	33,965,412	0	0
利益処分による積立金の振替	△ 27,657,806,568	27,657,806,568			0	0
当期変動額合計	△ 19,684,083,980	△ 974,899,556	0	0	△ 20,658,983,536	△ 20,658,983,536
当期末残高	7,973,722,588	0	0	0	7,973,722,588	7,973,722,588

(宿舎等勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 47,037,618
人件費支出	△ 44,226,367
その他預り金支出	△ 31,000
業務収入	10,835,137
その他預り金収入	32,953
その他業務収入	<u>36,168,241</u>

小計 △ 44,258,654

利息の受取額	1,872,439
国庫納付金の支払額	<u>△ 20,624,938,931</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 20,667,325,146

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	6,091,788
定期預金の預入による支出	<u>△ 5,200,000,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 7,193,908,212

III 資金減少額 △ 27,861,233,358

IV 資金期首残高 28,801,279,351

V 資金期末残高 940,045,993

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分類 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	149,064,191円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	96,545,022 円
自己収入等	△ 56,408,629 円
機会費用	447,215 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	40,583,608 円
-------------------------------	--------------

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	32,384,143 円
法定福利費（職員）	5,826,056 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	38,906,133 円
謝金	5,053,060 円
租税公課	2,093,319 円
旅費交通費	230,735 円
維持管理・保守修繕費	151,678 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,392,283 円
法定福利費（職員）	250,775 円
役員報酬	59,363 円
法定福利費（役員）	7,359 円

(宿舎等勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
謝金	12,512,762円
維持管理・保守修繕費	2,144,289円
雑役務費	909,398円
光熱水道料	671,277円
旅費交通費	154,037円
・雑益の内訳	
その他の雑収入	17,792,375円
延滞利息	1,872,439円
職員宿舎使用料	106,924円
情報公開開示手数料	920円

・臨時利益に計上したその他の臨時利益 18,957,000円は、雇用促進住宅大阪桜島宿舎土地明け渡し請求に係る和解金を計上したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,140,045,993円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 5,200,000,000円
資金期末残高	940,045,993円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	5,200,000,000円	5,213,926,849円	13,926,849円
(2) 有価証券	2,000,000,000円	2,001,118,339円	1,118,339円
資産 計	7,200,000,000円	7,215,045,188円	15,045,188円

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分に伴う、資本金の減少はありません。

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 6,170,981 円
- (2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 6,170,981 円
- (3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金預り金期首残高	国庫納付控除金預り金増加額	国庫納付控除金収益への振替額	国庫納付控除金預り金期末残高
令和5年度	0 円	6,170,981 円	6,170,981 円	0 円

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	50,330,730 円
勤務費用	1,695,314 円
利息費用	46,921 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,680,506 円
退職給付の支払額	△ 712,853 円
期末における退職給付債務	46,679,606 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,324,508 円
期待運用収益	199,263 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 470,323 円
事業主からの拠出額	1,056,981 円
退職給付の支払額	△ 669,163 円
期末における年金資産	10,441,266 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,195,704 円
年金資産	△ 10,441,266 円
積立型制度の未積立退職給付債務	3,754,438 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	32,483,902 円
小 計	36,238,340 円
未認識数理計算上の差異	99,115,063 円
未認識過去勤務費用	13,710,788 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,064,191 円
退職給付引当金	149,064,191 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,064,191 円

(宿舎等勘定)

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,695,314 円
利息費用	46,921 円
期待運用収益	△ 199,263 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 8,895,652 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,770,755 円
合 計	△ 10,123,435 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.914% (一時金)
	1.215% (年金)
長期期待運用収益率	1.930%

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	2,000,000,000 円	2,001,118,339 円	1,118,339 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
譲渡性預金	2,000,000,000 円	0 円
合 計	2,000,000,000 円	0 円

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

令和5事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産	1,064,759,256	0	140,347,420	924,411,836	0	0	0	0	924,411,836	
貸倒引当金	△ 1,064,759,256	0	△ 140,347,420	△ 924,411,836	0	0	0	0	△ 924,411,836	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1) 破産更生債権等の当期減少額 140,347,420円は、雇用促進住宅に係る未収賃貸料の時効到来等によるものである。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				2,000,000,000		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,195,794	3,365,459	3,195,794	0	3,365,459	
計	3,195,794	3,365,459	3,195,794	0	3,365,459	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	121,153,953	△ 6,146,788	115,007,165	△ 55,000	
一般債権	6,091,788	△ 6,091,788	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	115,062,165	△ 55,000	115,007,165	△ 55,000	※算定方法について
未収貸付料等収入	949,697,091	△ 140,292,420	809,404,671	△ 140,292,420	は、注記を参照
一般債権	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	949,697,091	△ 140,292,420	809,404,671	△ 140,292,420	
計	1,070,851,044	△ 146,439,208	924,411,836	△ 140,347,420	
			1,064,759,256	△ 140,347,420	
			809,404,671	809,404,671	
			924,411,836	924,411,836	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	50,330,730	△ 2,938,271	712,853	46,679,606	
退職一時金に係る債務	33,268,456	△ 740,864	43,690	32,483,902	
企業年金基金等に係る債務	17,062,274	△ 2,197,407	669,163	14,195,704	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	120,282,075	4,210,183	11,666,407	112,825,851	
③年金資産	10,324,508	785,921	669,163	10,441,266	
退職給付引当金 (①+②-③)	160,288,297	485,991	11,710,097	149,064,191	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2)	(-)	(-)	(-)
	63	-	0	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	39,853	-	0	-
合計	(2)	(-)	(-)	(-)
	39,917	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、12,503千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△9,712千円及び一般管理費に△410千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

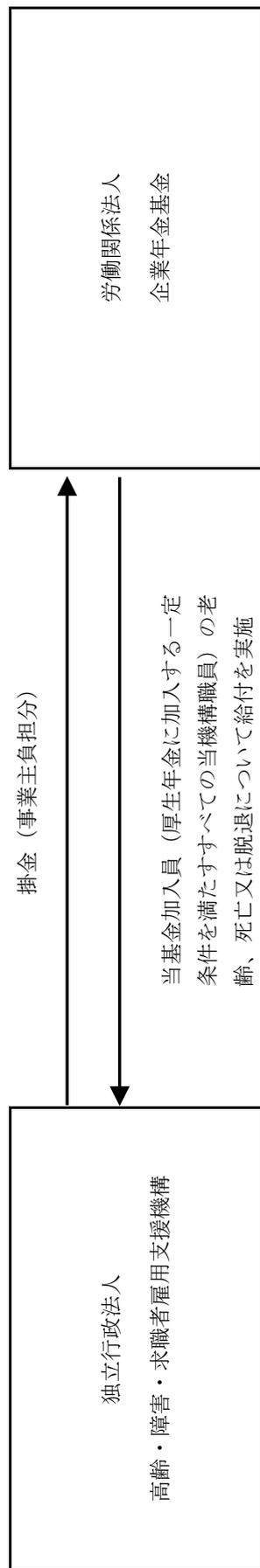
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752,189,600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,492,600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928,323,511	0	—

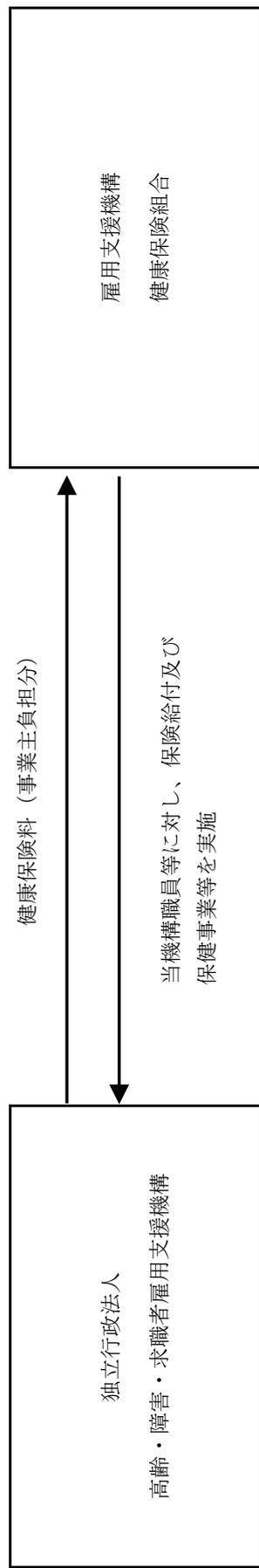
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 小笠原 雅彦 (愛媛職業能力開発促進センター) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 佐藤 長彦 (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

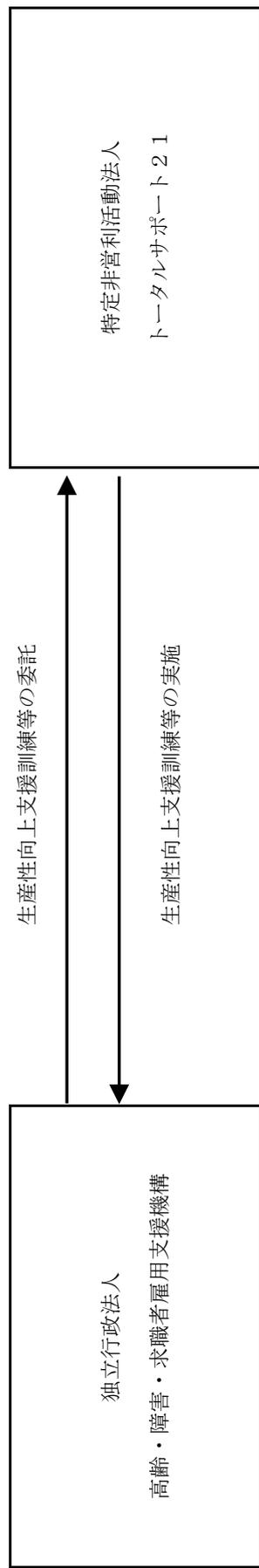
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,323,940	1,507,000	64.8%

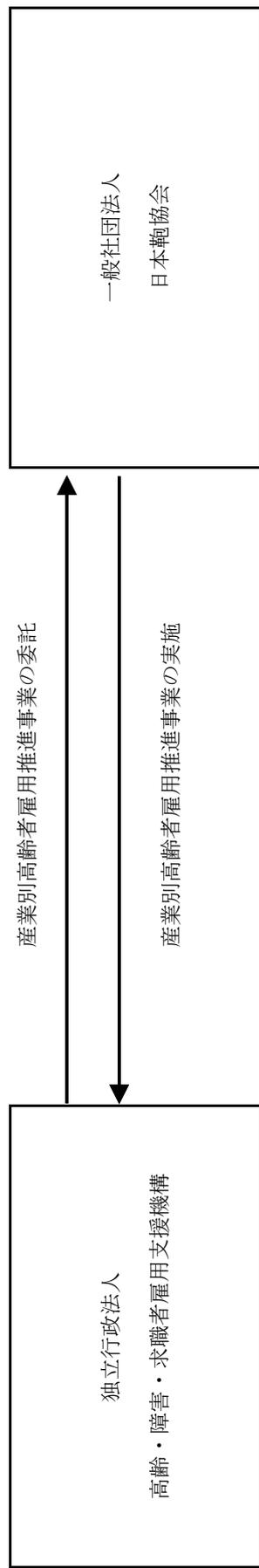
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
<p>一般社団法人 日本鞆協会</p>			<p>青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆</p>	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

＼らしく、はたらく、ともに／

JEED

令和5事業年度 事業報告書



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

令和5事業年度 事業報告書 目次

1. 理事長によるメッセージ	1
2. JEEDの目的、業務内容	3
(1) 目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系におけるJEEDの位置付け及び役割	4
4. 中期目標	5
(1) JEEDが所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿 (厚生労働省第5期中期目標（令和5年4月～令和10年3月））	
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
(3) 政策実施体系	
5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等	8
(1) 法令等の遵守	
(2) 利用者の信頼の維持・向上	
(3) 業務運営の効率性・透明性の確保	
(4) 関係機関等との連携・協力の促進	
(5) 環境保全への寄与	
(6) 良好な職場環境の整備	
6. 中期計画及び年度計画	9
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員等の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) JEEDの強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	17
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	

9. 業績の適正な評価の前提情報	18
10. 業務の成果と使用した資源との対比	24
(1) 令和5年度の業務実績とその自己評価	
(2) 当中期目標期間における厚生労働大臣による過年度の総合評価の状況	
11. 予算と決算との対比	25
12. 財務諸表	26
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 損益計算書	
(4) 純資産変動計算書	
(5) キャッシュ・フロー計算書	
13. 財政状態及び運営状況の理事長による説明情報	27
(1) 各財務諸表の概要	
(2) 業務の概要及び財源とコストについて	
14. 内部統制の運用に関する情報	30
15. JEEDの基本情報	31
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣（主務省所管課）	
(4) 組織図	
(5) 事務所の所在地等（令和6年3月31日現在）	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
16. 参考情報	36
(1) 要約した財務諸表（法人単位）の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

1. 理事長によるメッセージ

我が国は、少子高齢化の進展により人口減少下にあります。こうした状況の中で、今後とも経済社会の活力を維持していくためには、高年齢者や障害者の方々を含め、働く意欲と能力を持つ全ての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮していくことが不可欠です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、こうした課題への対応に寄与すべく、令和5年度から令和9年度までの第5期中期目標期間においては、

- ・ 高年齢者が年齢に関わりなく、個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境の整備
- ・ 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現
- ・ デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）の進展に対応した中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上を目指し、
- ・ 高年齢者就業確保措置を行う事業主への支援
- ・ 機構が培ってきた専門性やノウハウを活用した障害者支援・事業主支援、雇用・福祉の両分野の基礎的な知識等を身に付けた地域の就労支援人材の育成
- ・ 公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出・技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援に重点的に取り組んでいるところです。

特に、第5期中期目標期間の初年度であった令和5年度においては、

- ・ 70歳までの継続雇用延長や70歳までの定年延長に係る具体的な制度改善提案等の技術的支援
 - ・ 障害者雇用に係る提案型の事業主支援計画に基づく体系的支援の積極的展開
 - ・ DXやGXの進展に対応した職業訓練コースの開発・実施
- に取り組みました。

これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、契約の適正化の推進、徹底した経費の節減等の一層の効率化を進め、JEEDのミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図っているところです。

令和6年度においても、引き続き、第5期中期目標の達成に向けて事業を実施する上で、

- ① 高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供
- ② P D C A サイクルによる業務運営の絶え間ない改善
- ③ 高年齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮
- ④ 全部署におけるさらなる業務効率化と生産性向上の視点

に留意し、JEEDのスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともに、JEEDの様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

理事長 輪島 忍



JEEDのブランドメッセージ

らしく、はたらく、ともに

ブランドメッセージにこめられた思い

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、働くことを通じて一人ひとりが持てる力を発揮するためには、一人ひとりの「らしく」を見つけ、一人ひとりにあった「はたらく」につなげていく必要があります。

また、「らしく、はたらく」ためには、一人ひとりが、社会、組織、仲間や身近な地域からの「理解」や「支援」と「ともに」あることが大切と考えます。

一人ひとりのかけがえのない価値、まさに「らしく」を見つけ、育て、いかしていくため、私たちJEEDの相談、支援や職業訓練が必要です。

また、共生社会の実現に向けて、企業、職場や地域に働きかけて「ともに」働く環境を整えていくことは、JEEDが行う事業主支援、関係機関支援の目指すべき共通の目標です。

私たちJEEDは、「らしく」と「ともに」を、「はたらく」という共通のゴールにつなげ、「はたらく」を通じた多様性の尊重と共生社会の実現を目指しています。

働くことを希望する全ての人々の「らしく、はたらく、ともに」の実現に貢献していく、という思いを込めました。

2. JEEDの目的、業務内容

(1) 目的

JEEDは、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第3条）

(2) 業務内容

JEEDは、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ・高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・高年齢者等の雇用に関する事業主等への相談・援助
- ・高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・障害者職業センターの設置及び運営
- ・障害者職業能力開発校の運営
- ・障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（※）

※機構法附則第5条に基づき、「当分の間」実施することとされている業務

3. 政策体系におけるJEEDの位置付け及び役割

令和5年度の厚生労働省の政策体系は15の基本目標から構成されていますが、JEEDの各業務と厚生労働省の政策ごとの予算との対応関係については、以下のとおり2つの基本目標の下に位置付けられています。

厚生労働省の基本目標	予算科目	JEEDの業務
基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること		
施策大目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること		
Ⅴ-3-1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	高齢者等に係る雇用関係業務
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	障害者職業センターの設置運営業務等
	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック）を除く）
施策大目標5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること		
Ⅴ-5-1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等
基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること		
施策大目標1 経済社会の変化を踏まえ、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと		
Ⅵ-1-1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 ・雇用開発支援事業費等補助金	職業能力開発業務
施策大目標2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること		
Ⅵ-2-2 障害者等の職業能力開発を推進すること	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック））
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	障害者職業能力開発業務

(注1) 障害者雇用納付金関係業務は、JEEDの自己収入（納付金収入）により運営しています。

4. 中期目標

(1) JEEDが所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（厚生労働省第5期中期目標（令和5年4月～令和10年3月））

1 JEEDの使命

JEEDは、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています（機構法第3条）。

国の政策の実現に向けて、JEEDにおいては、高年齢者等の雇用の確保、障害者の職業的自立の促進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高年齢者等、障害者、求職者、事業主等に対し総合的な支援を実施することが求められています。

2 現状と課題

JEEDは、高年齢者等の雇用確保に向けた企業支援、障害者に対する職業リハビリテーション、求職者等に対する職業訓練等を通じて、我が国経済の発展と労働者の職業の安定に貢献してきたという長い歴史と伝統を承継する法人であり、また、現在においては、機構法に基づき、全国において、高年齢者等、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の法人です。

JEEDは、都道府県支部の下に、地域障害者職業センターや職業能力開発促進センター等の専門機関を設置する全国組織であり、居住地域にかかわらず国の方針に基づく全国組織の強みを生かした支援を展開しています。

また、長年にわたって培われた障害者に対する職業リハビリテーションサービスの提供や離職者に対する職業訓練の実施等の支援ノウハウを有する障害者職業カウンセラーや職業訓練指導員等専門職を擁し、それら専門職による支援を実施することで、我が国における雇用支援のセーフティネットとしての機能を果たしています。

加えて、JEEDは、高年齢者等雇用支援、障害者雇用支援、職業訓練の全ての分野において、都道府県労働局や公共職業安定所、他の労働関係法人、地方自治体、就労支援機関、学校、教育訓練機関、事業主団体等の関係機関との密接な連携や役割分担の下で効果的に支援を実施しており、また、各分野における新たなニーズに合わせた支援方法等の調査・研究、開発を行い、国の政策の実現に寄与しています。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定）等の政府方針を踏まえた業務・サービスのオンライン展開及びJEED内部におけるオンライン環境の整備、業務手法の見直し等、現下の状況に即した業務・サービスの見直し、体制整備が課題です。

我が国は、人口減少・少子高齢化によって労働力不足に直面する中、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）等においても、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」とされており、多様な人材の一人ひとりが持つ潜在力を最大限発揮できるよう、個々の希望に応じたセーフティネットを利用でき、多様な働き方を選択できる環境整備が求められています。

このような中で、国がこれらの課題に的確に対応していくためには、JEEDがこれまで培ってきた支援に係るノウハウや高い専門性を有する人材、全国規模で展開する地方組織といったJEEDの有する強みを最大限発揮し、高年齢者等雇用及び障害者雇用に係る支援や、民間では実施が困難な職業訓練を確実に実施することが不可欠であり、第5期中期目標期間においては、主に以下の課題に重点を置きつつ、効果的かつ効率的に業務を遂行します。

- (1) 人口減少・少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が課題となる中、高年齢者が年齢に関わりなく個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境の整備が必要であり、70歳までの就業機会の確保に取り組む事業主に対する支援を充実します。
- (2) 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現が求められる中、個別性の高い支援を必要とする障害者に対し、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施するとともに、事業主に対するオーダーメイド型の支援を強化します。

また、障害者の就労支援ニーズに対応するため、雇用・福祉の両分野に横断的な基礎的知識等を身に付けた地域の就労支援人材の育成を図ります。

- (3) デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）やグリーン・トランスフォーメーション（以下「GX」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上に必要となる人材の確保、育成の支援を充実します。

詳細については、第5期中期目標をご覧ください。

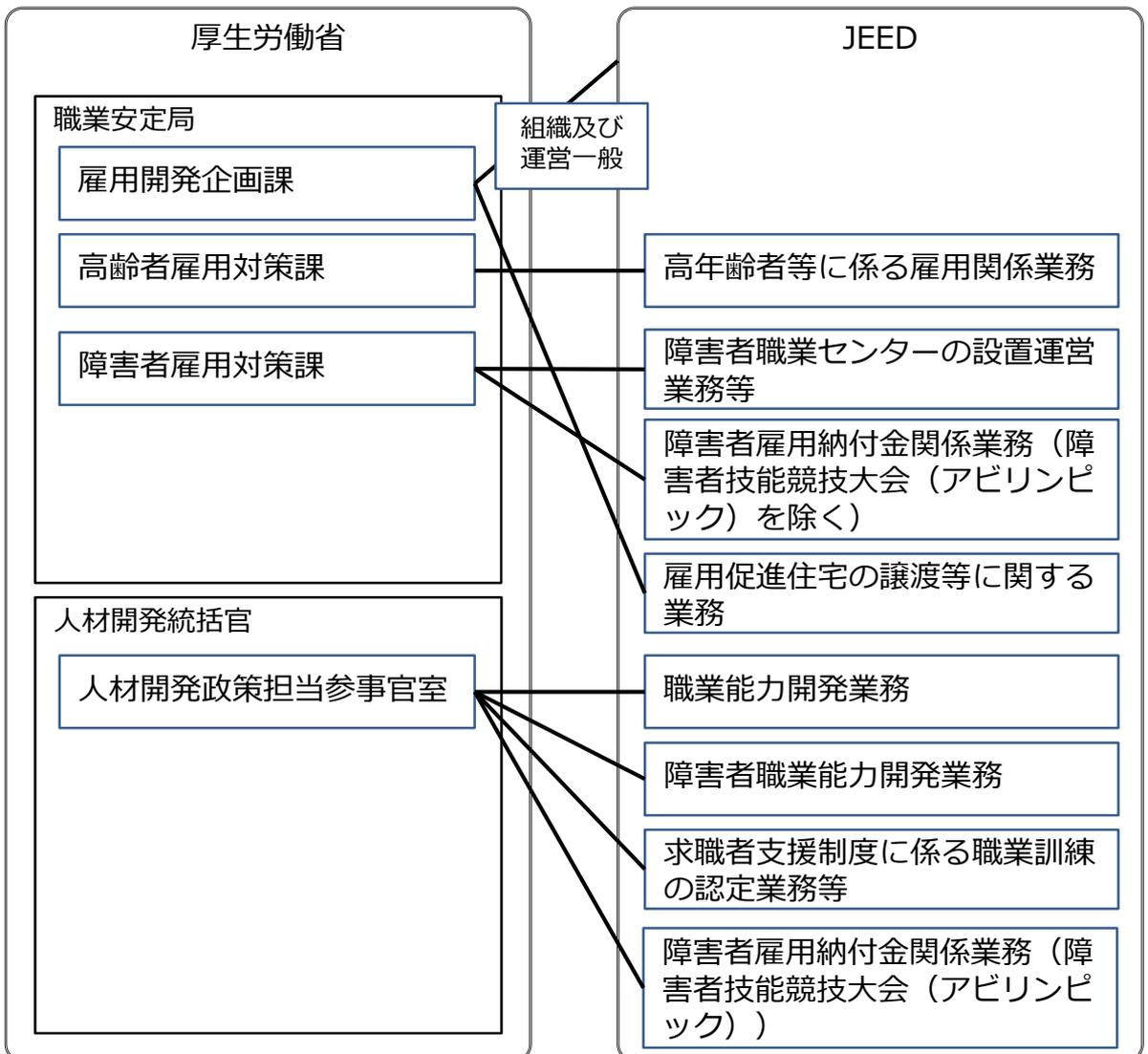
<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 一定の事業等のまとめりとごとの目標

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、JEEDの内部管理の観点及び財務会計との整合性を確保するため、JEEDの経理区分に応じた一定の事業等のまとめりとごとの以下のとおり設定しています。

一定の事業等のまとめり（セグメント区分）	勘定区分
ア 高年齢者等に係る雇用関係業務	高齢・障害者雇用支援勘定 （高齢者雇用支援事業経理）
イ 障害者職業センターの設置運営業務等	高齢・障害者雇用支援勘定 （障害者雇用支援事業経理）
ウ 障害者雇用納付金関係業務	障害者雇用納付金勘定
エ 職業能力開発業務	職業能力開発勘定
オ 障害者職業能力開発業務	障害者職業能力開発勘定
カ 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	認定特定求職者職業訓練勘定

(3) 政策実施体系



5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

JEEDの使命は、年齢や障害の有無に関わらず誰もが能力を発揮し、意欲を持って安心して働ける社会の実現に向け、高年齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高年齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者に対し総合的な支援を行うことです。

このような使命と責任の重さを認識し、いかなる社会経済情勢の下においても、独立行政法人の基本を踏まえつつ、常に社会の信頼に応え、使命を果たしていくため、その行動理念を定めた次の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構行動規範」に則り、役職員全てが、業務に誠心誠意、取り組みます。

(1) 法令等の遵守

法令や規程等のもとより社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って公正・公平に職務を遂行します。

(2) 利用者の信頼の維持・向上

高年齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者のニーズを的確に把握し、利用者の目線でものを考え、利用者本位の質の高いサービスを提供します。

また、利用者の個人情報等を適切に保護・管理し、利用者の信頼の維持・向上に努めます。

(3) 業務運営の効率性・透明性の確保

独立行政法人として、効率的・効果的で迅速な業務運営を行うとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たします。

(4) 関係機関等との連携・協力の促進

高年齢者、障害者、求職者をはじめとする労働者の雇用を支援するため、国、地方公共団体、地域の就労支援機関などの各機関や事業主団体、労働者団体などの団体との連携・協力を図り、かつ健全な関係性を保持します。

(5) 環境保全への寄与

社会の一員として、環境問題に関心を持ち、業務における環境負荷の軽減に努めます。

(6) 良好な職場環境の整備

互いの尊厳と基本的人権を尊重し、快適で活気にあふれた風通しの良い職場環境の形成に努めます。

また、常に自己研鑽に励み、自らの能力を十分に発揮するよう努めます。

事業区分等	指標等	中期計画	令和5年度計画
障害者職業能力開発業務に関する事項			
障害者職業能力開発業務 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重</div>	① 機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合	60%以上	60%以上
	② 機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	75%以上	75%以上
	③ 指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数	600機関以上	120機関以上
	④ 指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査により「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項			
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務	(定量的指標なし)	・技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査 ・必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施	同左
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
業務運営の効率化に伴う経費削減	① 一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、令和4年度予算比15%以上節減	-
	② 業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舎等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、令和4年度予算比5%以上節減	-
	③ 人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）	第5期中期目標期間の各年度において、令和4年度予算と同額以下に抑制	同左
予算、収支計画及び資金計画		予算の適切な管理を通じた運営	同左
短期借入金の限度額		18,000百万円	同左
剰余金の使途		1 事業主に対する相談・援助業務の充実 2 職業リハビリテーション業務の充実 3 障害者職業能力開発校における職業訓練業務の充実 4 職業能力開発業務及び宿舎等業務の充実 5 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の充実	同左
その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
人事に関する計画		人材確保・育成方針の内容等を踏まえ、必要な人材の確保、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上	必要な人材の確保に努めるとともに、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上
施設・設備に関する計画		施設の老朽化等を勘案して、計画的な施設・設備の整備、改修等	同左
積立金の処分に関する事項		宿舎等勘定の前中期目標期間繰越積立金は、宿舎等業務に充てる	同左

(注1) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表している。

(注2) 重 困 の事業区分は、中期目標において重要度「高」、困難度「高」が設定されているもの。

詳細については、第5期中期計画及び令和5年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

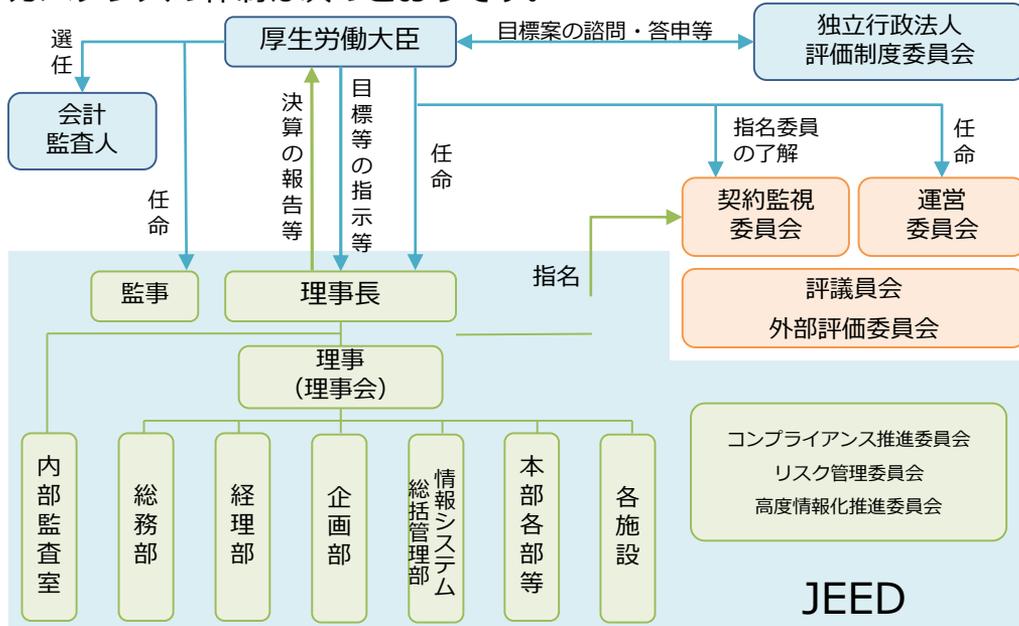
(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

JEEDの主務大臣は厚生労働大臣となっています。

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。



内部統制システムの整備の詳細については、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyomu.html>

(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役職(担当)	氏名	就任年月日	経歴	(注)
理事長	輪島 忍	令和5年4月1日	昭和60年4月 日本経営者団体連盟入職 令和2年7月 (一社)経団連事業サービス 代表理事常務理事 令和3年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事(理事長代理)	
理事長代理 (総務、企画、情報システム総括管理担当)	鈴木 一光	令和5年10月1日 〔役員出向〕	平成2年4月 労働省採用 令和3年9月 厚生労働省兵庫労働局長 令和5年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事	
理事 (経理担当)	馬場 一郎	令和5年10月1日	昭和61年4月 キヤノン(株)入社 令和2年4月 キヤノン(株)経理本部 経理本部長室室長	
理事 (納付金、障害者助成、障害者雇用開発推進、高齢者雇用推進・研究、高齢者助成担当)	宮原 真太郎	令和5年10月1日 〔役員出向〕	平成4年4月 労働省採用 令和2年8月 厚生労働省職業安定局雇用開発企画課長 令和3年9月 独立行政法人労働政策研究・研修機構総務部長	
理事 (求職者支援訓練、公共職業訓練、住宅債権管理担当)	須摩 英樹	令和5年10月1日	昭和61年4月 雇用促進事業団採用 令和3年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長	
理事 (障害者職業総合センター担当)	中村 雅子	令和5年10月1日	昭和60年4月 雇用促進事業団採用 令和3年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業センター長	
監事	前川 祐賢子	令和5年7月1日	昭和63年4月 日本電信電話(株)入社 平成30年7月 エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ(株)取締役 マネージメントサービス本部 マーケティング部長	
監事 (非常勤)	岡崎 久美子	令和5年7月1日	平成25年9月 公認会計士登録 平成29年8月 岡崎久美子公認会計士事務所代表 令和3年9月 (株)エム・エイチ・グループ 社外監査役	

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日(令和10年3月31日)までである。

※2：理事(理事長代理を含む)の任期は、令和7年9月30日までである。

※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度(令和9年度)の財務諸表承認日(主務大臣承認)までである。

② 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該事業年度の当法人を対象とした監査業務に係る報酬額は54百万円です。

なお、非監査業務の提供は受けておりません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和5年度末現在3,709人（前年比19人減少、0.5%減）であり、平均年齢は41.4歳（前期末41.5歳）となっています。このうち、国からの出向者は50人、民間からの出向者は11人、令和6年3月31日退職者は102人です。

なお、JEEDは、育児休業取得率等※が男性においては、84%、女性においては、100%（令和5年度実績）となっていることなどにより、令和3年度から厚生労働大臣による「くるみん」及び「えるぼし（2段階目）」の認定をそれぞれ受けています。引き続き仕事と育児の両立及び女性活躍を推進するための職場環境の整備に努めていきます。

※男性は育児休業または育児を目的とした休暇を取得した職員の割合、女性は育児休業を取得した職員の割合であること。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した主要な施設等 （施設整備費補助金を財源として整備したもの。）

（単位：百万円）

施設名	設備名	取得原価
秋田職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事	977
高度訓練センター	受変電設備等改修工事	345
山梨障害者職業センター	空調設備等改修工事	32
神奈川障害者職業センター	トイレ等改修工事	23
秋田職業能力開発短期大学校	本館昇降機設備更新工事	19
奈良障害者職業センター	トイレ等改修工事	16

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充 （施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。）

施設名	設備名
島根職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
香川職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
障害者職業総合センター	大規模改修工事
栃木職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
島根障害者職業センター	本館建替その他工事
栃木障害者職業センター	実習場建替その他工事
佐賀職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
香川障害者職業センター	本館建替その他工事
滋賀職業能力開発促進センター	本館建替その他工事

施設名	設備名
長崎職業能力開発促進センター	教室棟建替その他工事
徳島職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
福島職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事
北海道職業能力開発大学校	学生ホール建替その他工事
福島障害者職業センター	教室棟・実習場建替その他工事
滋賀障害者職業センター	本館建替その他工事
長野職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
京都職業能力開発促進センター	本館昇降機設備更新工事
石川職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
佐賀障害者職業センター	本館・実習場建替その他工事
東北職業能力開発大学校	教室棟建替その他工事
山口障害者職業センター	トイレ等改修工事
石川障害者職業センター	実習場建替その他工事
愛媛障害者職業センター	トイレ等改修工事
富山職業能力開発促進センター	管理・教室棟昇降機設備更新工事
埼玉職業能力開発促進センター	本館・1号館昇降機設備更新工事

③ 当事業年度に処分した主要な施設等（除却したもの。）

（単位：百万円）

施設名	①取得原価	②減価償却相当累計額	③減損損失相当累計額	資本剰余金の増減（△） （①－②－③）
職業能力開発促進センター	65	63	0	2
職業能力開発大学校	58	50	0	8
職業能力開発短期大学校	0	0	0	0
職業能力開発総合大学校	9	4	0	5
障害者職業センター	7	3	0	4
障害者職業総合センター	3	1	0	2

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

④ 当事業年度に処分した主要な施設等（売却したもの。）

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	令和5年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	令和5年度 期末残高
政府出資金	91,225	-	43	91,182
地方公共団体出資金	208	-	0	208
資本金合計	91,433	-	43	91,390

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

注 資本金の減資について

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っています。当該減資額は43百万円です。

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和5年度は、目的積立金の申請を行っていません。

繰越積立金の取崩状況については、宿舍等勘定において、宿舍等業務の財源等に充てるために、繰越積立金のうち、34百万円を取り崩しています。

(6) 財源の状況

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

令和5年度の法人全体の経常収益は108,719百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の59%）、補助金等収益（同1%）、納付金収入（同33%）、業務収益（同4%）となっています。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金収益	63,681	59%
補助金等収益	1,630	1%
納付金収入	36,151	33%
業務収益	3,861	4%
その他	3,397	3%
合計	108,719	100%

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 令和5年度に交付された補助金の名称及び内容等

ア 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、令和5年度の交付額は1,609百万円です。

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要経費で、令和5年度の交付額は、2,732百万円（精算額、以下同じ）です。

ウ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、令和5年度の交付額は、22百万円です。

③ 自己収入に関する説明

ア 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、令和5年度の計上額は、36,151百万円です。

イ 職業能力開発収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、令和5年度の計上額は、3,610百万円です。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

JEEDは、障害者の雇用支援を行う独立行政法人として、ノーマライゼーションの理念に則り、職業リハビリテーションサービスの推進に取り組むとともに、障害者雇用納付金制度を運営することにより、誰もが職業をとおして社会参加できる「共生社会」を目指しています。そのために、自らも障害者雇用に積極的に取り組み、法定雇用率2.6%のところ、令和5年6月1日において4.07%となっています。また、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、物品等の調達の推進を図るための方針を定め、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資するため、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでいます。

さらに、JEEDの業務運営に当たっては、環境に配慮した取組を平成30年3月に新たに策定した「温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」等に基づく取組を行っています。具体的には、夏季・冬季の省エネルギー対策はもとより温室効果ガスの排出の抑制に係る実行計画や、環境に配慮した物品の調達の推進を図るための方針を定め、全施設が一体となり環境負荷の低減に向けた様々な取組を行い、取組内容についての報告書を取りまとめ公表しています。

障害者の雇用状況、障害者就労施設等からの物品等の調達の概要及び環境報告書については、毎年度ホームページで公表することとしていますので、ご覧ください。

また、JEEDは、若者、女性、高齢者、障害者等の働く意欲のある全ての人々がその能力を最大限発揮できるよう、全国組織として質の高い支援を展開し、こうした取組を通じてSDGsに貢献しています。

(8) JEEDの強みや基盤を維持・創出していくための源泉

JEEDは、全国において、高年齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の組織です。

JEEDは、これまで培ってきた支援に係るノウハウ等に加え、次の源泉を最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組んでいます。

また、専門的能力を有する外部の人材を委嘱し業務を実施するほか、都道府県労働局、公共職業安定所、地方自治体、関係機関・関係団体等との緊密な連携を図り、サービスを提供しています。

① 人的資本

障害者雇用支援を担当する「障害者職業カウンセラー」及び職業訓練業務を担当する「職業訓練指導員」等の高い専門性を有する職員が地域障害者職業センター、広域障害者職業センター、障害者職業総合センター、公共職業能力開発施設及び職業能力開発総合大学校等の施設においてサービスを提供しています。

② 知的資本

JEEDが開発した各種ツール、カリキュラム、職業能力開発体系及び調査研究の成果や支援技法を活用し、サービスを提供しています。

③ 設備資本

全国に施設を設置するとともに、当該施設に設備を整備し、サービスを提供しています。

④ 全国規模のスケールメリット

全国規模で展開する地方組織のスケールメリットを活かし、全国均一で高品質なサービスを提供しています。

⑤ 職員の資質の向上

全国規模で展開する質の高いサービスを提供・維持するため、体系的な研修と日々のOJTにより、職員の専門性及び資質の向上に努めています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

毎年3月に開催するリスク管理委員会においてリスク対応策の推進状況の点検及び検討・審議を行い、翌年度におけるリスク対応方針を策定し、理事長名の文書により当該方針の周知を図っているところです。

また、JEED内の部署・施設間の連携強化を図り、リスク情報の共有化を徹底し、迅速かつ的確に対応するよう取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① リスク及びその対応策

令和5年3月に開催したリスク管理委員会において、令和5年度において重大リスクとして取り組むこととされた個人情報漏えいリスク及びハラスメントリスクへの対応状況については以下のとおりです。

[個人情報の漏えい]

JEEDが保有する個人情報は、障害者や離職者等の機微に触れるものが多く、漏えい等が発生した場合のリスクは極めて重大であると認識しています。

そのため、業務を行う上での具体的な注意点を記載した「個人情報等の漏えい等の防止に関する指針」を策定し、これに基づき個人情報の漏えい防止の徹底を図っています。また、漏えい等が発生した際には、原因を分析し、必要な再発防止策を講じた上で、再発防止のために把握しておくべき類似事例を情報共有することにより、発生防止に努めています。

[ハラスメント]

JEEDは、ハラスメントを特に重大なリスクの一つと捉え、各職員へのハラスメントについての理解の促進と、問題が生じた場合の初動対応に重点を置いた「ハラスメントリスクへの対応に係る基本方針」を策定し、職場におけるハラスメント問題に取り組んでいます。また、各職場におけるハラスメント相談窓口を設置するとともに、外部相談窓口を設置し、職員からの相談に対応し、予防や解決に努めています。

② 人材の確保・育成

JEEDは、中期目標等に基づき、令和5年度に「人材確保・育成方針」を策定しました。今後、同方針に基づく各種取組の検討を行うこととしています。

③ 業務実施体制の見直し

JEED本部の業務部門については、令和5年度下半期に総務部において各部・室とのヒアリングを実施し、業務の質及び量の点検を行った上で、業務量の変化に見合った効率的な業務運営体制となるよう、令和6年度における業務運営体制の再構築を行いました。

また、地方組織については、JEEDが専門的な雇用支援を全国で実施するための拠点として、引き続き効率的・効果的な業務運営に取り組まれました。

詳細については、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

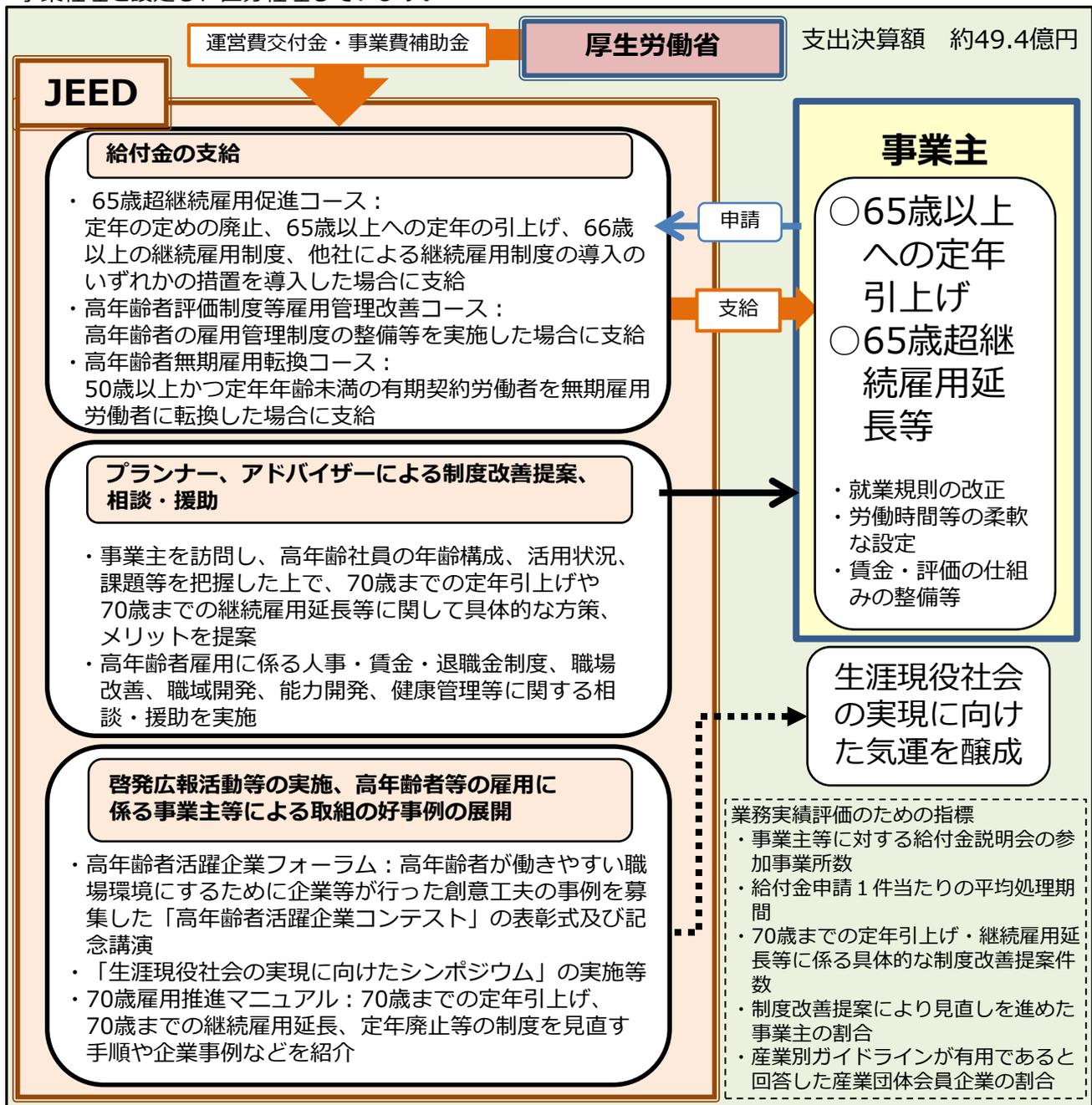
9. 業績の適正な評価の前提情報

令和5年度のJEEDの各業務についてのご理解とその評価に資するため、以下のとおり、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備、高齢者の有期契約労働者を無期雇用労働者へ転換した事業主に対して給付金の支給を行っています。また、高齢者雇用問題に精通した専門的・実務的能力を有する人材を70歳雇用推進プランナー（以下「プランナー」という。）、高齢者雇用アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）として認定し、企業の実情に即して、定年引上げ・継続雇用延長等のご提案及び条件整備の取組の支援を行っています。さらに、高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供・普及、生涯現役社会の実現に向けた啓発広報活動についても併せて行っています。

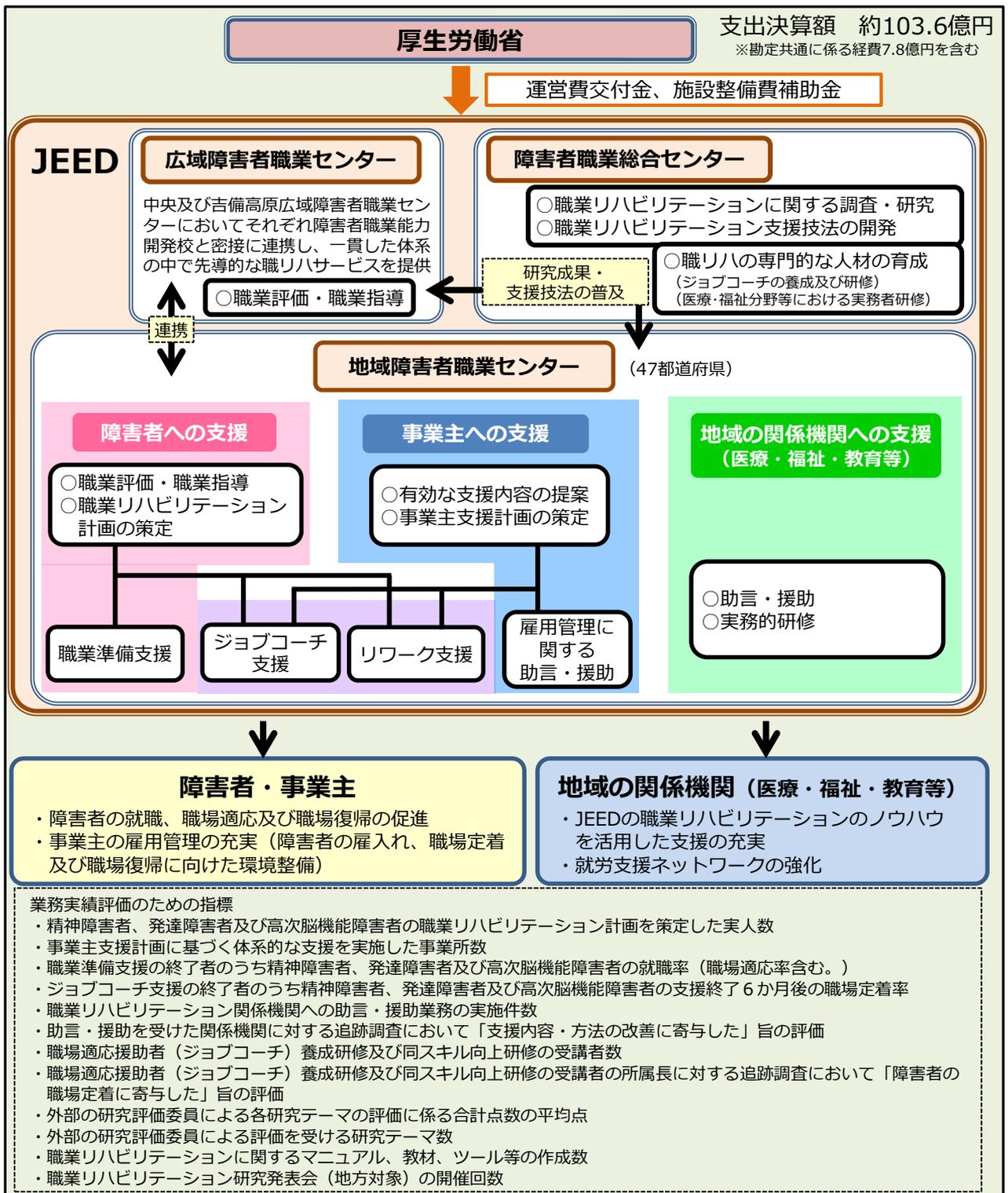
これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、高齢者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、個別性の高い専門的な支援を必要とする障害（精神障害者・発達障害者・高次脳機能障害者等）を有する対象者に対して、個々の障害者の特性等に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、事業主に対して、障害者の雇用管理に関する専門的な支援を行っています。また、地域の関係機関に対して、職業リハビリテーションの実施方法等に関する助言・援助を行うとともに専門的な人材の育成に努めています。さらに、就労支援機関における支援技術の向上等のための調査・研究の実施、支援技法の開発・改良を行い、それらの成果の普及を行っています。

これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、障害者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



障害者雇用納付金勘定

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用に係る経済的負担を調整するとともに、障害者の雇用の促進等を図るため、事業主から障害者雇用納付金を徴収し、その納付金を財源として障害者雇用調整金、報奨金、在宅就業障害者特例調整金・報奨金、特例給付金及び各種助成金の支給を行っています。また、障害者の雇用に係る技術的事項についての講習の業務、障害者の雇用について事業主その他国民一般の理解を高めるための啓発の業務及び障害者の技能に関する競技大会に係る業務も併せて行っています。

これらの業務を経理することを目的として障害者雇用納付金勘定を設けています。

支出決算額 約355.1億円

事業主

JEED

障害者雇用納付金の徴収

法定雇用障害者数（法定雇用率2.3%）を下回る事業主から徴収

不足1人あたり月額
5万円

常用雇用労働者の総数が100人を超える事業主

- 毎年度、申告が必要
- 法定雇用率を達成している場合も申告が必要

業務実績評価のための指標

- ・ 障害者雇用納付金等の申告申請に関する説明動画の視聴回数
- ・ 障害者雇用納付金の収納率
- ・ 助成金1件当たりの平均処理期間
- ・ 助成金の周知に係る事業主説明会の参加事業所数
- ・ 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数
- ・ 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者アンケートにおける有用度
- ・ アビリンピック観覧者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価

障害者雇用調整金及び報奨金等の支給

障害者雇用調整金の支給

超過1人あたり月額 2万9千円

法定雇用率を上回る事業主へ支給

報奨金の支給

超過1人あたり月額 2万1千円

常時雇用している労働者数が100人以下の事業主で、各月の雇用障害者数の年度間合計数が一定数を超えて障害者を雇用している場合に支給

在宅就業障害者特例調整金・報奨金の支給

在宅就業障害者又は在宅就業支援団体に対し仕事を発注し、業務の対価を支払った場合に支給

特例給付金の支給

特定短時間労働者である障害者を雇用する事業主に対し、事業主の区分に応じた額を申請に基づき支給

障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給

事業主等が障害者の雇用に当たって、施設・設備の整備等や適切な雇用管理を図るための特別な措置に対して支給

障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会等

障害者雇用に関する各種講習、啓発等

- ・ 障害者職業生活相談員資格認定講習：障害者を5人以上雇用する事業所で選任することが義務付けられている障害者の職業生活全般にわたる相談・指導を行う相談員の資格認定を行うための講習
- ・ 就労支援機器の貸出し等

障害者技能競技大会（アビリンピック）

障害者の職業能力の向上を図るとともに、企業や一般の方が障害者への理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的とした大会

職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」等に基づき、公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出及び技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援を行い、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。

これらの業務を経理することを目的として職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約542.2億円

厚生労働省【都道府県労働局・公共職業安定所】

運営費交付金、事業費等補助金、施設整備費補助金

連携

運営委員会

意見

連携等

J E E D

離職者訓練
標準 6か月※ 1

訓練・就職支援
(受講料無料)

求職者

高度技能者養成訓練
2～4年間※ 2

訓練・就職支援

高校卒業者等

指導員養成訓練
1か月～2年間※ 3

入校料・授業料等
訓練

職業訓練指導員
※民間、都道府県、JIED

指導員技能向上訓練
2～5日間程度※ 4

入校料・授業料等

職業訓練に資する
調査・開発※ 5

指導技法・教材等

在職者訓練
2～5日間※ 6、7

人材育成の相談

事業主

指導員派遣※ 7

提案・訓練等

事業主団体
※対象は事業主が雇用する労働者

施設設備貸与

生産性向上支援訓練
4～30時間※ 7

委託
民間機関等

受講料等

就職

地域等の様々なニーズの把握

都道府県、経済産業局、教育訓練機関、金融機関等

業務実績評価のための指標

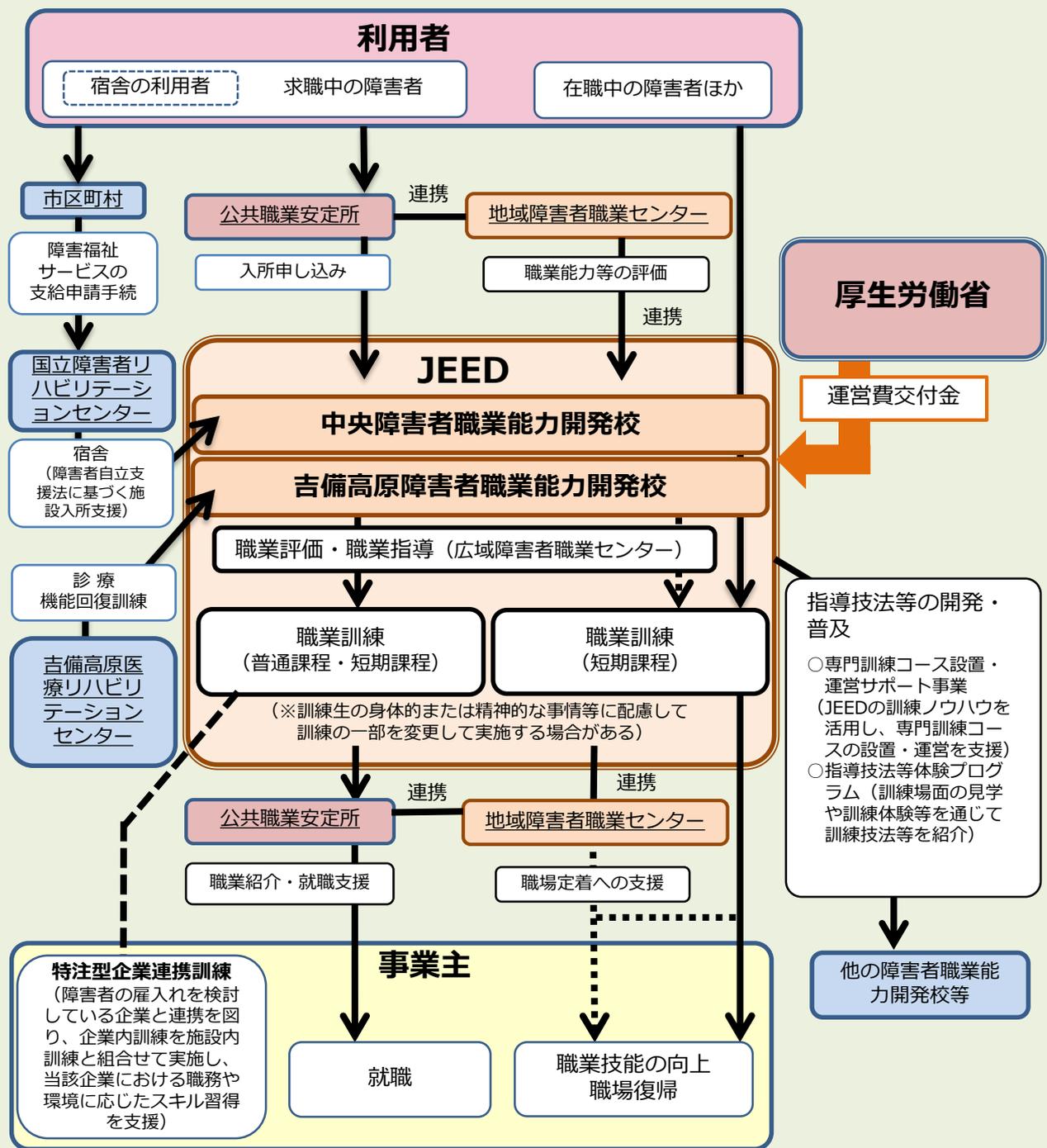
- ※ 1. 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率、
D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする離職者訓練コースの受講者数、子育て、介護等を行いながら働くことを希望する方に向けた短時間訓練コースの受講者数
- ※ 2. 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率、
D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする高度技能者養成訓練コースの修了者数
応用課程において、企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、D X、G Xに対応した件数の割合
- ※ 3. 職業訓練指導員養成課程修了者数
- ※ 4. 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数
- ※ 5. 職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均
- ※ 6. 在職者訓練受講者数、
在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につながった旨の評価、
D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする在職者訓練コースの受講者数
- ※ 7. 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数

障害者職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」に基づき、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」を積極的に受け入れ、障害のある方々の自立に必要な職業訓練や職業指導などを体系的に提供しています。また、他の障害者職業能力開発校等に対し、JEEDが開発した訓練技法の普及を行っています。

これらの業務を経営することを目的として障害者職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約7.4億円



業務実績評価のための指標

- ・ 機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合
- ・ 機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率
- ・ 指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数
- ・ 指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査により「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価

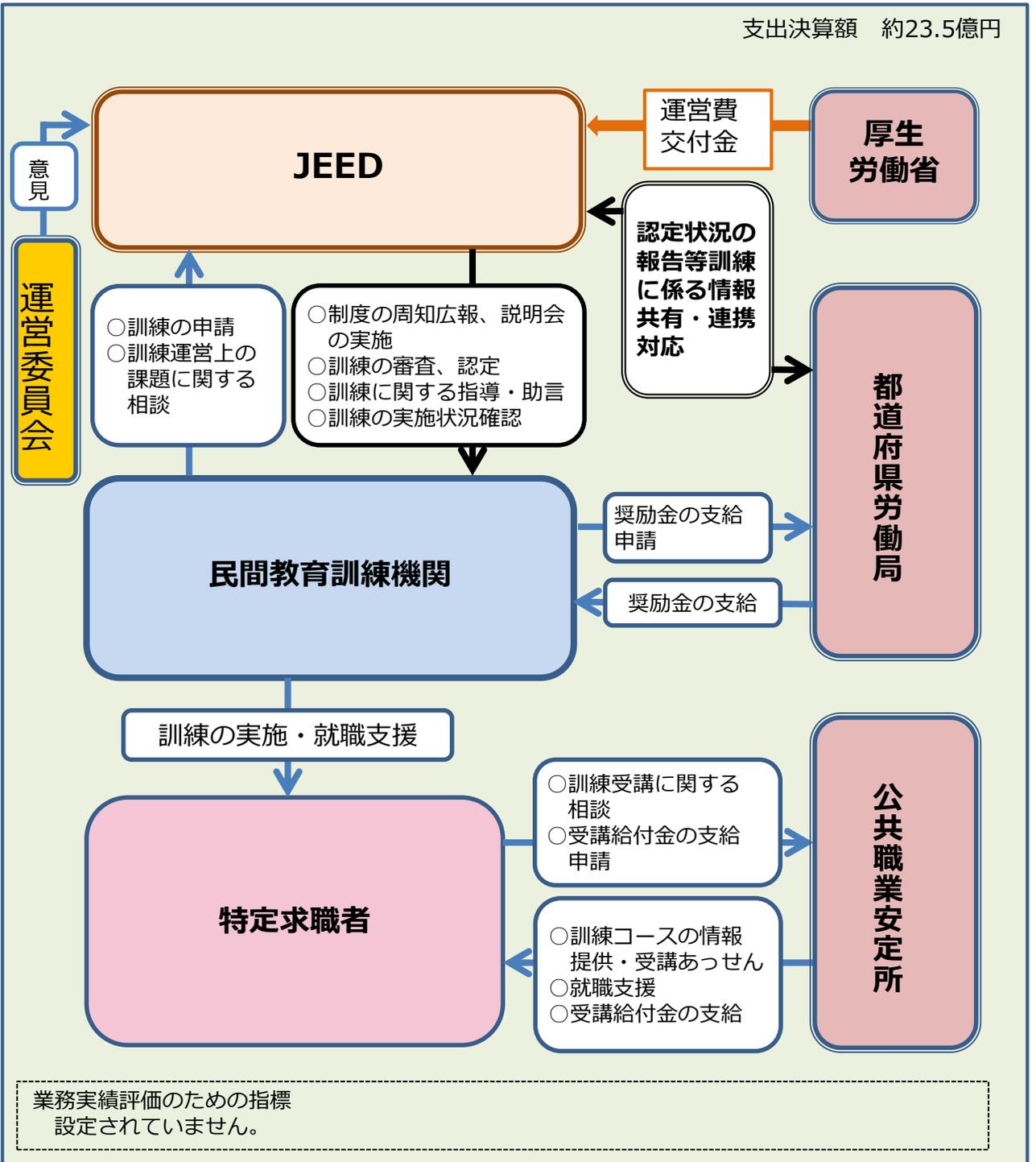
認定特定求職者職業訓練勘定

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職支援に関する法律」に基づき、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行っています。

これらの業務を経理することを目的として認定特定求職者職業訓練勘定を設けています。

※求職者支援制度の概要

特定求職者（雇用保険を受給できない求職者）の方に対し、①無料の職業訓練（求職者支援訓練）を受講する機会を確保し、②一定の支給要件を満たす場合は、訓練期間中に給付金を支給するとともに、③公共職業安定所においてきめ細かな支援を実施することにより、早期の就職を支援するための制度です。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和5年度の業務実績とその自己評価

JEEDは、「法令等の遵守」、「利用者の信頼の維持・向上」、「業務運営の効率性・透明性の確保」、「関係機関等との連携・協力の促進」、「環境保全への寄与」及び「良好な職場環境の整備」を行動規範として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してきました。令和5年度は年度計画及び第5期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に適切に取り組み、第5期中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってきました。

各事業の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。

令和5年度項目別評価 総括表

事業区分等	評価 (注1)	行政コスト (単位：百万円)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項	A	4,999
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	B	
高齢者等の雇用に関する相談・援助、実践的手法の開発、啓発等	重 困 A	
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項	A	9,187
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	重 困 A	
地域の関係機関に対する助言・援助及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	重 B	
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	困 A	
障害者雇用納付金関係業務に関する事項	B	36,422
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	B	
障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給	B	
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	B	
職業能力開発業務に関する事項	A	54,269
離職者を対象とする職業訓練の実施	重 困 A	
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	重 困 A	
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	重 困 A	
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	A	
障害者職業能力開発業務に関する事項	重 B	789
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項	B	2,079
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
効率的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、給与水準の適正化、契約の適正化、保有資産の見直し、インフラ長寿命化の推進、事業の費用対効果、情報システムの整備及び管理、関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、人材の確保・育成、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等	B	-
予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途		
予算、収支計画、資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途	B	-
その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
人事に関する計画、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項	B	-

(注1) 評価区分

- S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：所期の目標を上回る成果が得られている。
- B：所期の目標を達している。
- C：所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(注2) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表している。

(注3) 「重」「困」の事業区分は、中期目標において重要度「高」、困難度「高」が設定されているもの。

(注4) 行政コスト（法人全体）は108,639百万円である。

内訳：高齢障害者雇用支援勘定14,983百万円、障害者職業能力開発勘定789百万円、障害者雇用納付金勘定36,422百万円
職業能力開発勘定54,269百万円、認定特定求職者職業訓練勘定2,079百万円、宿舍等勘定97百万円

(注5) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

(2) 当中期目標期間における厚生労働大臣による過年度の総合評定の状況

令和5年度は、JEEDの第5期中期目標期間の初年度であることから参考として、前中期目標期間における厚生労働大臣による過年度の総合評定の状況を記載します。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評定	B	A	A	A	A
理由	【令和4年度】 項目別評定は、S評定が1項目、A評定が5項目、B評定が11項目である。全体の評定を引き下げる事象もなかったため、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に基づき全体評定をAとした。				

(注) 評価区分

- S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額理由
収入			
運営費交付金	70,812	70,812	
施設整備費補助金	4,707	2,732	施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,410	3,410	
雇用開発支援事業費等補助金	35	22	補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
業務収入	3,414	3,687	
受託収入	2	2	
その他の収入	34,197	37,411	職業能力開発施設職員宿舍等の売却による増
計	116,577	118,077	
支出			
人件費	33,472	30,874	諸手当等が計画を下回ったことによる減
一般管理費	3,277	2,824	共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減
業務経費	77,750	71,797	
高齢者等雇用関係業務経費	6,215	4,007	助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
障害者職業センター運営経費	5,566	5,092	
障害者職業能力開発校運営経費	204	181	訓練実施経費が計画を下回ったことによる減
障害者雇用納付金関係経費	34,308	33,873	
職業能力開発関係業務経費	30,324	27,719	
特定求職者職業訓練認定業務経費	911	878	
雇用促進住宅関係業務経費	222	47	雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減
施設整備費	4,707	2,732	計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減
受託業務費	2	1	
計	119,208	108,230	

詳細については、決算報告書をご覧ください。

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

12. 財務諸表

要約した法人単位財務諸表（（*）は、財務諸表の体系内の対応関係を示す。）

（1）貸借対照表（令和6年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	73,703	流動負債	17,106
現金及び預金	61,911	運営費交付金債務	4,142
その他	11,793	その他	12,964
固定資産	157,153	固定負債	73,902
有形固定資産	114,797	資産見返負債	27,285
無形固定資産	0	その他	46,617
投資その他の資産	42,357	法令に基づく引当金等	46,494
		納付金関係業務引当金	46,494
		負債合計	137,502
		純資産の部（*1）	金額
		資本金	91,390
		資本剰余金	△8,333
		利益剰余金	10,298
		うち当期総利益（*2）	2,322
		純資産合計	93,355
資産合計	230,857	負債純資産合計	230,857

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（2）行政コスト計算書

（令和5年4月1日～

令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
損益計算書上の費用	106,456
経常費用（*3）	105,636
臨時損失（*4）	820
その他行政コスト	2,184
行政コスト合計	108,639

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（3）損益計算書

（令和5年4月1日～

令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（*3）	105,636
業務費	101,424
一般管理費	4,085
財務費用	127
経常収益	108,719
運営費交付金収益	63,681
補助金等収益	1,630
納付金収入	36,151
業務収益	3,861
その他	3,397
臨時損失（*4）	820
臨時利益	25
その他調整額	34
当期総利益（*2）	2,322

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(4) 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	91,433	△ 7,582	43,904	127,755
当期変動額	△ 43	△ 751	△ 33,605	△ 34,400
Ⅰ 資本金の当期変動額	△ 43	-	-	△ 43
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	△ 751	-	△ 751
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	△ 33,605	△ 33,605
当期末残高（*1）	91,390	△ 8,333	10,298	93,355

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(5) キャッシュ・フロー計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,759
資金増加額	△ 26,769
資金期首残高	79,480
資金期末残高	52,711

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

13. 財政状態及び運営状況の理事長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

令和5年度末現在の資産は230,857百万円と、前期末に比べ31,514百万円減少しています。令和5年度末現在の負債は137,502百万円と、前期末に比べ2,885百万円増加しています。また、令和5年度末現在の純資産は、93,355百万円と、前期末に比べ34,400百万円減少しています。主な増減要因は以下のとおりです。

【資産】第4期中期目標期間最終年度に係る積立金の処分を行った結果、流動資産（現金及び預金）が36,569百万円減少。

【負債】運営費交付金債務を次年度以降の財源に充てるため、繰越処理を行っており、この処理を行ったことにより、流動負債（運営費交付金債務）が4,142百万円増加。

【純資産】④純資産変動計算書（28ページ）参照

② 行政コスト計算書

令和5年度の行政コストは108,639百万円となっています。

③ 損益計算書

令和5年度の経常費用は105,636百万円と、前期に比べ1,744百万円増加しています。また、令和5年度の経常収益は108,719百万円と、前期に比べ2,025百万円減少しています。さらに、経常損益及び臨時損益を計上した結果、令和5年度の当期総利益は2,322百万円と、前期に比べ152百万円減少しています。主な増減要因及び臨時損益は以下のとおりです。

【経常費用】 障害者雇用が進んだことにより障害者雇用調整金の支給件数が増加したことにより支給額が2,576百万円増加

【経常収益】 納付対象事業主の減少に伴い納付金収入が3,131百万円減少

【臨時損失】 主な臨時損失として以下の臨時損失が発生

・ 納付金関係業務引当金繰入 814百万円

※納付金関係業務において、収益が費用を上回ったため、その差額を納付金関係業務引当金繰入として計上しています。

【臨時利益】 主な臨時利益として以下の臨時利益が発生

・ その他の臨時利益 19百万円

※雇用促進住宅の土地明け渡し請求に係る和解金として計上しています。

④ 純資産変動計算書

令和5年度の純資産は、34,400百万円減少した結果、93,355百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

○固定資産の減価償却による資本剰余金の減2,323百万円

○固定資産の取得による資本剰余金の増1,412百万円

○積立金の国庫納付による利益剰余金の減33,605百万円

⑤ キャッシュ・フロー計算書

令和5年度の資金期首残高は79,480百万円であり、当期に26,769百万円資金が減少したため、資金期末残高は52,711百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、補助金等収入が539百万円、納付金収入が3,039百万円減少し、支給金支出が2,576百万円、運営費交付金収入が7,673百万円、補助金等の精算による返還金の支出が1,647百万円増加しました。また、国庫納付金の支払額が35,893百万円発生したことにより、令和5年度のキャッシュ・アウト・フローは23,747百万円と、前期に比べ資金流出額が36,393百万円増加しています。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、定期預金の払戻による収入が26,000百万円、定期預金の預入による支出が11,800百万円減少したことが影響し、令和5年度のキャッシュ・アウト・フローは263百万円となり、前期に比べ資金流出額19,676百万円増加しています。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、不要財産に係る国庫納付等による支出が135百万円減少したものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が165百万円増加したことが影響し、令和5年度のキャッシュ・アウト・フローは2,759百万円と、前期に比べ資金流出額が30百万円増加しています。

(2) 業務の概要及び財源とコストについて

① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益12,715百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益1,609百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費14,028百万円、一般管理費797百万円となっています。

② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）

中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益748百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費620百万円、一般管理費170百万円となっています。

③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。

業務の主な財源は、納付金収入36,151百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費35,348百万円、一般管理費258百万円となっています。

④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益47,938百万円、業務収益3,610百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費49,448百万円、一般管理費2,665百万円となっています。

- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益2,280百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費1,901百万円、一般管理費178百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
雇用促進住宅の譲渡等に関する業務等をJEEDの自己収入により運営しています。
業務に要する主な費用は、業務費78百万円、一般管理費18百万円となっています。

14. 内部統制の運用に関する情報

JEEDは、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、その実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用（業務方法書第36条、第40条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制その他JEEDの業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図っています。JEEDにおけるリスク管理の検討、審議等を行うため、リスク管理委員会を開催し、リスクの評価、リスクへの対応策のとりまとめ、当該対応策の推進状況の点検などを行っています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第44条、第45条）>

監事は、JEEDの業務及び会計に関する監査を行います。監査報告を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告に意見を付すことができます。

また、理事長は、JEEDの事務及び事業の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という観点から必要な措置が講じられているかどうかについて、職員に命じ内部監査を行わせるとともに、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告させることとなっています。

令和5年度においては、14都道県に所在する施設及び本部に対する内部監査を実施しています。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 47 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱を定めているほか、契約事務の適切な実施等を目的として「入札・契約手続運営委員会の設置に関する件」を定め、入札・契約手続運営委員会を設置し、相互牽制体制を含む内部統制を確保し、契約の適正化を図っています。

令和 5 年度の調達実績については、令和 6 年 6 月 12 日（水）の契約監視委員会において、点検・見直しを行っています。

<予算の適正な配分（業務方法書第 48 条）>

予算の有効活用を図るための仕組みとして、8 月、12 月に予算執行状況の集約を行い、執行計画の見直しを徹底しています。また 3 月に予算執行状況を踏まえた翌事業年度予算計画の作成を行っています。

15. JEEDの基本情報

（1）沿革

昭和46年5月	社団法人障害者雇用促進協会設立
昭和49年5月	社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立 （社団法人障害者雇用促進協会を改組）
昭和52年3月	身体障害者雇用促進協会設立 （社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散）
昭和53年9月	財団法人高年齢者雇用開発協会設立
昭和54年7月	国立職業リハビリテーションセンター開所
昭和60年4月	雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
昭和61年5月	財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始
昭和62年5月	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和63年4月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及びせき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営業務が移管
平成 3 年11月	障害者職業総合センター開所
平成15年10月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が設立
平成21年3月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成23年10月	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の一部を移管

(2) 設立に係る根拠法

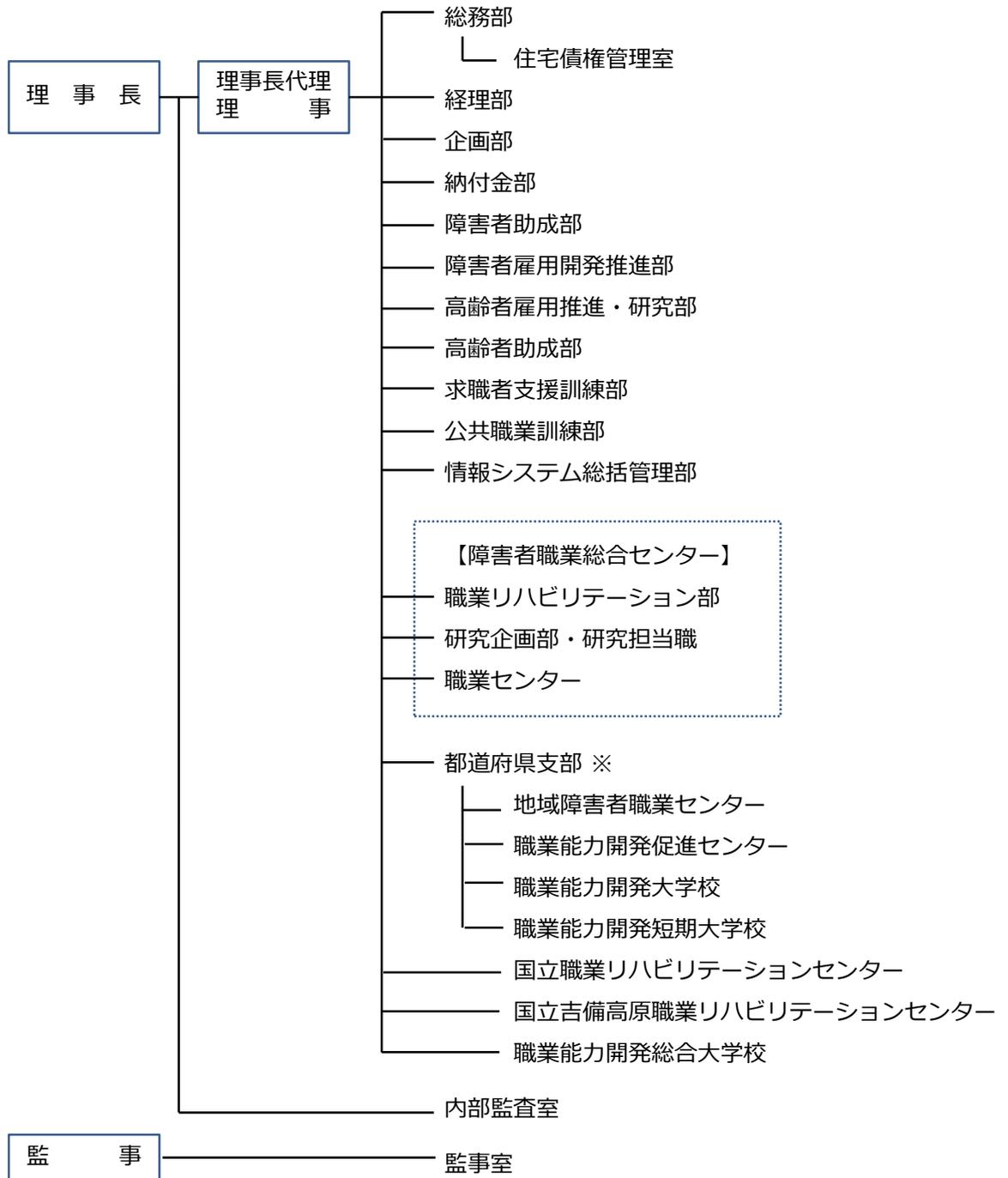
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号）

(3) 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課）

(4) 組織図

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（令和6年3月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

(5) 事務所の所在地等（令和6年3月31日現在）

- ・ 主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号

- ・ その他

障害者職業総合センター：1所

都道府県支部

〔 地域障害者職業センター：47所
職業能力開発促進センター：46所
職業能力開発大学校：10校
職業能力開発短期大学校：1校 〕

国立職業リハビリテーションセンター：1所

国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所

職業能力開発総合大学校：1校

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は以下の法人が関連公益法人に該当しています。

- ① 労働関係法人企業年金基金

同基金は平成29年に設立され、実施事業所の一つとしてJEEDが含まれています。

- ② 雇用支援機構健康保険組合

同組合は昭和36年に設立され、JEEDにおいては、昭和52年から加入しています。

- ③ 特定非営利活動法人トータルサポート21

同法人へ生産性向上支援訓練等を委託しています。

- ④ 一般社団法人日本靴協会

同法人へ産業別高齢者雇用推進事業を委託しています。

詳細については、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	248,928	258,486	262,040	262,371	230,857
負債	131,947	136,714	136,090	134,616	137,502
純資産	116,981	121,772	125,950	127,755	93,355
行政コスト	166,708	107,826	115,765	112,480	108,639
経常費用	98,410	100,544	109,673	103,891	105,636
経常収益	110,021	108,580	115,787	110,744	108,719
当期総利益	2,886	3,794	2,561	2,474	2,322

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

【予算】

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	73,116
施設整備費補助金	4,783
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,605
雇用開発支援事業費等補助金	341
業務収入	3,296
受託収入	2
その他の収入	31,428
計	115,572
支出	
人件費	34,284
一般管理費	4,798
業務経費	85,853
高齢者等雇用関係業務経費	5,809
障害者職業センター運営経費	6,054
障害者雇用納付金関係経費	41,572
職業能力開発関係業務経費	31,136
障害者職業能力開発校運営経費	203
特定求職者職業訓練認定業務経費	931
雇用促進住宅関係業務経費	146
施設整備費	6,692
受託業務費	2
計	131,629

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注1) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定に

おける収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。

(注2) 障害者雇用納付金勘定における収入不足分については、引当金からこれに充当するものとする。

(注3) 宿舍等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

【収支計画】

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	125,704
経常費用	125,599
人件費	29,784
業務費	79,760
一般管理費	4,788
減価償却費	7,405
賞与引当金繰入	2,948
退職給付費用	914
財務費用	106
臨時損失	—
その他の臨時損失	—
収益の部	125,387
運営費交付金収益	66,948
国庫補助金収入	2,947
受託収入	2
その他の収入	34,722
資産見返運営費交付金戻入	4,682
賞与引当金見返に係る収益	2,754
退職給付引当金見返に係る収益	705
財務収益	8
臨時利益	12,620
その他の臨時利益	12,620
純利益（△純損失）	△ 318
前中期目標期間繰越積立金取崩額	318
総利益（△総損失）	—

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における賞与引当金繰入及び退職給付費用は、それぞれ同額を収益にも計上しており、損益均衡となっていること。

【資金計画】

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	172,943
業務活動による支出	118,938
投資活動による支出	9,975
財務活動による支出	2,718
翌年度への繰越金	41,311
資金収入	172,943
業務活動による収入	110,789
運営費交付金による収入	73,116
国庫補助金収入	2,947
受託収入	2
その他の収入	34,724
投資活動による収入	4,783
施設整備費補助金による収入	4,783
その他の収入	—
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	57,371

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表（法人単位）の科目の説明

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

① 貸借対照表

ア 資産の部

(ア) 流動資産

- ・現金及び預金：現金、預金
- ・有価証券：譲渡性預金、地方債
- ・その他：未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

(イ) 固定資産

- ・有形固定資産：建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・無形固定資産：電話加入権
- ・投資その他の資産：投資有価証券、破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金、退職給付引当金見返

イ 負債の部

(ア) 流動負債

- ・運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- ・未払金：発生した費用のうち、決算日以後1年以内に支払予定の債務
- ・その他：短期リース債務、預り金、前受金、引当金等

(イ) 固定負債

- ・資産見返負債：運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・その他：長期リース債務、長期預り金、引当金、資産除去債務

(ウ) 法令に基づく引当金等

- ・納付金関係業務引当金：「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

ウ 純資産の部

(ア) 資本金

- ・政府出資金：国からの出資金（現物出資）であり、JEEDの財産的基礎を形成するもの
- ・地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

(イ) 資本剰余金

施設費等を財源として取得した資産でJEEDの財産的基礎を形成するもの及びその他行政コスト累計額

(ウ) 利益剰余金

- ・前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・当期末処分利益：当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

② 行政コスト計算書

ア 損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

イ その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

ウ 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

ア 経常費用

(ア) 業務費・一般管理費

- ・人件費：役職員に係る給与・手当等及び社会保険料
- ・助成金：高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ・支給金：障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金等
- ・業務委託費：JEEDが行う生産性向上支援訓練等の外部への委託費用など、JEEDが行う一部業務の外部への委託費用
- ・その他：減価償却費、納付金等還付金等

(イ) 財務費用

- ・支払利息：リース債務の償還に伴う支払利息

イ 経常収益

(ア) 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(イ) 補助金等収益：国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(ウ) 納付金収入：障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入

(エ) 業務収益

- ・職業能力開発収益：職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
- ・その他の業務収益：主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益

(オ) その他：国庫納付控除金収益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益等

ウ 臨時損失：固定資産除去損、納付金関係業務引当金繰入、減損損失

エ 臨時利益：固定資産売却益、その他の臨時利益等

④ 純資産変動計算書

当期首残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当期変動額：資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

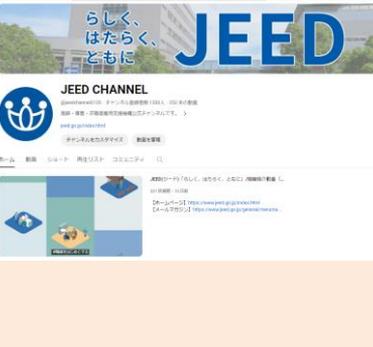
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、JEEDのご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

●ホームページ

<p>■ JEEDホームページ https://www.jeed.go.jp/</p> <p>詳しい業務内容についてご覧ください。JEEDが製作している冊子等について、資料の申し込みのほか、ダウンロードが可能です。</p>	<p>● JEEDが製作している冊子等</p> <p>高齢者雇用や障害者雇用に関する様々な資料をダウンロードすることができます。</p>	<p>● YouTube公式チャンネル</p> <p>JEEDホームページでは、ハロートレーニングに関する動画や障害者雇用事例、アビリンピック等の様子が視聴できます。</p>
		

◆ 事業概要パンフレット

◆ 「働く広場」「エルダー」

◆ メールマガジン

JEEDの各業務内容をご説明しています。



最新の雇用好事例や関連する分野の情報を中心に、身近な雇用問題を取り上げた、事業主向けの啓発誌です。



JEEDが実施する各種支援や説明会、イベントの開催についての情報を電子メールにより希望者へ毎月配信しています。



令和5事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

令和5事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	70,812,421,000	70,812,421,000	0	
施設整備費補助金	4,707,184,000	2,732,374,352	1,974,809,648	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,410,207,000	3,410,207,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	35,112,000	21,572,994	13,539,006	
業務収入	3,413,595,000	3,687,280,574	△ 273,685,574	
受託収入	1,843,000	1,880,000	△ 37,000	
その他の収入	34,196,630,000	37,411,300,319	△ 3,214,670,319	
計	116,576,992,000	118,077,036,239	△ 1,500,044,239	
支出				
人件費	33,472,204,000	30,874,311,214	2,597,892,786	
一般管理費	3,276,548,000	2,824,363,018	452,184,982	
業務経費	77,749,983,000	71,797,407,432	5,952,575,568	
高年齢者等雇用関係業務経費	6,214,967,000	4,007,286,715	2,207,680,285	
障害者職業センター運営経費	5,565,887,000	5,092,197,354	473,689,646	
障害者職業能力開発校運営経費	203,643,000	181,019,771	22,623,229	
障害者雇用納付金関係経費	34,308,198,000	33,872,804,338	435,393,662	
職業能力開発関係業務経費	30,323,929,000	27,719,378,624	2,604,550,376	
特定求職者職業訓練認定業務経費	911,219,000	878,158,251	33,060,749	
雇用促進住宅関係業務経費	222,140,000	46,562,379	175,577,621	
施設整備費	4,707,184,000	2,732,374,352	1,974,809,648	
受託業務費	1,843,000	1,296,175	546,825	
計	119,207,762,000	108,229,752,191	10,978,009,809	

令和5事業年度 決算報告書

区 分	高齢者雇用支援事業経理			障害者雇用支援事業経理			勘定共通			計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入													
運営費交付金	3,838,450,000	3,838,450,000	0	9,887,692,000	9,887,692,000	0	836,975,000	836,975,000	0	14,563,117,000	14,563,117,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	988,803,000	569,285,492	419,517,508 (注2)	0	0	0	988,803,000	569,285,492	419,517,508	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,410,207,000	3,410,207,000	0	0	0	0	0	0	0	3,410,207,000	3,410,207,000	0	
業務収入	64,000	2,043,877	△ 1,979,877	6,532,000	2,921,847	3,610,153	0	0	0	6,596,000	4,965,724	1,630,276	
その他の収入	0	582,570	△ 582,570	0	2,231,436	△ 2,231,436	31,447,000	31,447,000	8,634,006	31,447,000	25,627,000	5,820,000	
	7,248,721,000	7,251,283,447	△ 2,562,447	10,883,027,000	10,462,130,775	420,896,225	868,422,000	859,787,994	8,634,006	19,000,170,000	18,573,202,216	426,967,784	
支出													
人件費	1,033,754,000	935,026,755	98,727,245	4,328,337,000	3,914,275,568	414,061,432	345,748,000	319,520,534	26,227,466	5,707,839,000	5,168,822,857	539,016,143	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	522,674,000	462,223,001	60,450,999 (注4)	522,674,000	462,223,001	60,450,999	
業務経費	6,214,967,000	4,007,286,715	2,207,680,285	5,565,887,000	5,092,197,354	473,689,646	0	0	0	11,780,854,000	9,099,484,069	2,681,369,931	
高齢者等雇用関係業務経費	6,214,967,000	4,007,286,715	2,207,680,285	0	0	0	0	0	0	6,214,967,000	4,007,286,715	2,207,680,285	
障害者職業センター運営経費	0	0	0	5,565,887,000	5,092,197,354	473,689,646	0	0	0	5,565,887,000	5,092,197,354	473,689,646	
施設整備費	0	0	0	988,803,000	569,285,492	419,517,508 (注3)	0	0	0	988,803,000	569,285,492	419,517,508	
計	7,248,721,000	4,942,313,470	2,306,407,530	10,883,027,000	9,575,758,414	1,307,268,586	868,422,000	781,743,535	86,678,465	19,000,170,000	15,299,815,419	3,700,354,581	

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注2) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

(注4) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和5事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	863,159,000	863,159,000	0	
業務収入	595,000	0	595,000	
その他の収入	2,563,000	2,206,337	356,663	
計	866,317,000	865,365,337	951,663	
支出				
人件費	492,003,000	414,922,369	77,080,631	(注1)
一般管理費	170,671,000	145,042,245	25,628,755	(注2)
業務経費	203,643,000	181,019,771	22,623,229	
障害者職業能力開発校運営経費	203,643,000	181,019,771	22,623,229	(注3)
計	866,317,000	740,984,385	125,332,615	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注3) 訓練実施経費が計画を下回ったことによる減

令和5事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	33,897,672,000	36,421,979,260	△ 2,524,307,260	
計	33,897,672,000	36,421,979,260	△ 2,524,307,260	
支出				
人件費	1,646,492,000	1,481,182,902	165,309,098	(注1)
一般管理費	193,044,000	158,701,920	34,342,080	(注2)
業務経費	34,308,198,000	33,872,804,338	435,393,662	
障害者雇用納付金関係経費	34,308,198,000	33,872,804,338	435,393,662	
計	36,147,734,000	35,512,689,160	635,044,840	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和5事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	52,825,455,000	52,825,455,000	0	
施設整備費補助金	3,718,381,000	2,163,088,860	1,555,292,140	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	35,112,000	21,572,994	13,539,006	(注2)
業務収入	3,359,634,000	3,636,769,089	△ 277,135,089	
受託収入	1,843,000	1,880,000	△ 37,000	
その他の収入	256,571,000	955,601,872	△ 699,030,872	(注3)
	60,196,996,000	59,604,367,815	592,628,185	
支出				
人件費	23,912,722,000	22,408,753,952	1,503,968,048	
一般管理費	2,240,121,000	1,927,962,357	312,158,643	(注4)
業務経費	30,323,929,000	27,719,378,624	2,604,550,376	
職業能力開発関係業務経費	30,323,929,000	27,719,378,624	2,604,550,376	
施設整備費	3,718,381,000	2,163,088,860	1,555,292,140	(注5)
受託業務費	1,843,000	1,296,175	546,825	
計	60,196,996,000	54,220,479,968	5,976,516,032	

(注1) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注2) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 職業能力開発施設職員宿舍等の売却による増

(注4) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

令和5事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	2,560,690,000	2,560,690,000	0	
その他の収入	8,251,000	5,778,926	2,472,074	
計	2,568,941,000	2,566,468,926	2,472,074	
支出				
人件費	1,533,731,000	1,357,452,304	176,278,696	(注1)
一般管理費	123,991,000	112,573,241	11,417,759	
業務経費	911,219,000	878,158,251	33,060,749	
特定求職者職業訓練認定業務経費	911,219,000	878,158,251	33,060,749	
計	2,568,941,000	2,348,183,796	220,757,204	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

令和5事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	46,770,000	45,545,761	1,224,239	
その他の収入	126,000	106,924	19,076	
計	46,896,000	45,652,685	1,243,315	
支出				
人件費	179,417,000	43,176,830	136,240,170	(注1)
一般管理費	26,047,000	17,860,254	8,186,746	
業務経費	222,140,000	46,562,379	175,577,621	
雇用促進住宅関係業務経費	222,140,000	46,562,379	175,577,621	(注2)
計	427,604,000	107,599,463	320,004,537	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減

令和5事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱等に基づき、理事長、理事長代理、理事、内部監査室、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1 機構の業務が法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認められる。

2 内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等、過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人が講ずべきとされた措置が適切に実施されているものと認める。

令和6年6月17日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

監事

前川 祐賀子

監事（非常勤）

岡崎 久美子



あずさ監査法人

独立監査人の監査報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

第21期

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

有限責任 あずさ監査法人
令和6年6月

本監査報告書(電子署名が付されているものを含む。)については、法令等に基づき利用する場合及び行政又は司法機関の命令若しくは要請等に応じる場合を除き、当監査法人が指定する事前の書面による承諾なく、Web掲載を含む転載等又は第三者に対して報告書等の全部若しくは一部を問わず開示、引用、要約、翻訳、言及若しくは配布してはならない。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月17日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長 輪 島 忍 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 祐

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第21期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定及び法人単位の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第21期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上